

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(令和3年度上期)

令和3年10月

札幌市経済観光局産業振興部

# 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和3年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 出勤者数削減に向けた取組及びテレワークの活用について	28
	5-2 新型コロナウイルス感染症に伴う対応・対策	34
	5-3 シニア人材の雇用について	36
V	資 料	39
	使用調査票	70

# I はじめに

本調査実施時点（令和3年8月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和3年8月）」によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」と分析されている。その理由として、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている、設備投資は持ち直している、雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、令和3年8月）」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。」と分析されている。その理由として、個人消費は持ち直しの動きに弱さがみられる、生産活動は緩やかに持ち直している、雇用動向は弱い動きがみられる等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、令和3年8月）」において、「最近の札幌経済は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。」と分析している。その理由として、個人消費は持ち直しの動きがみられる、雇用情勢は弱い動きとなっている、観光は厳しい状況が続いている等が挙げられる。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和3年10月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は令和3年8月（調査票回収期間：令和3年8月2日～8月20日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

### (5) 回答状況

有効回答 1,208社（回答率：60.4%）

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	1,163社（96.3%）
市外に本店または本社のある企業	44社（3.6%）
無回答	1社（0.1%）

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	45社（3.7%）
中小企業	1,163社（96.3%）

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内（社）	市外（社）	無回答（社）	合計（社）	構成比（%）
建設業	131	4	0	135	11.2
製造業	81	4	0	85	7.0
卸売業	138	8	0	146	12.1
小売業	153	3	0	156	12.9
金融・保険・不動産業	131	2	0	133	11.0
飲食・宿泊サービス業	75	5	0	80	6.6
運輸業	30	3	0	33	2.7
情報通信業	40	4	0	44	3.6
その他サービス業	384	11	1	396	32.8
計	1163	44	1	1208	100.0

### Ⅲ 調査結果の概要

#### —今回の調査結果を概観すると—

##### ★令和3年度上期

##### ～札幌市内の景況感は2期連続上昇～

市内景況判断B.S.I. (▲33.3) は、前期 (▲53.6) から20.3ポイント上昇し、前期に続き2期連続の上昇となっている。

企業経営状況判断B.S.I. (▲14.3) は、前期 (▲42.9) から上昇となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合 (40.4%) は前期 (38.2%) から上昇となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」「収益率の低下」「人手不足」が上位となっている。

##### ★今後の見通し

##### ～上昇の見通し～

令和3年度下期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲22.6と、令和3年度上期 (▲33.3) から上昇となっている。

#### B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降 (減少) と回答した企業の割合」  
景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される  
(-を▲と表示)。

#### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は2期連続上昇— P6

令和3年度上期の市内の景気について、令和2年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (10.2%) から「下降」とみる企業の割合 (43.5%) を減じた市内景況判断B.S.I. は▲33.3と、前期 (▲53.6) から20.3ポイント上昇し、前期に続き2期連続の上昇となっている。

なお、令和3年度下期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲22.6と今期から上昇となっている。

#### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気は上昇— P8

令和3年度上期の自社が属する業界の景気について、令和2年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (9.3%) から「下降」とみる企業の割合 (41.6%) を減じた業界景況判断B.S.I. は▲32.3で、前期 (▲46.5) から上昇となっている。

なお、令和3年度下期の業界景況判断B.S.I. (見通し) は▲22.3と今期から上昇となっている。

#### 3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

令和3年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (22.3%) から「悪化」と回答した企業の割合 (36.6%) を減じた企業経営状況判断B.S.I. は▲14.3と前期 (▲42.9) から上昇となっている。

なお、令和3年度下期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し) は▲16.8と、今期から下降となっている。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

令和3年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(23.0%)から「減少」と回答した企業の割合(39.3%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲16.3と前期(▲47.6)から上昇となっている。

令和3年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲19.1と前期(▲44.7)から上昇となっている。

なお、令和3年度下期(見通し)について、売上高判断B.S.I.は▲21.0、経常利益判断B.S.I.は▲25.6と、ともに今期から下降となっている。

#### 5 設備投資 —投資意欲は上昇— P17

「過去1年間」(R2年8月～R3年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期(38.2%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.5%と今期から下降となっている。

#### 6 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— P21

令和3年9月末の従業員数について、令和2年9月末より「増加」と回答した企業の割合(13.3%)から「減少」と回答した企業の割合(15.8%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲2.5と前期(▲6.6)から上昇となっている。なお、令和4年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は▲1.5と今期から横ばいとなっている。

#### 7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(29.4%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(24.4%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.5%)を合わせた「確保できていない」(48.2%)が5割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(20.1%)は約2割となっている。

#### 8 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「人手不足」が上位— P24

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。

#### 9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(44.3%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(42.0%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(29.4%)、第4位「教育・研究機関との連携」(13.7%)の順となっている。

# IV 令和3年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R3上: 令和3年4月～令和3年9月(実績見込み)

※設備投資は、令和2年8月～令和3年7月の1年間


R3下: 令和3年10月～令和4年3月(見通し)

R4上: 令和3年8月～令和4年7月(見通し)

対象期間	市内の景气		業界の景气		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R3上	R3下 (見通し)	R3上	R3下 (見通し)	R3上	R3下 (見通し)	R3上	R3下 (見通し)	R3上	R3下 (見通し)	R3上	R4上 (見通し)	R3上	R3下 (見通し)
全業種	▲ 33.3	▲ 22.6	▲ 32.3	▲ 22.3	▲ 14.3	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 19.1	▲ 25.6	40.4	33.5	▲ 2.5	▲ 1.5
建設	▲ 25.1	▲ 17.8	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 12.6	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 23.7	36.3	22.2	4.4	3.0
製造	▲ 44.7	▲ 18.8	▲ 36.5	▲ 14.1	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 21.2	▲ 27.1	51.8	50.6	4.7	10.6
卸売	▲ 21.2	▲ 12.3	▲ 24.7	▲ 13.7	1.3	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 19.1	▲ 5.5	▲ 20.6	34.9	32.9	▲ 2.8	▲ 0.7
小売	▲ 41.0	▲ 34.0	▲ 48.7	▲ 35.9	▲ 23.7	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 28.2	▲ 27.6	▲ 33.3	35.3	32.7	▲ 12.2	▲ 9.6
金融・保険 ・不動産	▲ 29.3	▲ 27.0	▲ 18.8	▲ 21.8	▲ 7.5	▲ 12.1	▲ 10.5	▲ 21.8	▲ 10.5	▲ 21.0	44.4	36.1	6.0	2.3
飲食・宿泊 サービス	▲ 63.8	▲ 27.5	▲ 73.8	▲ 31.3	▲ 53.7	▲ 41.3	▲ 45.0	▲ 37.5	▲ 41.2	▲ 32.5	37.5	38.8	▲ 10.0	▲ 8.7
運輸	▲ 51.5	▲ 12.1	▲ 45.4	▲ 15.2	▲ 30.3	▲ 15.3	▲ 18.2	3.0	▲ 18.2	▲ 15.2	51.5	45.5	0.0	▲ 3.0
情報通信	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 13.7	▲ 4.6	0.0	▲ 2.2	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 11.4	54.5	43.2	9.1	18.2
その他 サービス	▲ 29.1	▲ 22.5	▲ 28.5	▲ 23.0	▲ 14.7	▲ 19.7	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 27.3	40.2	30.3	▲ 5.3	▲ 4.6

 …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

 …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

 …前期よりB.S.I.が悪化

(※R3下期(見通し)の矢印判断は、今回調査(R3上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はR2年2月～R3年1月で、今回調査はR2年8月～R3年7月における比較により行っている)

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 令和3年度上期 ー市内の景気は2期連続上昇ー

令和3年度上期の市内の景気について、令和2年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.2%)から「下降」とみる企業の割合(43.5%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲33.3と、前期(▲53.6)から20.3ポイント上昇し、2期連続の上昇となっている(図1)。

業種別にみると、卸売業(▲51.5→▲21.2)が約30ポイント、建設業(▲53.9→▲25.1)が約29ポイント、金融・保険・不動産業(▲55.2→▲29.3)が約26ポイントの上昇となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲22.2、中小企業のB.S.I.は▲33.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲46.5と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P39・表14)。

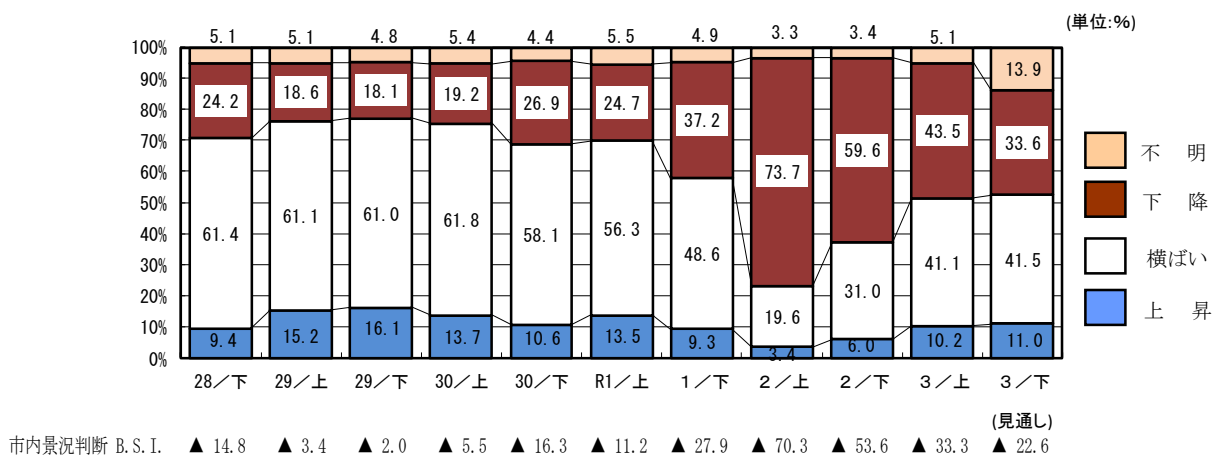
### ② 令和3年度下期 ー上昇の見通しー

令和3年度下期(R3年10月～R4年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業11.0%(今期10.2%)は上昇、「下降」とみる企業33.6%(今期43.5%)は下降となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲22.6となり、今期(▲33.3)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、運輸業(▲51.5→▲12.1)が約39ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲63.8→▲27.5)が約36ポイント上昇する見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(▲22.2→▲6.6)は約16ポイント、中小企業(▲33.8→▲23.3)は約11ポイントと、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲46.5→▲36.5)も10ポイント上昇する見通しとなっている(P39・表14、P40・表15)。

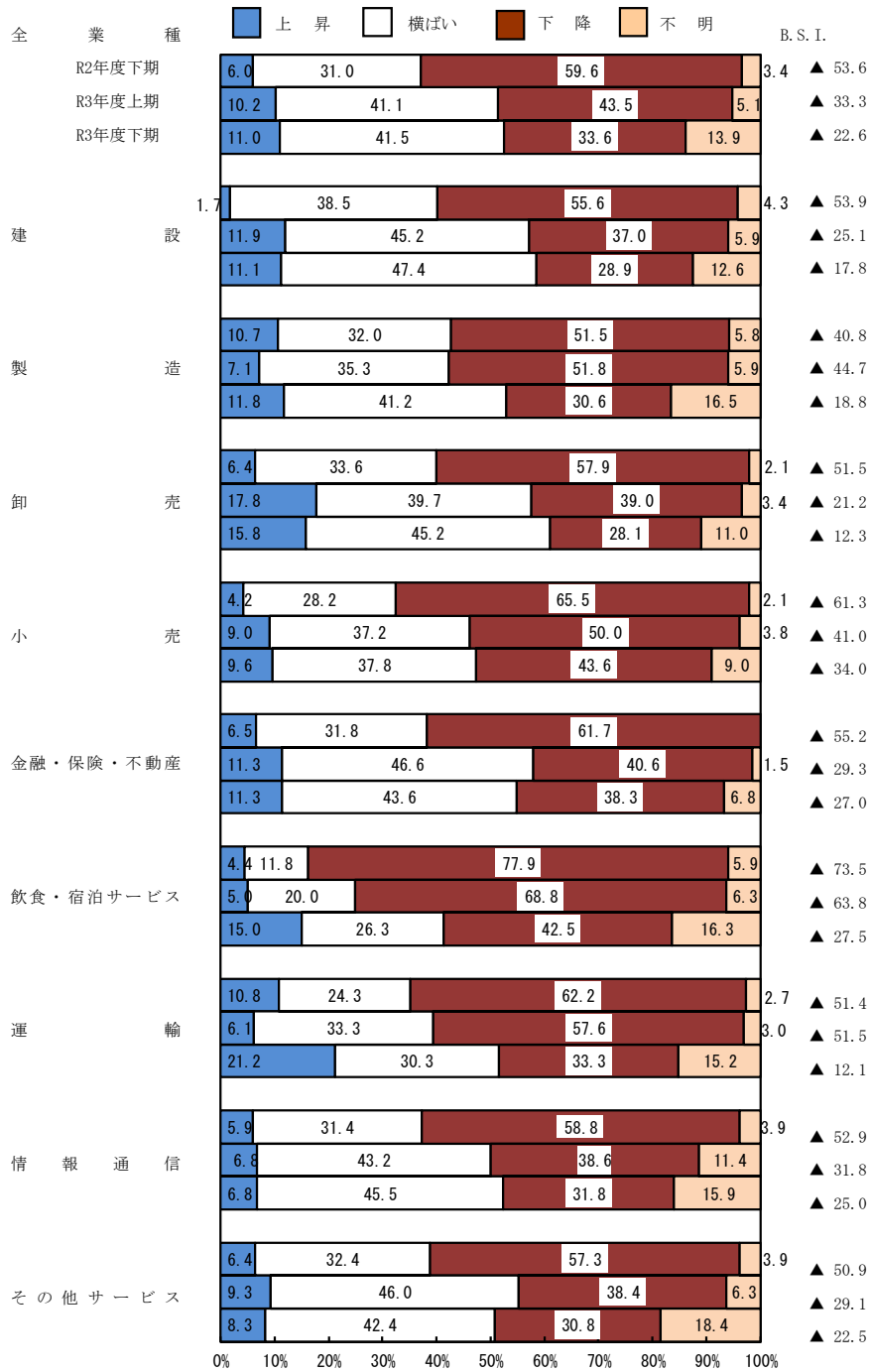
図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



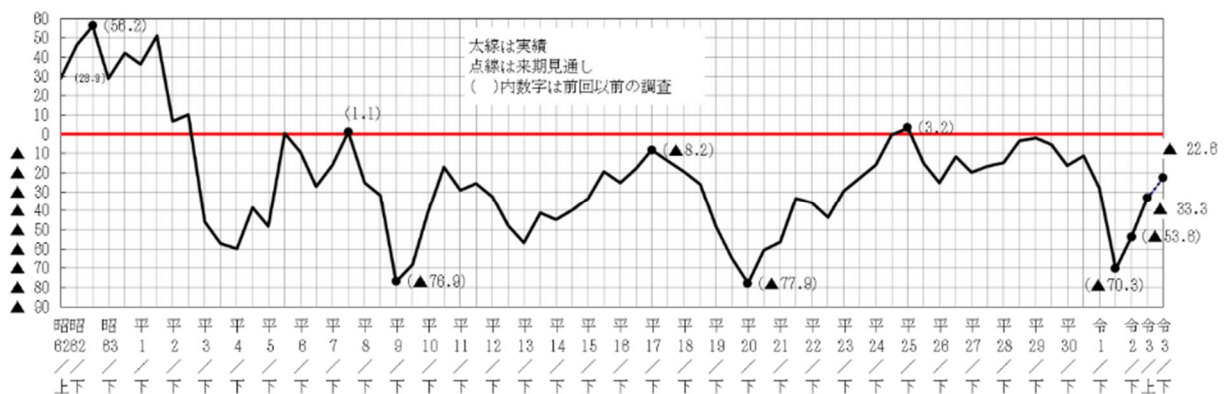
図2 市内の景気 (業種別)



(注) R2年度下期：R3年2月調査  
 R3年度上期：今回調査  
 R3年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気 (B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 令和3年度上期 ー業界の景気は上昇ー

令和3年度上期の自社が属する業界の景気について、令和2年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(9.3%)から「下降」とみる企業の割合(41.6%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲32.3で、前期(▲46.5)から14.2ポイント上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲53.6→▲24.7)が約29ポイント、金融・保険・不動産業(▲45.8→▲18.8)が27ポイントの上昇となっている。一方、製造業(▲31.1→▲36.5)は約5ポイントの下降となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲26.7、中小企業のB.S.I.は▲32.5と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲47.9と、中小企業より厳しい見方となっている(P41・表16)。

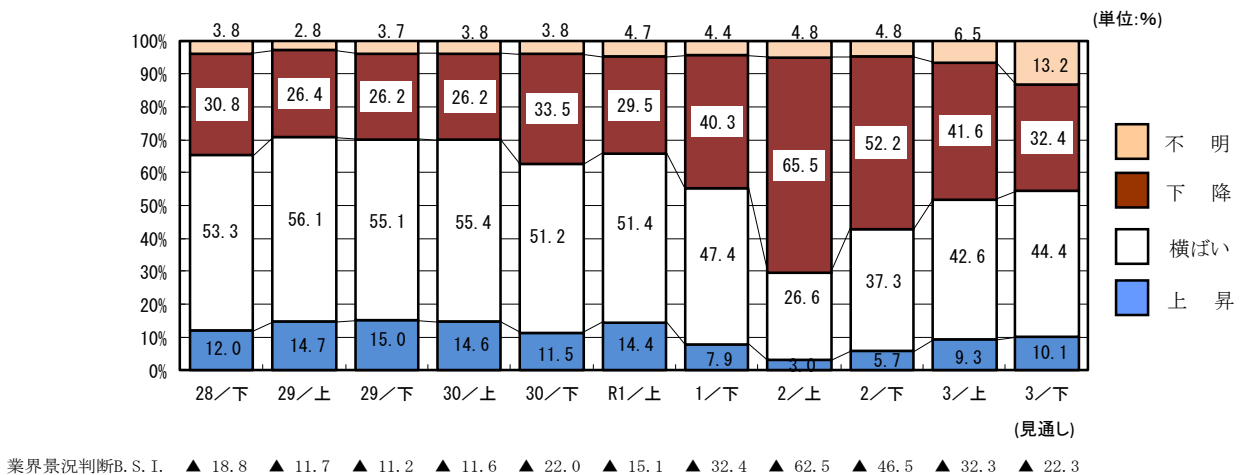
### ② 令和3年度下期 ー上昇の見通しー

令和3年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業10.1%(今期9.3%)、「下降」とみる企業32.4%(今期41.6%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲22.3と今期(▲32.3)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲73.8→▲31.3)が約43ポイント、運輸業(▲45.4→▲15.2)が約30ポイント上昇する見通しとなっている。一方、金融・保険・不動産業(▲18.8→▲21.8)は3ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

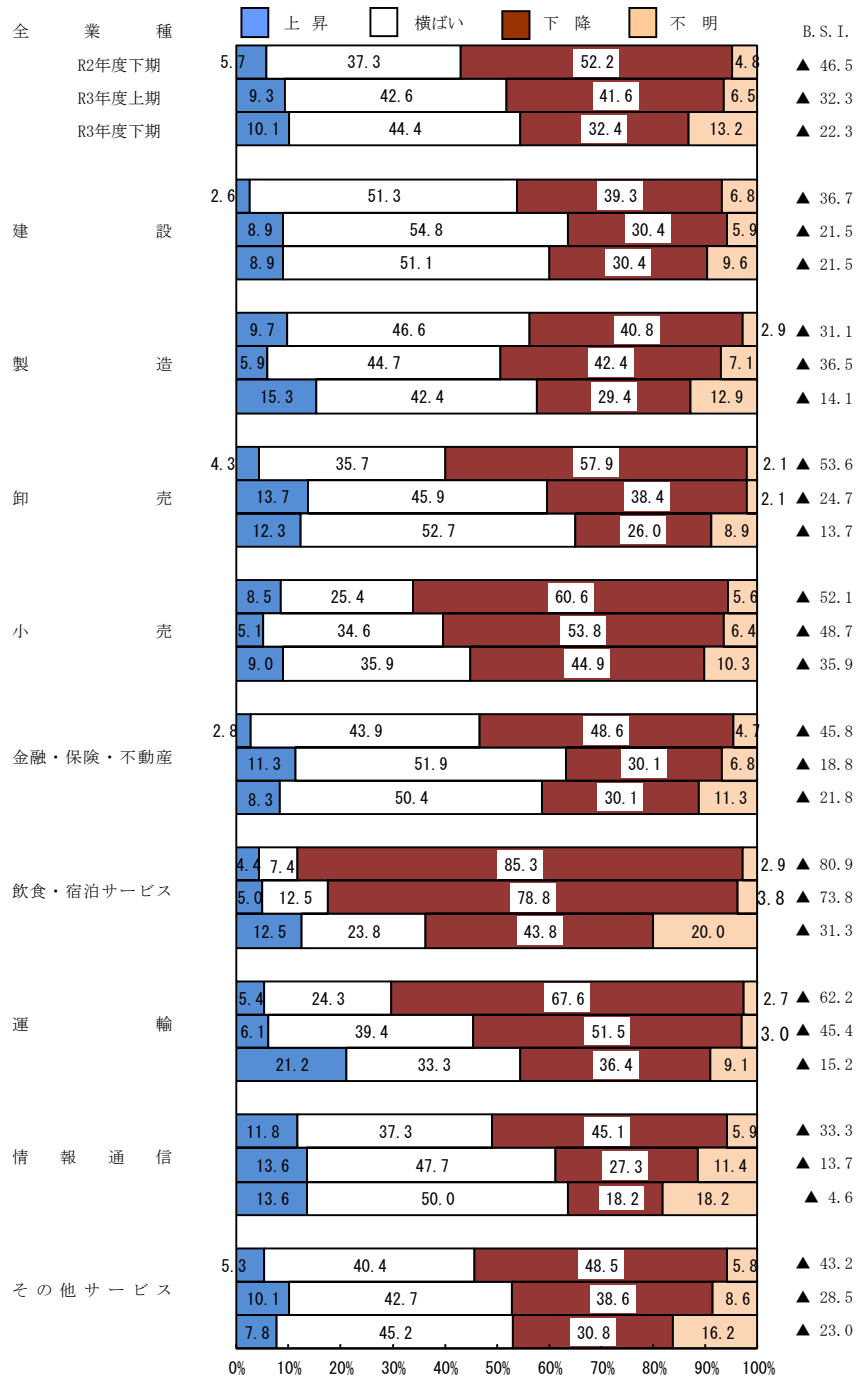
企業の規模別にみると、大企業(▲26.7→▲6.7)、中小企業(▲32.5→▲22.8)ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲47.9→▲36.3)も上昇の見通しとなっている(P41・表16、P42・表17)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気（業種別）



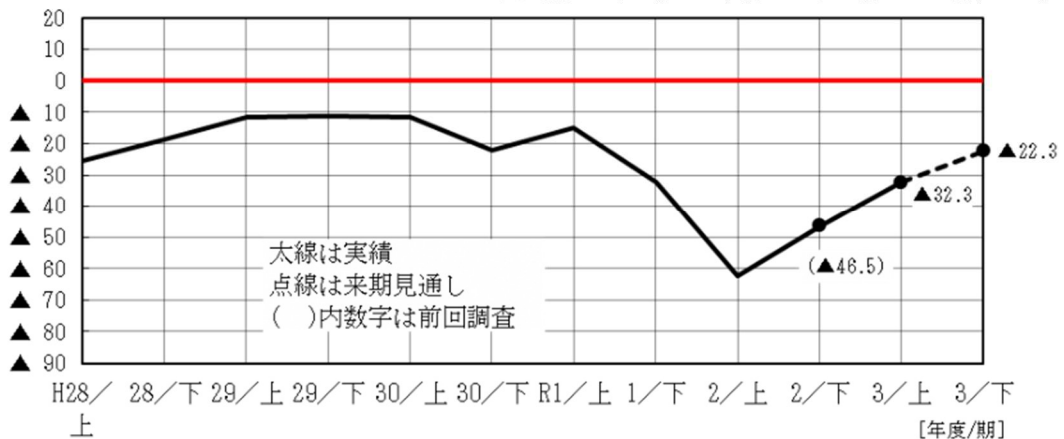
(注) R2年度下期：R3年2月調査

R3年度上期：今回調査

R3年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気（B.S.I.の動き）



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(前年度同期比)

#### ① 令和3年度上期 一企業の経営状況は上昇一

令和3年度上期の経営状況については、前年度同期（R2年4月～R2年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業22.3%（前期11.7%）は上昇、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業36.6%（前期54.6%）は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲14.3と前期（▲42.9）から上昇となっている（図7・図9）。

業種別にみると、全ての業種でいずれも上昇しており、飲食・宿泊サービス業（▲92.6→▲53.7）が約39ポイント、卸売業（▲30.7→1.3）が32ポイント、その他サービス業（▲44.9→▲14.7）が約30ポイントの上昇となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲13.4、中小企業のB.S.I.は▲14.3と中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲31.4と中小企業より厳しい見方となっている（P43・表18）。

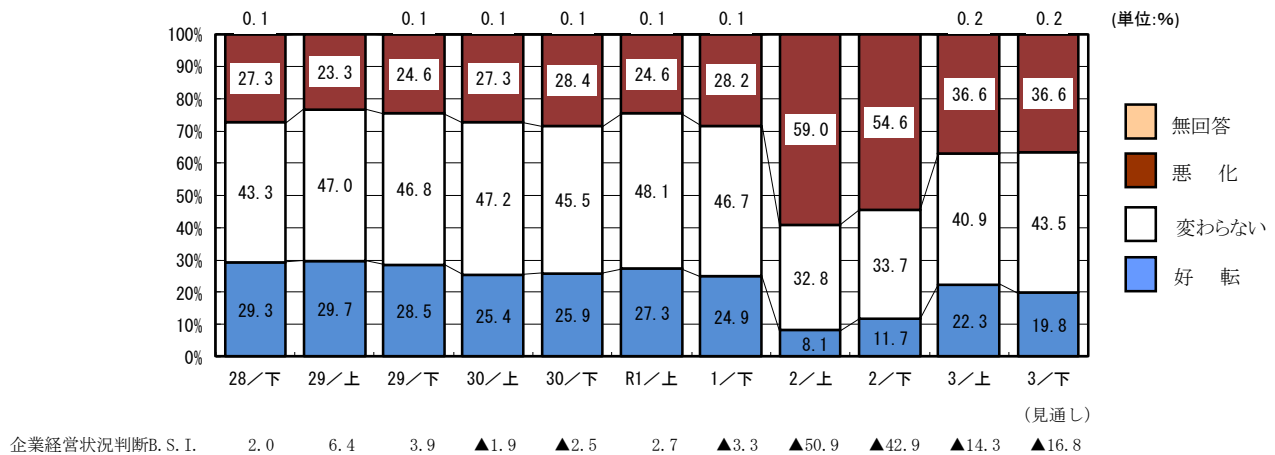
#### ② 令和3年度下期 一下降の見通し一

令和3年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業19.8%（今期22.3%）は下降、「悪化」とみる企業36.6%（今期36.6%）は今期と横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲16.8と今期（▲14.3）から下降となっている（図7・図9）。

業種別にみると、運輸業（▲30.3→▲15.3）は15ポイント、飲食・宿泊サービス業（▲53.7→▲41.3）は約12ポイント上昇する見通しである。一方、卸売業（1.3→▲8.2）は約10ポイント、その他サービス業（▲14.7→▲19.7）は5ポイント下降する見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（▲13.4→▲4.5）は上昇、中小企業（▲14.3→▲17.3）は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲31.4→▲35.7）も下降の見通しとなっている（P43・表18、P44・表19）。

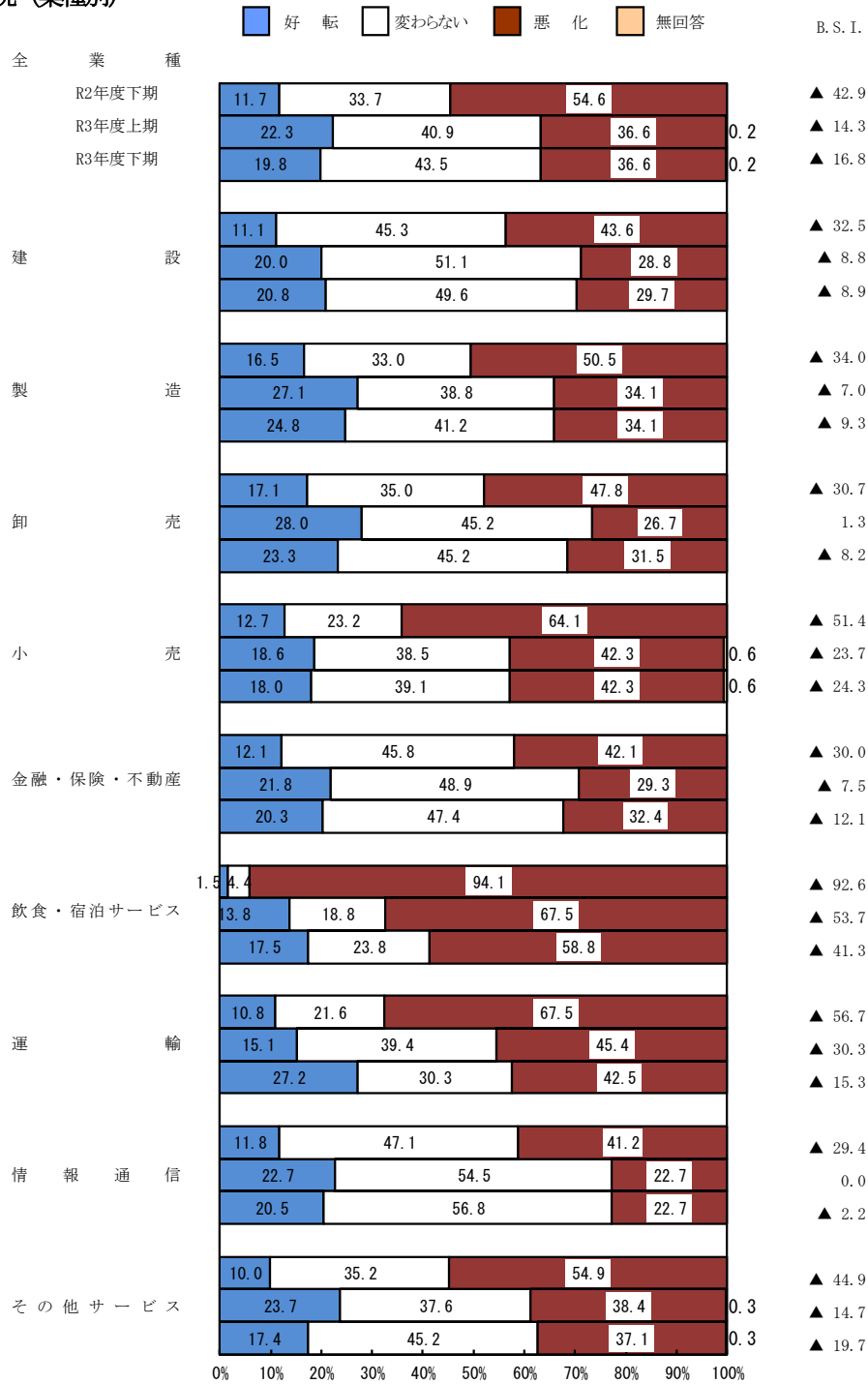
図7 経営状況(全体)



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

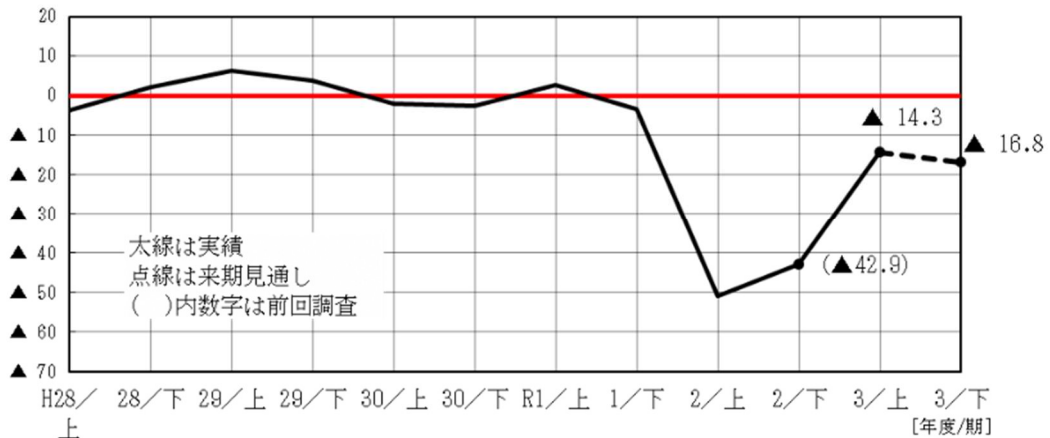
図8 経営状況（業種別）



(注) R2年度下期：R3年2月調査  
 R3年度上期：今回調査  
 R3年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況（B.S.I.の動き）



## 2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

### ① 令和3年度上期 ー売上高は上昇ー

令和3年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(R2年4月～R2年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合23.0%(前期10.9%)は上昇、「減少」と回答した企業39.3%(前期58.5%)は下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は▲16.3と前期(▲47.6)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、全ての業種でいずれも上昇しており、運輸業(▲75.7→▲18.2)が約58ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲92.6→▲45.0)は約48ポイントの上昇となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は6.7、中小企業は▲17.2と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲33.0と中小企業より厳しい見方となっている(P45・表20)。

### ② 令和3年度下期 ー下降の見通しー

令和3年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業17.1%(今期23.0%)は下降、「減少」と回答した企業38.1%(今期39.3%)は下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲21.0と今期(▲16.3)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲18.2→3.0)は約21ポイント、情報通信業(▲9.1→0.0)は約9ポイント上昇の見通しとなっている。一方、卸売業(▲2.0→▲19.1)は約17ポイント、金融・保険・不動産業(▲10.5→▲21.8)は約11ポイント下降の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(6.7→▲4.4)、中小企業(▲17.2→▲21.7)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲33.0→▲39.4)も下降の見通しとなっている(P45・表20、P46・表21)。

図10 売上高(全体)

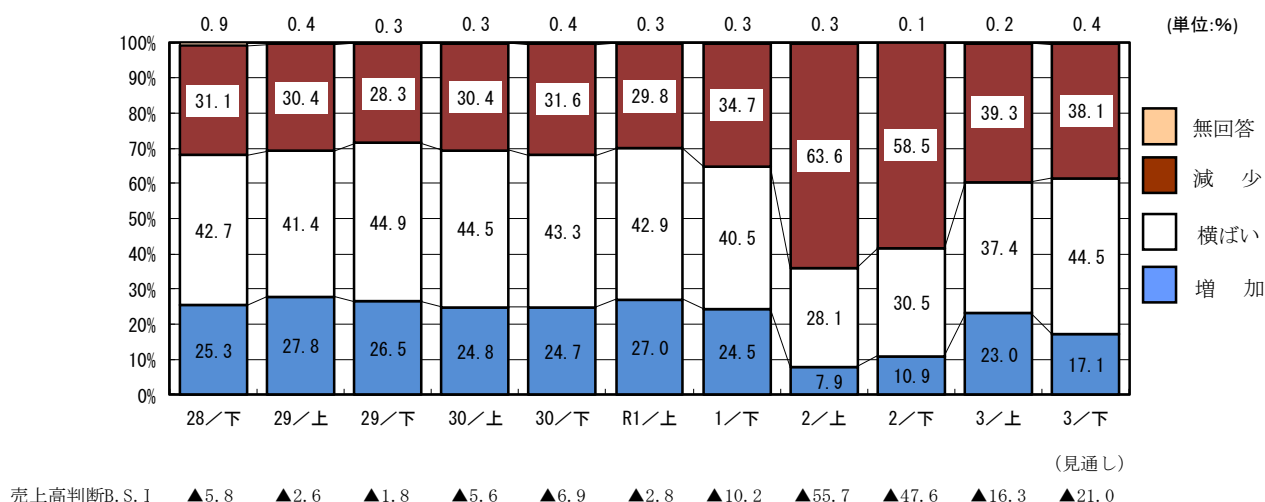
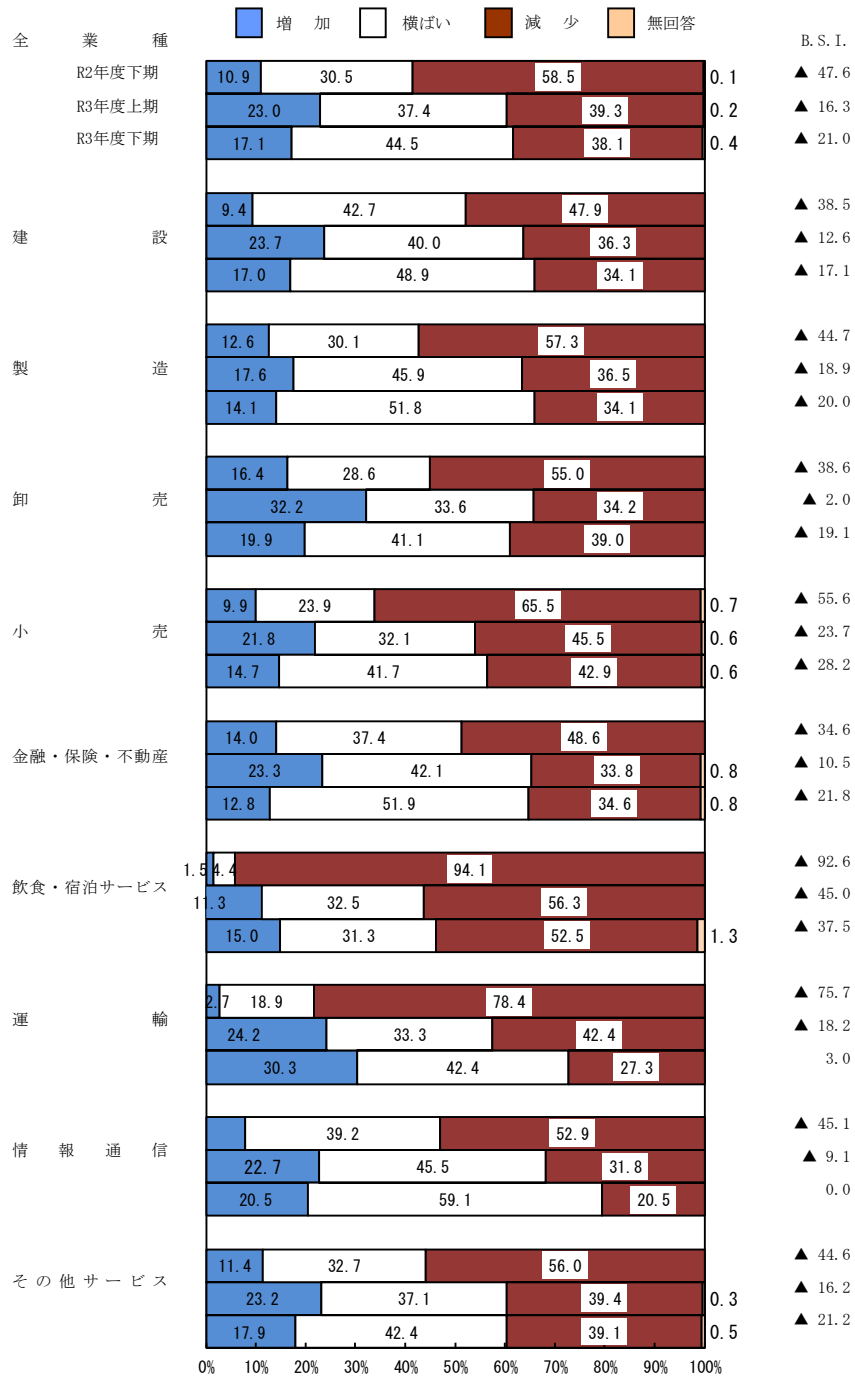


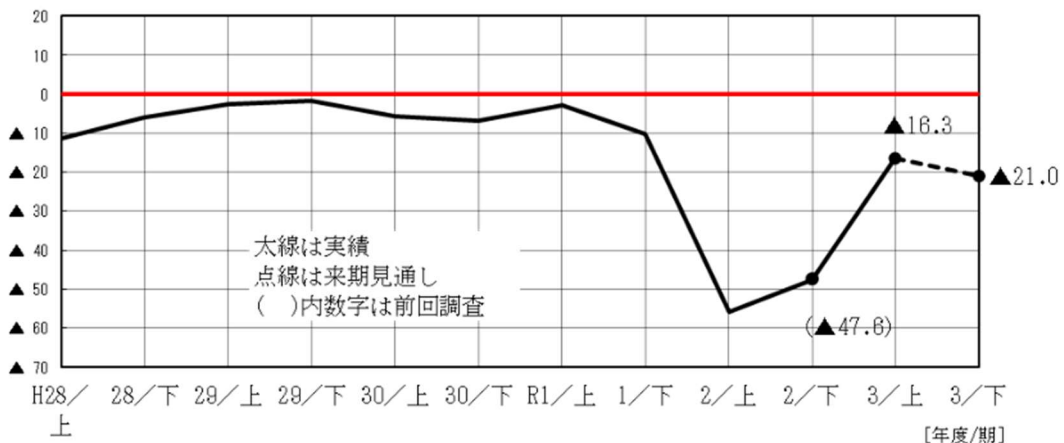
図11 売上高（業種別）



(注) R2年度下期：R3年2月調査  
 R3年度上期：今回調査  
 R3年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 令和3年度上期 ー経常利益は上昇ー

令和3年度上期の経常利益について、前年度同期（R2年4月～R2年9月）に比べて「増加」と回答した企業19.6%（前期11.6%）は上昇、「減少」と回答した企業38.7%（前期56.3%）は下降となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲19.1と前期（▲44.7）から上昇となっている（図13・図15）。

業種別にみると、いずれも上昇しており、飲食・宿泊サービス業（▲86.7→▲41.2）は約46ポイント、卸売業（▲40.7→▲5.5）は約35ポイント上昇となっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲8.9、中小企業のB.S.I.は▲19.5と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲33.8と中小企業より厳しい見方となっている（P47・表22）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.1%と前期（7.7%）から上昇、ともに減少している企業は全体の32.1%と前期（49.7%）から下降となっている（P49・表24）。

### ② 令和3年度下期 ー下降の見通しー

令和3年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.4%（今期19.6%）は下降、「減少」と回答した企業40.0%（今期38.7%）は上昇となっており、経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲25.6と今期（▲19.1）から下降となっている（図13・図15）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲41.2→▲32.5）が約9ポイント、運輸業（▲18.2→▲15.2）が3ポイント上昇する見通しとなっている。一方、卸売業（▲5.5→▲20.6）が約15ポイント、金融・保険・不動産業（▲10.5→▲21.0）が約11ポイント下降する見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（▲8.9→▲20.0）、中小企業のB.S.I.（▲19.5→▲25.8）はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲33.8→▲40.5）も下降の見通しとなっている（P47・表22、P48・表23）。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の10.0%と前期（3.7%）から上昇、今期が「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の30.8%と前期（35.7%）から下降の見通しとなっている（P49・表25）。

図13 経常利益(全体)

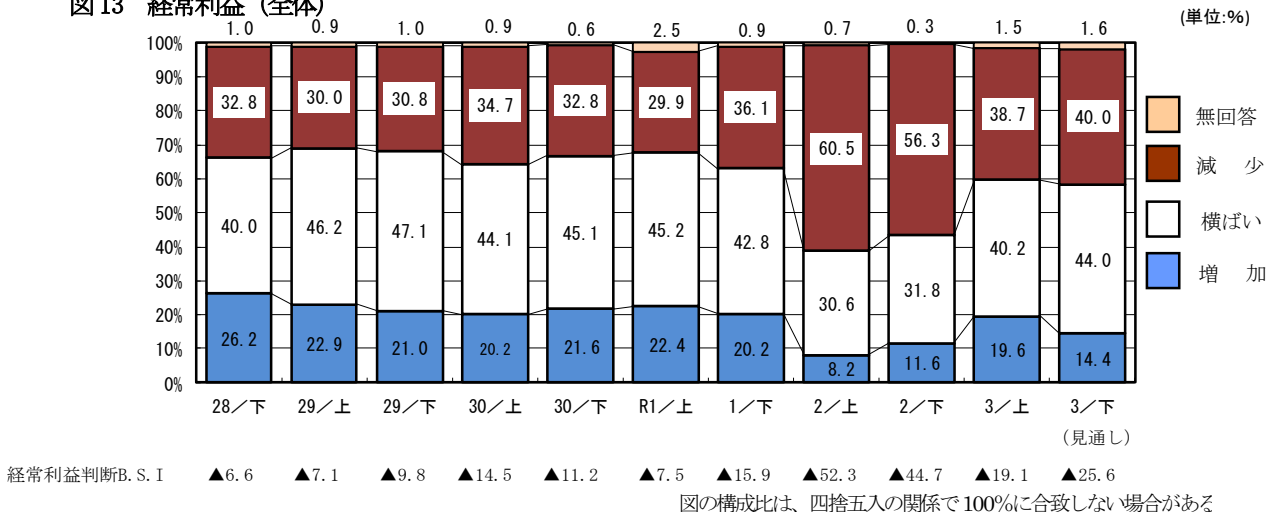
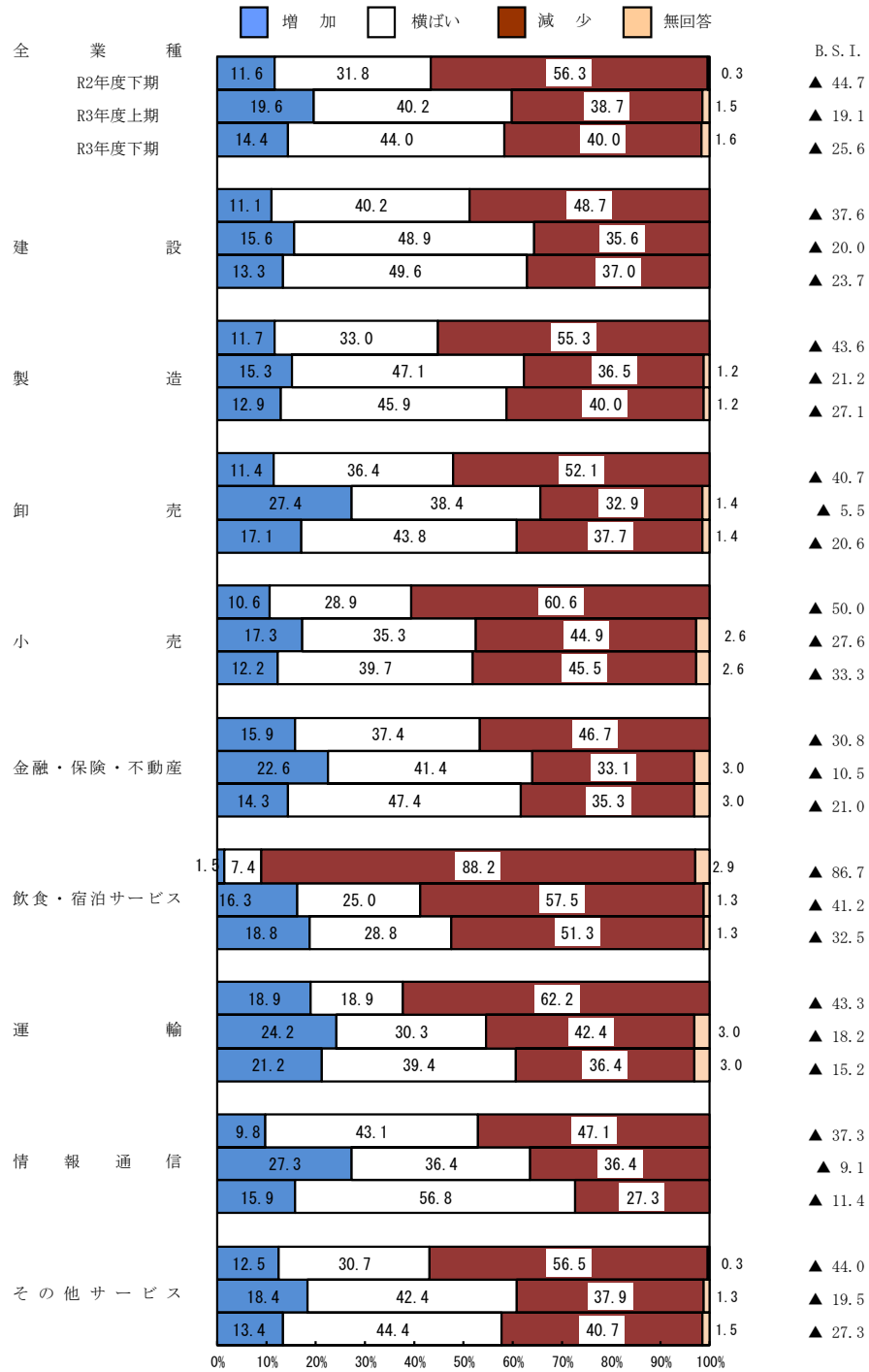




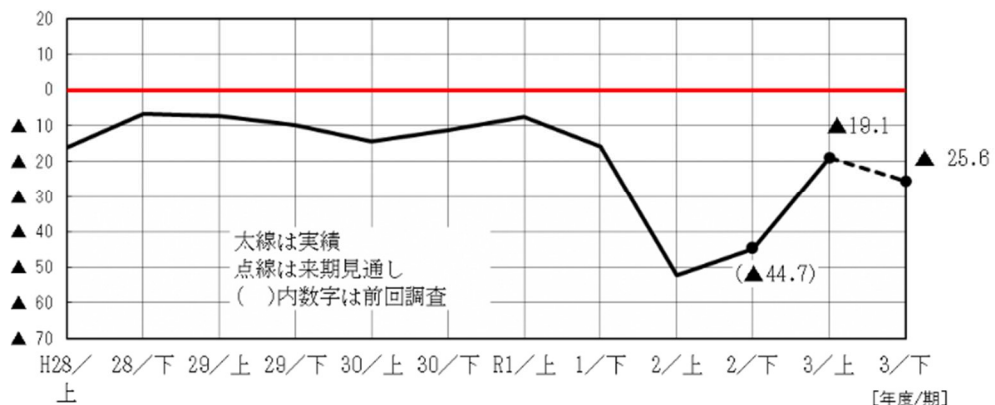
図14 経常利益（業種別）



(注) R2年度下期：R3年2月調査  
 R3年度上期：今回調査  
 R3年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-4 資金繰り

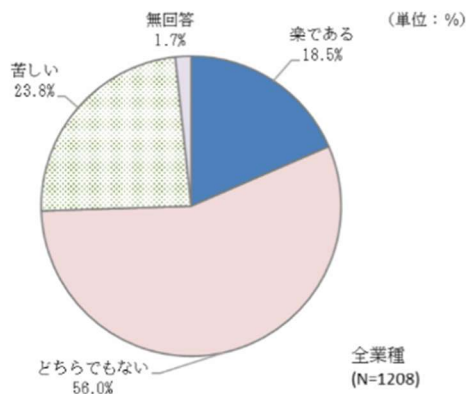
### —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

令和3年度上期（R3年4月～R3年9月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（56.0%）が6割弱を占めている。「楽である」（18.5%）は2割弱、「苦しい」（23.8%）は2割強となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では卸売業（28.8%）、情報通信業（25.0%）と金融・保険・不動産業（21.8%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（62.5%）が最も高く、次いで、その他サービス業（27.5%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業（15.6%）が、中小企業（18.7%）を下回っている。中小企業のうち小規模企業（13.0%）は、中小企業（18.7%）を下回っている。一方、「苦しい」では中小企業（24.2%）が大企業（13.3%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（39.3%）は中小企業をさらに上回っている（表1）。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

		(単位：%)			
		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種 (N=1208)		18.5	56.0	23.8	1.7
業種別	建設業 (N=135)	20.7	65.9	13.3	0.0
	製造業 (N=85)	18.8	62.4	17.6	1.2
	卸売業 (N=146)	28.8	54.1	15.8	1.4
	小売業 (N=156)	9.6	61.5	26.3	2.6
	金融・保険・不動産業 (N=133)	21.8	61.7	13.5	3.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=80)	3.8	30.0	62.5	3.8
	運輸業 (N=33)	18.2	54.5	24.2	3.0
	情報通信業 (N=44)	25.0	63.6	11.4	0.0
	その他サービス業 (N=396)	18.7	52.3	27.5	1.5
企業規模別	大企業 (N=45)	15.6	71.1	13.3	0.0
	中小企業 (N=1163)	18.7	55.4	24.2	1.8
	うち小規模企業 (N=361)	13.0	44.3	39.3	3.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-5 設備投資

### ① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(R2年8月～R3年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期(38.2%)から上昇となっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(54.5%)が最も高く、次いで製造業(51.8%)、運輸業(51.5%)、金融・保険・不動産業(44.4%)の順となっている。前期と比べると、金融・保険・不動産業(33.6%→44.4%)、卸売業(28.6%→34.9%)、情報通信業(49.0%→54.5%)などが上昇となっている。これに対して、運輸業(56.8%→51.5%)、小売業(40.1%→35.3%)は、約5ポイントの下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(64.4%)が中小企業(39.5%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。また、中小企業のうち小規模企業(26.6%)は、中小企業(39.5%)より設備投資を実施した割合が低くなっている(P51・表27)。

### ② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.5%で、今期(40.4%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(37.5%→38.8%)は約1ポイント上昇する見通しとなっている。また、建設業(36.3%→22.2%)、情報通信業(54.5%→43.2%)、その他サービス業(40.2%→30.3%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(64.4%→57.8%)、中小企業(39.5%→32.6%)、ともに下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(26.6%→15.8%)も下降の見通しとなっている(P51・表27、P53・表29)。

図17 設備投資の実施割合

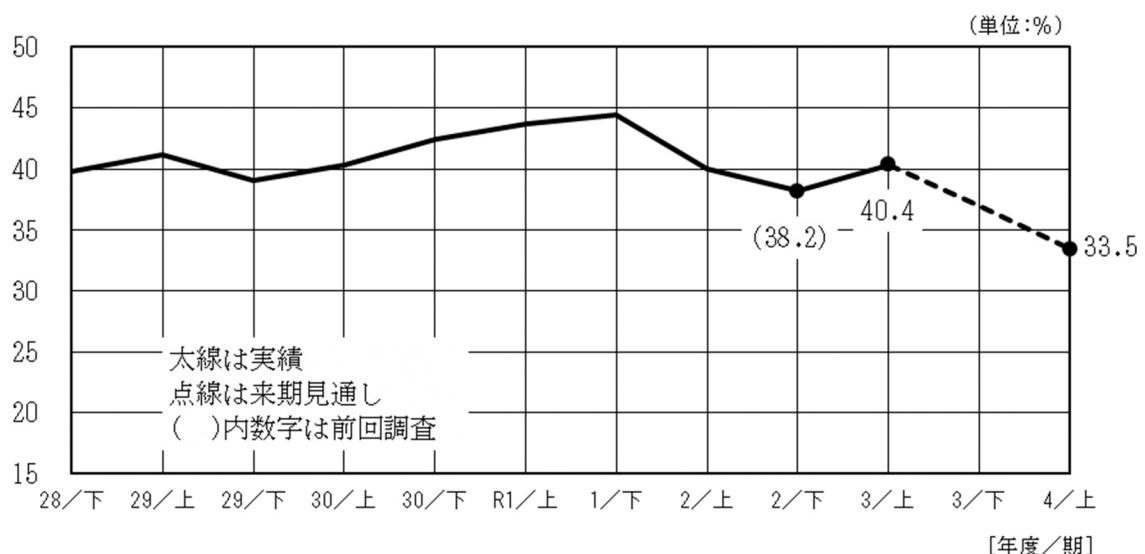
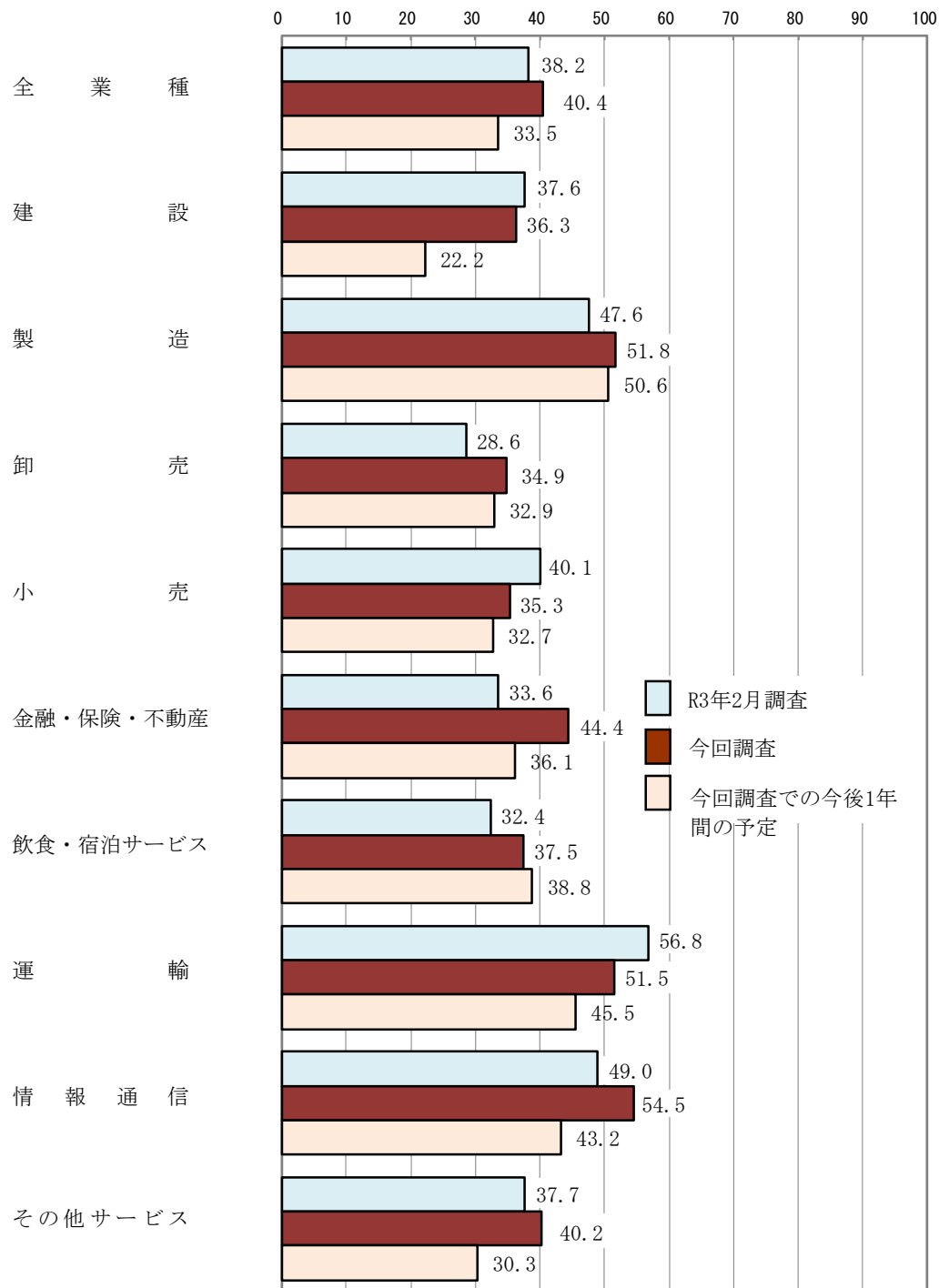


図18 設備投資の実施割合（業種別）

（単位：%）



（注） R2年2月～R3年1月：R3年2月調査  
R2年8月～R3年7月：今回調査  
R3年8月～R4年7月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R2年8月～R3年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(64.5%)が第1位で、前期(67.4%)から下降、第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.3%)で、こちらは前期(10.2%)から上昇となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(88.2%)、情報通信業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(28.8%)が高い(P52・表28)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(82.8%)が中小企業(63.4%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(55.2%)は中小企業(63.4%)を下回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(14.6%)が大企業(10.3%)を上回っている(P52・表28)。

### ② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

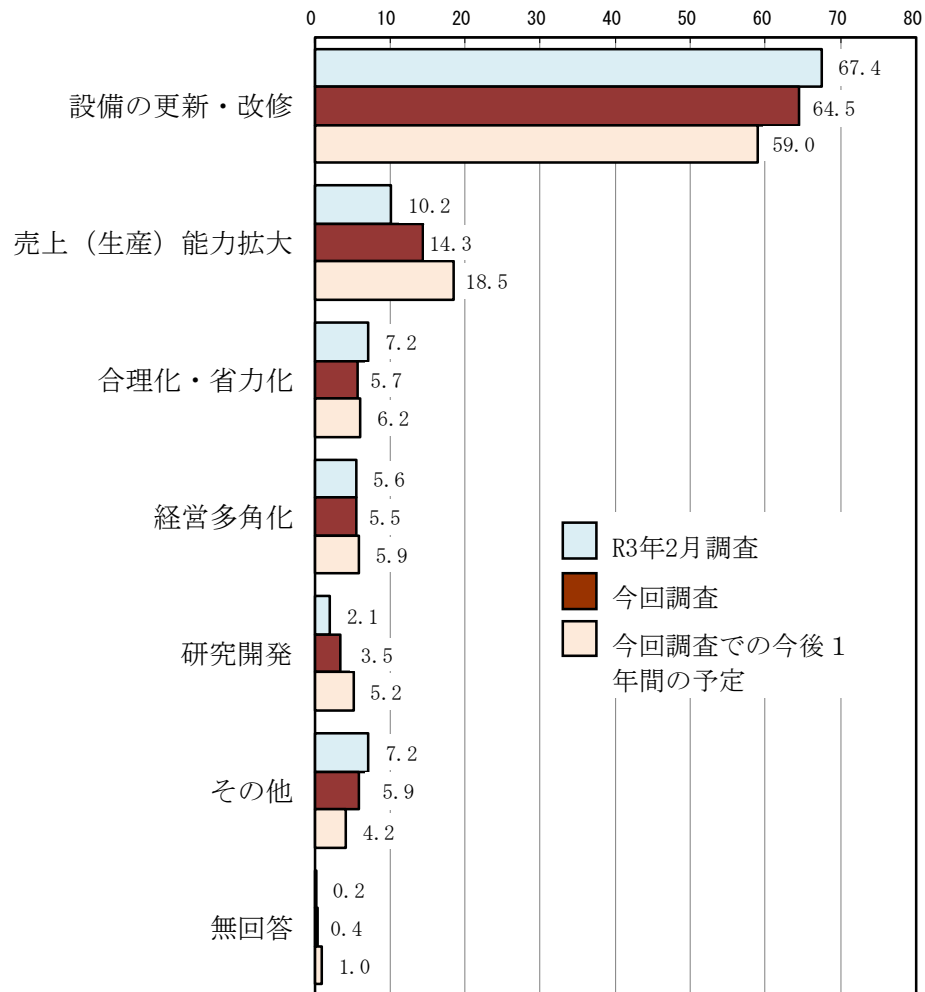
「今後1年間」(R3年8月～R4年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(59.0%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(18.5%)の順である。「設備の更新・改修」(59.0%)は今期(64.5%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(18.5%)は今期(14.3%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(93.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は飲食・宿泊サービス業(35.5%)が最も高い(P54・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(84.6%)が中小企業(57.3%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」は中小企業(19.5%)が大企業(3.8%)を上回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(26.3%)が中小企業(19.5%)を上回っている(P54・表30)。

図19 設備投資の理由（全体）

（単位：％）



（注） R2年2月～R3年1月：R3年2月調査  
 R2年8月～R3年7月：今回調査  
 R3年8月～R4年7月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-7 従業員数(前年同月比)

### ① 令和3年9月末現在 ー従業員数は上昇ー

令和3年9月末の従業員数については、前年同月（R2年9月末）と比べて「増加」する見込みの企業13.3%（前期9.9%）は上昇、「減少」する見込みの企業15.8%（前期16.5%）は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は▲2.5となり、前期（▲6.6）から上昇となっている（図20・図22）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲30.9→▲10.0）は約21ポイント、運輸業（▲13.5→0.0）は約14ポイント、建設業（▲6.0→4.4）は約10ポイント上昇している。一方、小売業（▲9.8→▲12.2）は約2ポイント下降している（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（▲11.1）が中小企業（▲2.2）より厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲7.2）は中小企業（▲2.2）より厳しい見方となっている（P55・表31）。

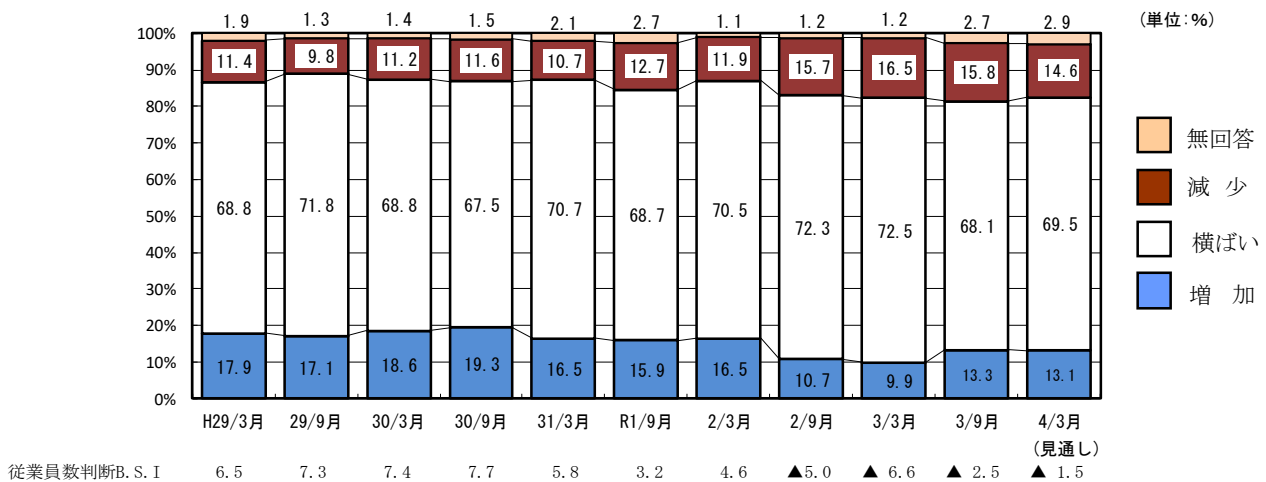
### ② 令和4年3月末 ー横ばいの見通しー

令和4年3月末の従業員数の見通しは、前年度同期（R3年3月末）と比べて「増加」とみる企業13.1%（今期13.3%）は横ばい、「減少」とみる企業14.6%（今期15.8%）は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.（見通し）は▲1.5と、今期（▲2.5）から横ばいとなっている（図20・図22）。

業種別にみると、情報通信業（9.1→18.2）は約9ポイント、製造業（4.7→10.6）は約6ポイント上昇する見通しとなっている（図21）。

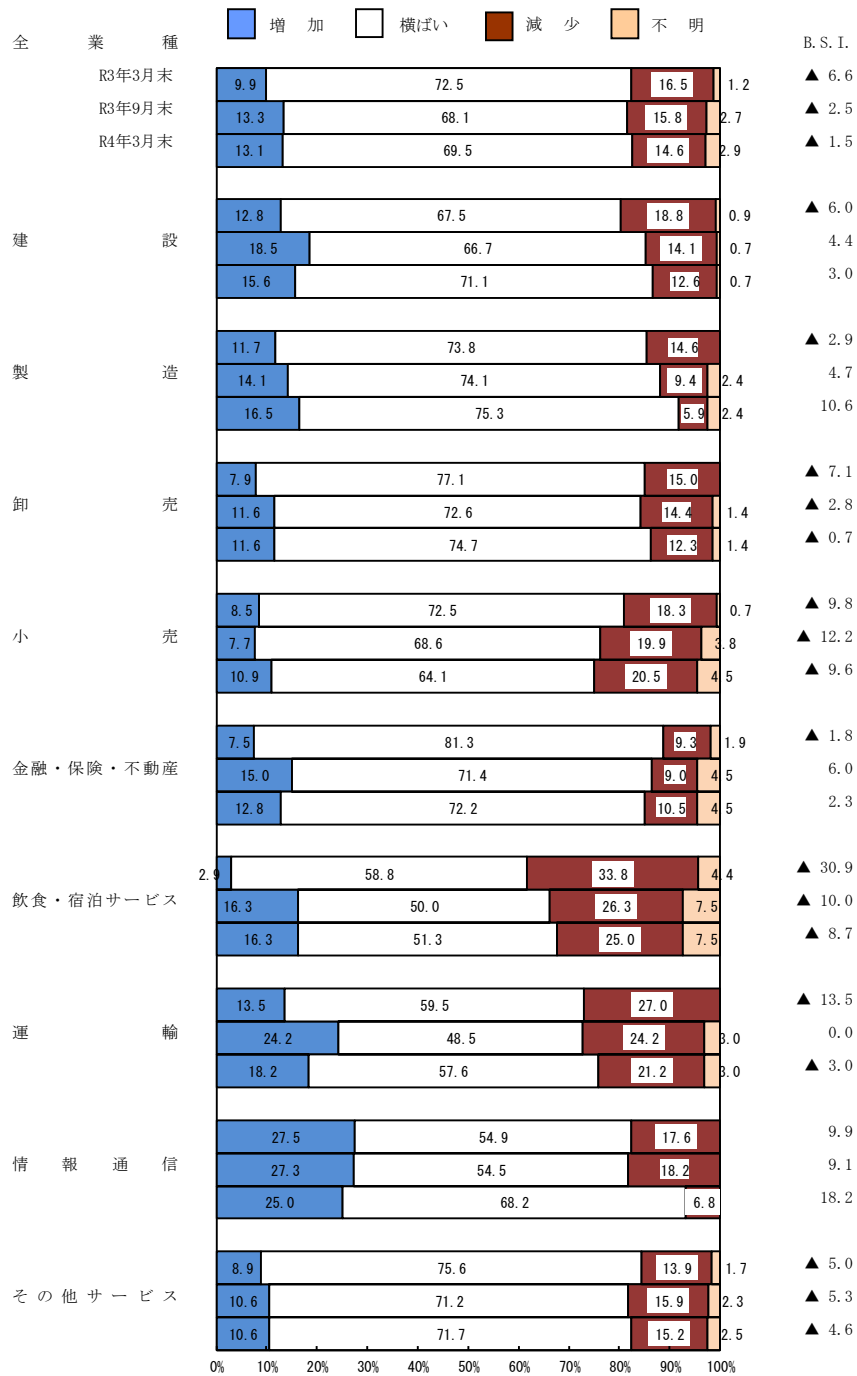
企業の規模別にみると、大企業（▲11.1→▲6.7）は上昇の見通し、中小企業（▲2.2→▲1.2）は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲7.2→▲7.2）は横ばいの見通しとなっている（P55・表31、P56・表32）。

図20 従業員数（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

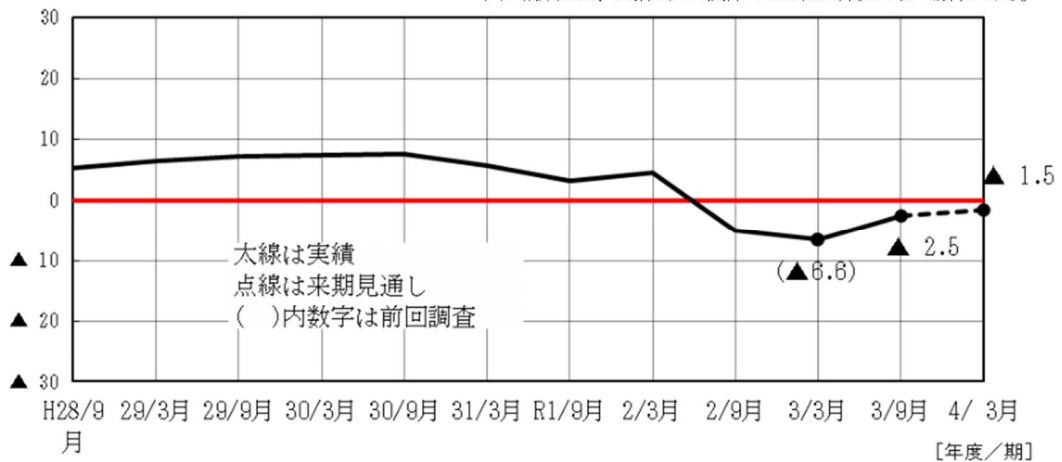
図21 従業員数（業種別）



(注) R3年3月末：R3年2月調査  
 R3年9月末：今回調査  
 R4年3月末：今回調査での来期見通し

図22 従業員数（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。





## 2-8 人材の確保状況

### —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割弱—

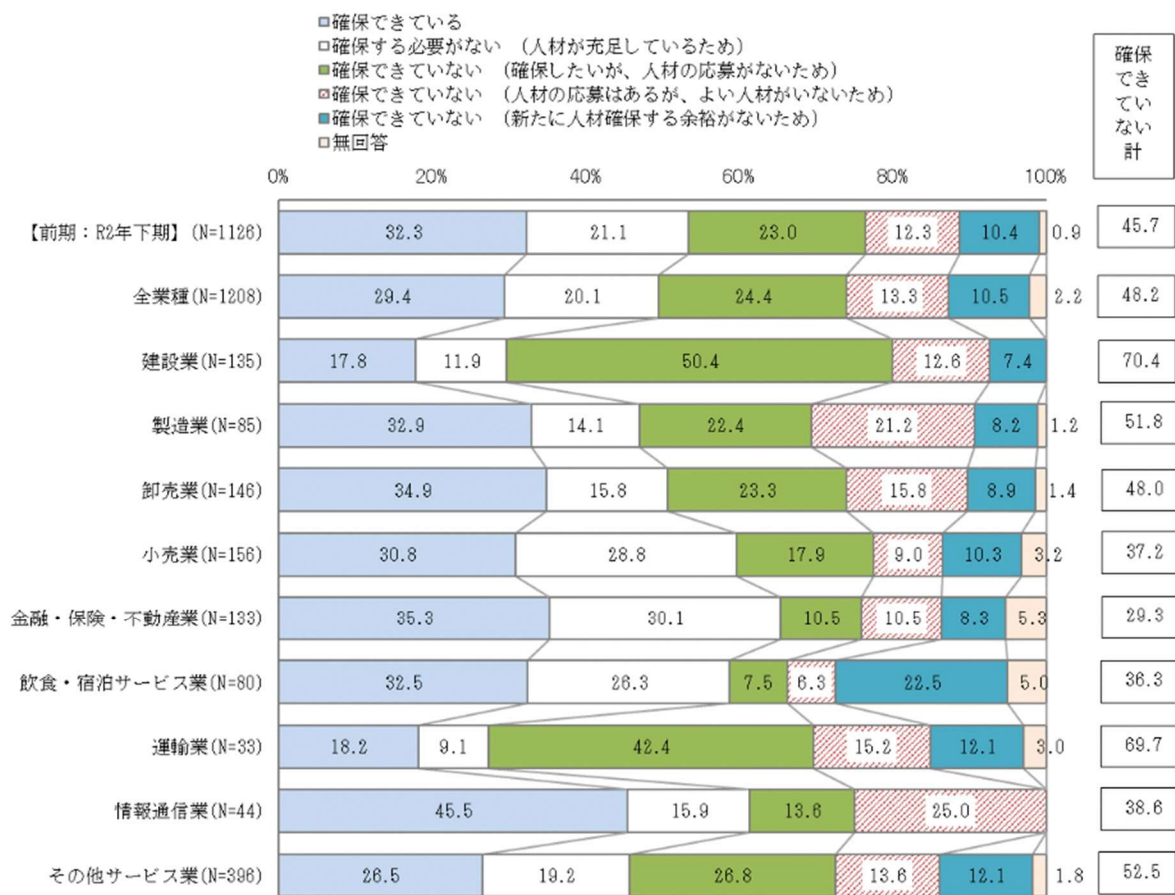
人材の確保状況については、「確保できている」(29.4%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(24.4%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.5%)を合わせた「確保できていない」(48.2%)が5割弱を占める。一方で、「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(20.1%)は約2割となっている。

前期(R2年度下期)と比べると、「確保できている」(32.3%→29.4%)は下降、「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(21.1%→20.1%)は横ばい、「確保できていない」(45.7%→48.2%)は上昇となっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は情報通信業(45.5%)が高く、一方、「確保できていない」は建設業(70.4%)、運輸業(69.7%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(42.2%)が中小企業(28.9%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(26.3%)が中小企業(28.9%)を下回っており、「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(35.5%)が中小企業(20.4%)を上回っている(P57・表33)。

図23 人材の確保状況



### 3. 経営上の問題点（3つ以内）

#### —「売上不振」「収益率の低下」「人手不足」が上位—

経営上の問題点は、第1位「売上不振」（47.4%）、第2位「収益率の低下」（37.8%）、第3位「人手不足」（34.7%）、第4位「諸経費の増加」（32.9%）の順となっている。

「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「資金調達難」「諸経費の増加」「情報不足」「売掛金の回収難」「在庫過剰」は横ばい、「設備不足」「販売価格の下落」「収益率の低下」「売上不振」は減少となっている（図24）。

業種別にみると、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業（77.5%）、運輸業（60.6%）、小売業（55.1%）が特に高く、「収益率の低下」は運輸業（57.6%）、「人手不足」は建設業（65.2%）が最も高い（表2）。

企業の規模別にみると、「売上不振」、「収益率の低下」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」は大企業（53.3%、44.4%、37.8%、31.1%）が、中小企業（47.1%、37.6%、32.7%、26.5%）を上回っている。「人手不足」は中小企業（34.9%）が大企業（28.9%）を上回っている。また、「売上不振」「情報不足」「資金調達難」は中小企業のうち小規模企業（56.5%、9.7%、7.8%）が中小企業（47.1%、8.2%、6.0%）を上回っている（表2）。

図24 経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

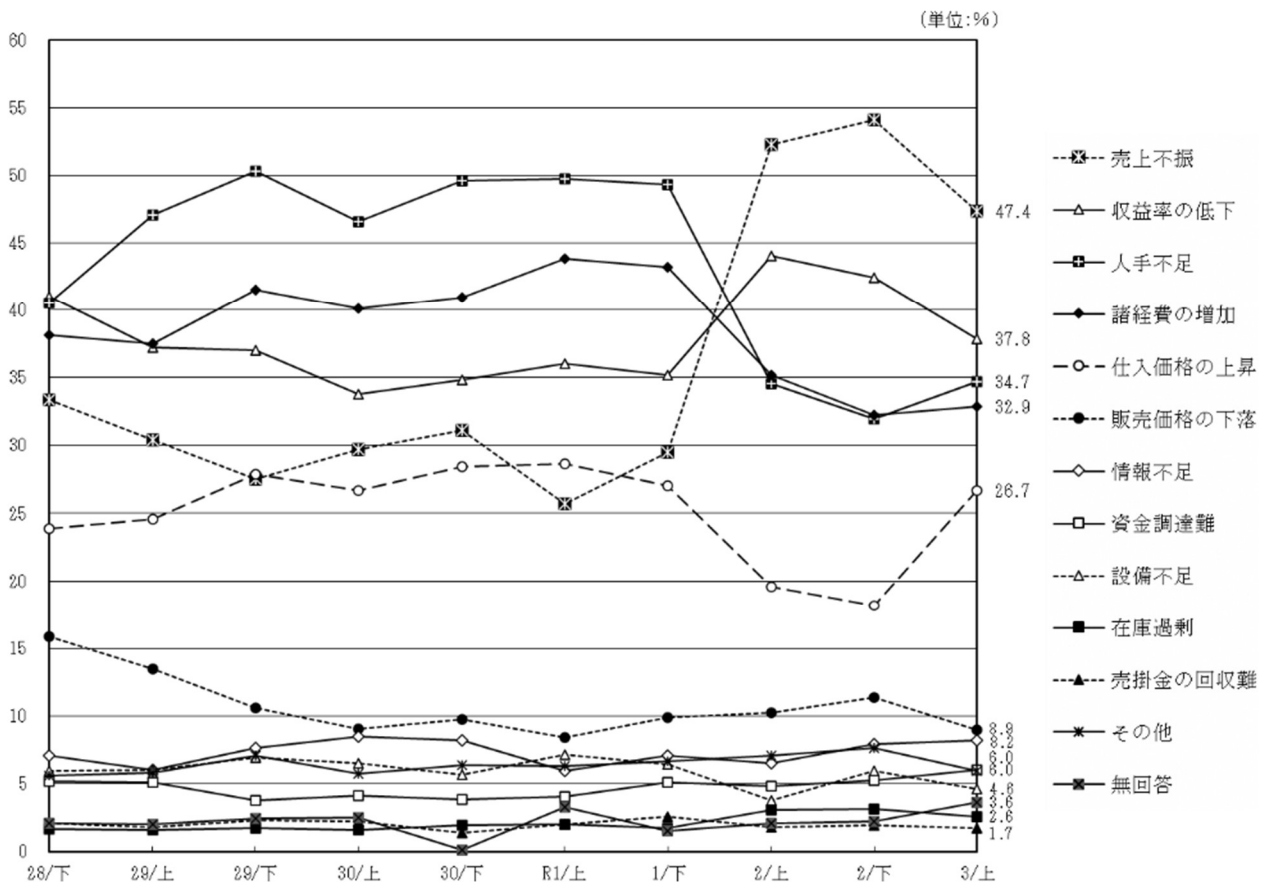


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		売上不振	収益率の低下	人手不足	諸経費の増加	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	資金調達難	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他
【前期：R2年下期】(N=1126)		54.1	42.5	32.0	32.2	18.2	11.4	7.9	5.2	6.0	3.1	2.0	7.6
全業種(N=1208)		47.4	37.8	34.7	32.9	26.7	8.9	8.2	6.0	4.6	2.6	1.7	6.0
業 種 別	建設業(N=135)	32.6	27.4	65.2	30.4	41.5	6.7	6.7	2.2	2.2	0.7	1.5	4.4
	製造業(N=85)	44.7	43.5	27.1	38.8	48.2	5.9	8.2	3.5	10.6	1.2	2.4	7.1
	卸売業(N=146)	48.6	39.0	24.7	28.8	43.2	13.0	6.8	4.1	4.1	6.8	2.7	2.7
	小売業(N=156)	55.1	37.8	19.9	33.3	28.8	14.1	3.8	9.6	3.2	9.0	3.8	7.1
	金融・保険・不動産業(N=133)	35.3	37.6	20.3	30.1	21.1	7.5	16.5	6.0	4.5	0.8	1.5	6.0
	飲食・宿泊サービス業(N=80)	77.5	42.5	13.8	27.5	37.5	7.5	1.3	18.8	6.3	2.5	0.0	15.0
	運輸業(N=33)	60.6	57.6	42.4	36.4	21.2	6.1	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1
	情報通信業(N=44)	38.6	40.9	38.6	27.3	6.8	6.8	15.9	4.5	4.5	0.0	0.0	2.3
	その他サービス業(N=396)	47.2	36.9	43.4	36.1	12.4	8.1	9.3	4.8	5.1	0.5	1.3	5.6
企 業 規 模 別	大企業(N=45)	53.3	44.4	28.9	37.8	31.1	6.7	8.9	6.7	0.0	2.2	2.2	8.9
	中小企業(N=1163)	47.1	37.6	34.9	32.7	26.5	9.0	8.2	6.0	4.8	2.6	1.7	5.8
	うち小規模企業(N=361)	56.5	36.8	18.8	30.7	27.1	9.4	9.7	7.8	5.0	3.3	2.5	5.5

※無回答は数表から割愛した。

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 経営改善を図るための取組内容

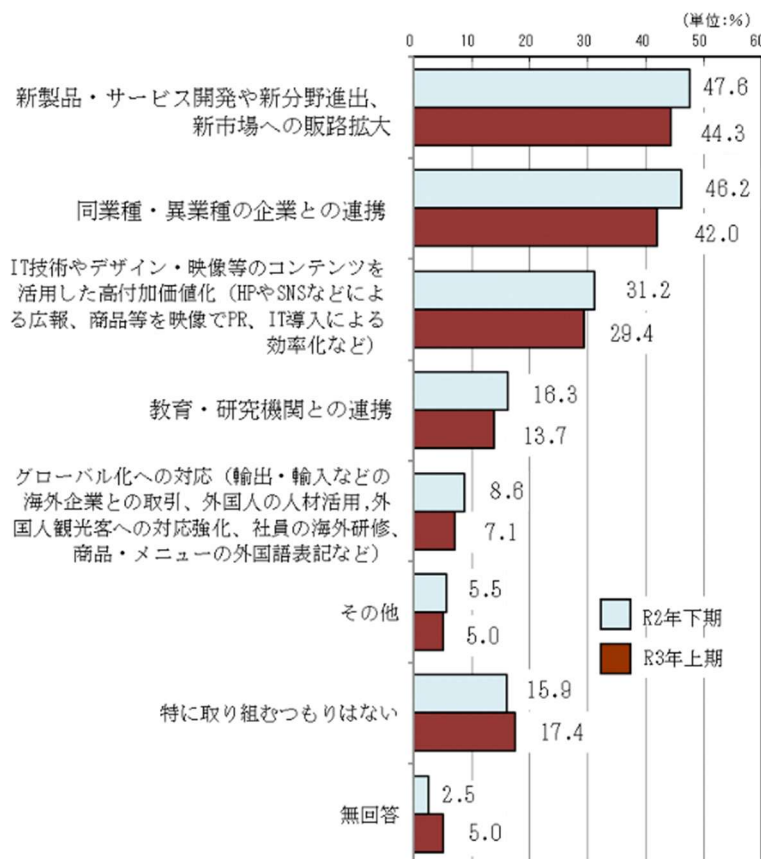
#### 一「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位一

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（44.3%）、第2位「同業種・異業種の企業との連携」（42.0%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（29.4%）、第4位「教育・研究機関との連携」（13.7%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は卸売業（63.7%）、情報通信業（63.6%）、製造業（57.6%）が、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（54.5%）、建設業（50.4%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（36.4%）、小売業（32.7%）がそれぞれ高くなっている（表3）。

企業の規模別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）」は大企業（46.7%、44.4%、15.6%、17.8%）が中小企業（41.8%、28.8%、13.7%、6.7%）を上回っている。「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は大企業と中小企業に差は見られない。これに対して、「特に取り組むつもりはない」中小企業のうち小規模企業（29.9%）が大企業（11.1%）と中小企業（17.6%）を上回っている（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） R2年度下期：R3年2月調査  
R3年度上期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化※1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応※2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種 (N=1208)		44.3	42.0	29.4	13.7	7.1	5.0	17.4
業種別	建設業 (N=135)	28.1	50.4	26.7	11.9	5.2	4.4	23.7
	製造業 (N=85)	57.6	41.2	28.2	16.5	20.0	3.5	20.0
	卸売業 (N=146)	63.7	35.6	28.1	10.3	9.6	3.4	14.4
	小売業 (N=156)	41.7	37.2	32.7	10.3	10.3	5.8	16.0
	金融・保険・不動産業 (N=133)	38.3	34.6	30.8	8.3	1.5	2.3	21.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=80)	47.5	25.0	31.3	7.5	10.0	8.8	22.5
	運輸業 (N=33)	36.4	54.5	18.2	6.1	0.0	9.1	18.2
	情報通信業 (N=44)	63.6	47.7	36.4	25.0	0.0	4.5	11.4
その他サービス業 (N=396)	40.7	47.7	29.0	18.9	5.6	5.8	14.4	
企業規模別	大企業 (N=45)	44.4	46.7	44.4	15.6	17.8	4.4	11.1
	中小企業 (N=1163)	44.3	41.8	28.8	13.7	6.7	5.1	17.6
	うち小規模企業 (N=361)	32.7	31.0	18.6	8.0	3.9	6.6	29.9

\*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化  
 (HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)

\*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

## 5. 特定質問項目

### 5-1 出勤者数削減に向けた取組及びテレワークの活用について

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、緊急事態宣言（令和3年5月16日～6月20日）及びまん延防止等重点措置（令和3年6月21日～7月11日）（以下、「緊急事態宣言等」とする）の期間中、市内事業者の皆様に出勤者数削減に向けた取組を要請したことから、こうした取組の検証を目的とした調査を実施した。

#### ① 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減への取組

出勤者数削減への取組は、第1位「休暇の取得推進」（34.5%）、第2位「時差出勤」（32.0%）、次いで第3位「テレワーク」（28.8%）、第4位「業務時間の短縮」（27.4%）の順となっている（図26）。

業種別にみると、「休暇の取得推進」は運輸業（42.4%）が高く、飲食・宿泊サービス業（21.3%）が低くなっている。「時差出勤」「テレワーク」は情報通信業（77.3%、86.4%）では約8割の企業で実施されている。「業務時間の短縮」は飲食・宿泊サービス業（50.0%）が高く、情報通信業（9.1%）が低くなっている（表4）。

企業の規模別にみると、「休暇の取得推進」「時差出勤」「テレワーク」「ローテーション勤務」「フレックスタイム」は大企業（44.4%、73.3%、57.8%、33.3%、13.3%）が中小企業（34.1%、30.4%、27.7%、17.7%、6.7%）を上回っている。「自動車（バイク含む）通勤」は中小企業（16.8%）が大企業（15.6%）を上回っている。また、「業務時間の短縮」「臨時休業」「未実施」は中小企業のうち小規模企業（33.8%、21.3%、21.3%）が最も高い（表4）。

図26 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減への取組（当てはまるもの全て）

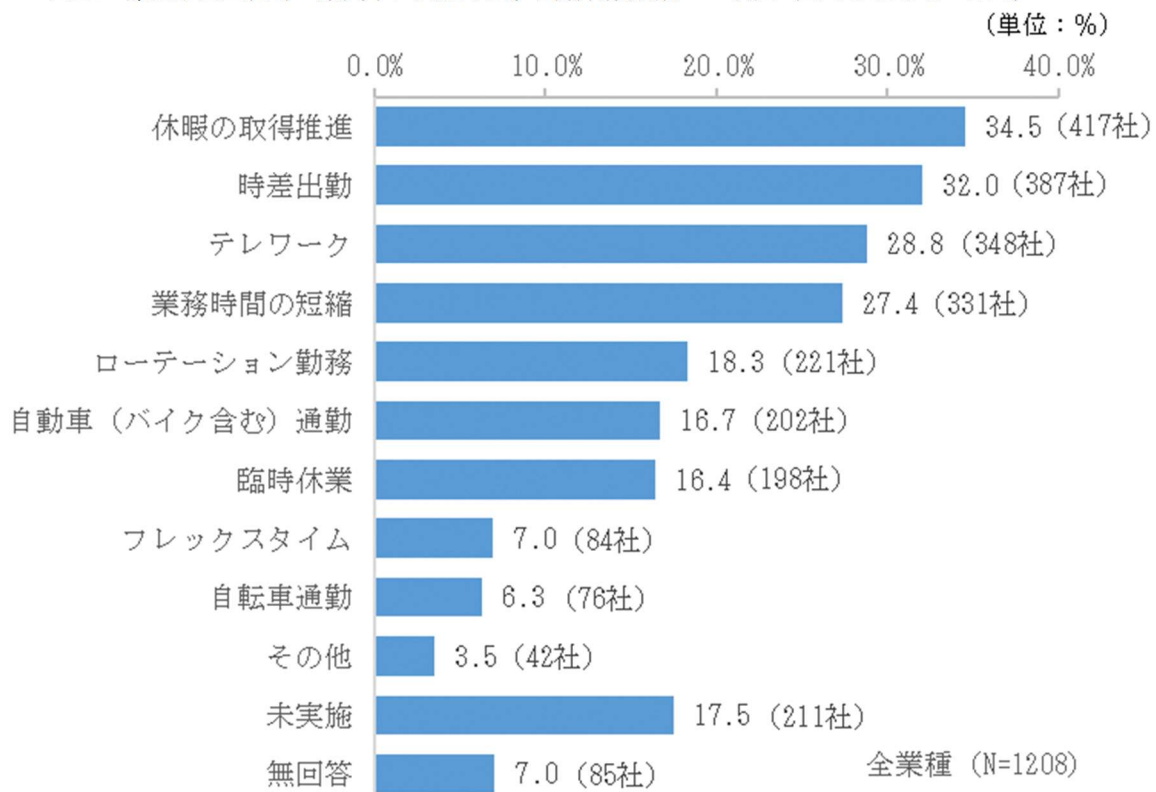


表4 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減への取組（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		休暇の取得推進	時差出勤	テレワーク	業務時間の短縮	ローテーション勤務	自動車（バイク含む）通勤	臨時休業	フレックスタイム	自転車通勤	その他	未実施
全業種(N=1208)		34.5	32.0	28.8	27.4	18.3	16.7	16.4	7.0	6.3	3.5	17.5
業種別	建設業(N=135)	37.8	23.7	24.4	16.3	10.4	24.4	12.6	3.7	3.7	5.9	22.2
	製造業(N=85)	38.8	28.2	21.2	21.2	9.4	22.4	16.5	5.9	11.8	3.5	18.8
	卸売業(N=146)	34.9	38.4	28.8	34.2	26.7	20.5	10.3	9.6	5.5	5.5	15.1
	小売業(N=156)	34.6	29.5	18.6	34.6	19.2	10.3	15.4	7.1	1.3	3.2	23.7
	金融・保険・不動産業(N=133)	30.1	28.6	32.3	32.3	20.3	15.8	14.3	7.5	4.5	2.3	17.3
	飲食・宿泊サービス業(N=80)	21.3	18.8	10.0	50.0	22.5	13.8	52.5	1.3	8.8	5.0	6.3
	運輸業(N=33)	42.4	27.3	18.2	30.3	9.1	15.2	12.1	9.1	6.1	0.0	15.2
	情報通信業(N=44)	38.6	77.3	86.4	9.1	22.7	13.6	4.5	15.9	9.1	0.0	9.1
	その他サービス業(N=396)	35.4	33.6	33.1	22.7	18.2	15.4	15.4	7.1	8.1	2.8	17.4
企業規模別	大企業(N=45)	44.4	73.3	57.8	22.2	33.3	15.6	13.3	13.3	6.7	0.0	4.4
	中小企業(N=1163)	34.1	30.4	27.7	27.6	17.7	16.8	16.5	6.7	6.3	3.6	18.0
	うち小規模企業(N=361)	18.3	11.6	17.5	33.8	10.2	8.6	21.3	5.0	3.9	2.2	21.3

\*無回答は数表から割愛した。以下同様

## ② 緊急事態宣言等の期間中、出勤者数を削減できた割合

出勤者数削減への取組を実施したと回答した企業 894 社に、緊急事態宣言等の期間中、始業時において出勤者数を削減できた割合について調査した結果、第1位「1～2割程度」(57.7%)が6割弱、次いで、第2位「3～4割程度」(17.0%)、第3位「5～6割程度」(10.9%)、第4位「7割以上」(9.1%)の順となっている(図27)。

業種別にみると、「1～2割程度」は建設業(71.4%)、小売業(69.0%)、製造業(67.7%)が高くなっている。「3～4割程度」は卸売業(21.7%)が高く、「5～6割程度」「7割以上」は情報通信業(37.5%、25.0%)が高くなっている(表5)。

企業の規模別にみると、「3～4割程度」「5～6割程度」は大企業(23.8%、16.7%)が中小企業(16.7%、10.6%)を上回っており、「1～2割程度」は中小企業(58.0%)が大企業(52.4%)を上回っている。また、「7割以上」は中小企業のうち小規模企業(10.9%)が中小企業(9.3%)を上回っている(表5)。

図27 緊急事態宣言等の期間中、出勤者数を削減できた割合

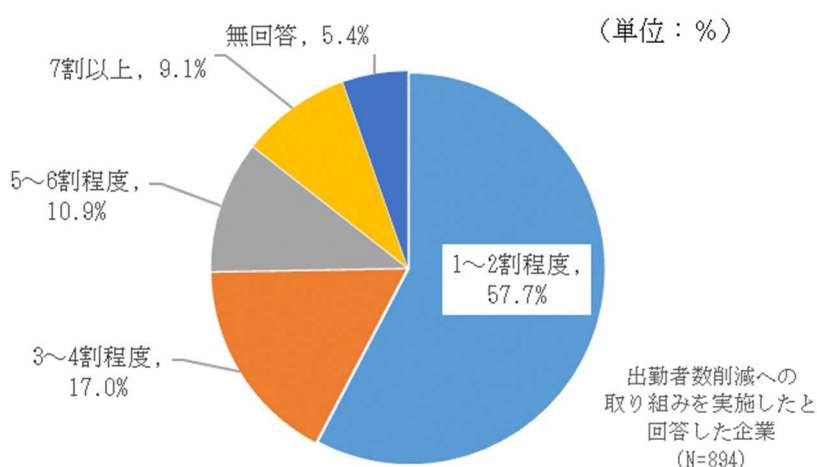


表5 緊急事態宣言等の期間中、出勤者数を削減できた割合(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		1～2割程度	3～4割程度	5～6割程度	7割以上
全業種(N=894)		57.7	17.0	10.9	9.1
業種別	建設業(N=91)	71.4	18.7	2.2	5.5
	製造業(N=62)	67.7	11.3	4.8	9.7
	卸売業(N=115)	58.3	21.7	9.6	6.1
	小売業(N=100)	69.0	14.0	7.0	4.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	53.1	18.8	13.5	8.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	41.8	19.4	11.9	16.4
	運輸業(N=27)	63.0	14.8	11.1	3.7
	情報通信業(N=40)	22.5	15.0	37.5	25.0
	その他サービス業(N=296)	56.8	16.2	11.8	9.8
企業規模別	大企業(N=42)	52.4	23.8	16.7	4.8
	中小企業(N=852)	58.0	16.7	10.6	9.3
	うち小規模企業(N=230)	49.1	16.1	11.3	10.9

問12(1)で出勤者数削減の取組を実施したと回答した企業を対象とする



### ③ テレワークの導入理由

テレワークを実施したと回答した企業 348 社に、テレワークの導入理由について調査したところ、「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」（68.4%）が7割弱、次いで「業務効率の向上」（34.8%）、「多様な働き方により優秀な人材を確保」（19.5%）の順となっている（図28）。

業種別にみると、「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」は卸売業（76.2%）が他と比べて高くなっている（表6）。

企業の規模別にみると、「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」は、大企業（73.1%）と中小企業（68.0%）が約7割と高く、「業務効率の向上」は中小企業のうち小規模企業（52.4%）は5割を超え他と比べて高くなっている（表6）。

図28 テレワークの導入理由（当てはまるもの全て）

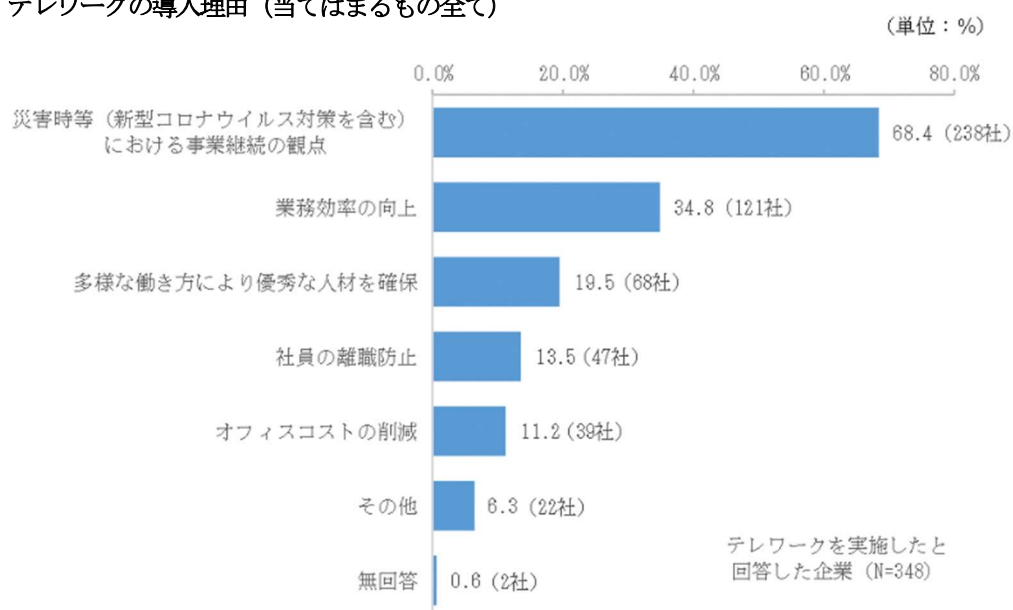


表6 テレワークの導入理由（業種別・企業規模別）

		災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点	業務効率の向上	多様な働き方により優秀な人材を確保	社員の離職防止	オフィスコストの削減	その他
全業種 (N=348)		68.4	34.8	19.5	13.5	11.2	6.3
業種別	建設業 (N=33)	69.7	45.5	15.2	15.2	15.2	6.1
	製造業 (N=18)	66.7	33.3	22.2	11.1	0.0	5.6
	卸売業 (N=42)	76.2	38.1	14.3	2.4	16.7	4.8
	小売業 (N=29)	58.6	51.7	20.7	20.7	10.3	6.9
	金融・保険・不動産業 (N=43)	62.8	37.2	14.0	7.0	11.6	9.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=8)	37.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	運輸業 (N=6)	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7
	情報通信業 (N=38)	73.7	26.3	26.3	23.7	13.2	10.5
	その他サービス業 (N=131)	71.0	29.8	21.4	14.5	9.2	4.6
企業規模別	大企業 (N=26)	73.1	26.9	26.9	23.1	7.7	3.8
	中小企業 (N=322)	68.0	35.4	18.9	12.7	11.5	6.5
	うち小規模企業 (N=63)	54.0	52.4	9.5	15.9	19.0	4.8

問12(1)でテレワークを実施したと回答した企業を対象とする

#### ④ 今後のテレワークの活用について

テレワークを実施したと回答しなかった企業 775 社に、今後のテレワークの活用意向について調査したところ、「いいえ」(84.6%) が8割強、「はい」(8.5%) が1割弱となった(図29)。

業種別にみると、活用意向がある(「はい」)は卸売業(12.1%)と金融・保険・不動産業(10.4%)が他と比べて高く、活用意向がない(「いいえ」)は運輸業(96.2%)が他を上回っている(表7)。

企業の規模別にみると、「はい」は、大企業(22.2%)が中小企業(8.2%)と中小企業のうち小規模企業(5.6%)を上回っており、「いいえ」は中小企業(84.8%)が大企業(77.8%)を上回っている(表7)。

図29 今後のテレワークの活用について

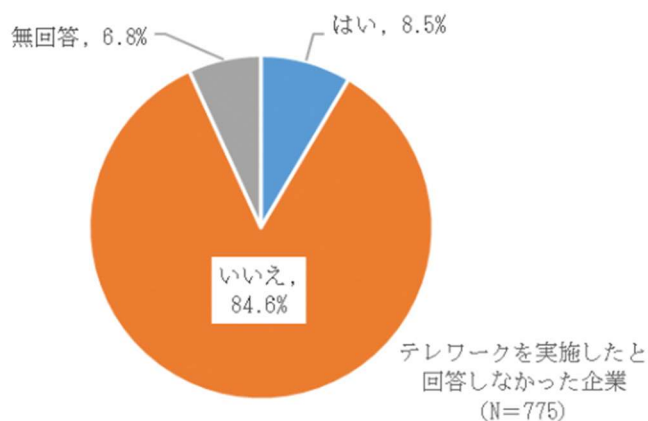


表7 今後のテレワークの活用について (業種別・企業規模別)

(単位：%)

		はい	いいえ	無回答
全業種 (N=775)		8.5	84.6	6.8
業 種 別	建設業 (N=92)	7.6	87.0	5.4
	製造業 (N=61)	8.2	86.9	4.9
	卸売業 (N=99)	12.1	84.8	3.0
	小売業 (N=111)	8.1	82.9	9.0
	金融・保険・不動産業 (N=77)	10.4	77.9	11.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=64)	4.7	87.5	7.8
	運輸業 (N=26)	3.8	96.2	0.0
	情報通信業 (N=6)	0.0	66.7	33.3
その他サービス業 (N=239)	8.8	84.5	6.7	
企 業 規 模 別	大企業 (N=18)	22.2	77.8	0.0
	中小企業 (N=757)	8.2	84.8	7.0
	うち小規模企業 (N=249)	5.6	83.1	11.2

問12(1)でテレワークを実施したと回答しなかった企業を対象とする

### ⑤ テレワークを導入しない理由

今後のテレワークの活用意向がないと回答した企業 656 社に、テレワークを導入しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(80.6%)が8割強、次いで、「コミュニケーションが十分に取れない」(13.6%)が1割強、他はいずれも1割に満たなかった(図30)。

業種別にみると「業務がテレワークになじまない」は卸売業(91.7%)、運輸業(88.0%)、建設業(85.0%)が高い(表8)。

企業の規模別にみると、「業務がテレワークになじまない」は大企業(92.9%)が中小企業(80.4%)を上回っている(表8)。

図30 テレワークを導入しない理由(当てはまるもの全て)

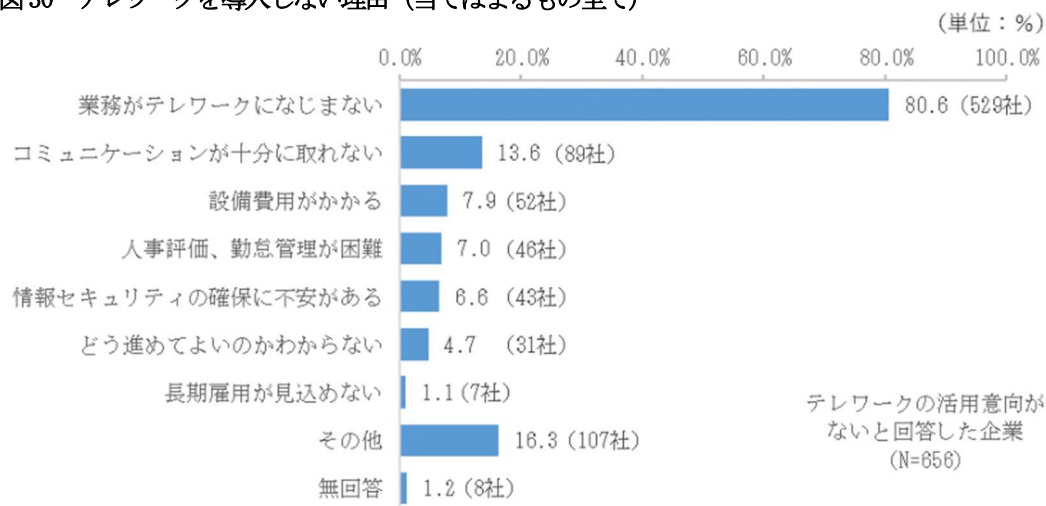


表8 テレワークを導入しない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	設備費用がかかる	人事評価、勤怠管理が困難	情報セキュリティの確保に不安がある	どう進めてよいかわからない	長期雇用が見込めない	その他
全業種(N=656)		80.6	13.6	7.9	7.0	6.6	4.7	1.1	16.3
業種別	建設業(N=80)	85.0	12.5	7.5	7.5	2.5	1.3	1.3	10.0
	製造業(N=53)	77.4	9.4	7.5	7.5	7.5	1.9	0.0	18.9
	卸売業(N=84)	91.7	19.0	6.0	13.1	6.0	6.0	2.4	8.3
	小売業(N=92)	82.6	12.0	12.0	2.2	3.3	7.6	2.2	16.3
	金融・保険・不動産業(N=60)	73.3	16.7	5.0	10.0	15.0	11.7	1.7	16.7
	飲食・宿泊サービス業(N=56)	69.6	1.8	5.4	0.0	1.8	3.6	0.0	21.4
	運輸業(N=25)	88.0	12.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	16.0
	情報通信業(N=4)	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	その他サービス業(N=202)	79.2	15.3	9.4	7.9	8.9	3.5	0.5	19.3
企業規模別	大企業(N=14)	92.9	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
	中小企業(N=642)	80.4	13.9	7.9	7.2	6.5	4.7	1.1	16.7
	うち小規模企業(N=207)	72.9	10.1	7.7	3.4	5.3	9.2	1.0	24.2

問12(4)でテレワークの活用意向がないと回答した企業を対象とする

## 5-2 新型コロナウイルス感染症に伴う対応・対策

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本市経済に深刻な影響が生じたが、ワクチン接種が進み感染が収束に向かえば経済活動の再開が見込める。このような状況下における、市内企業の意識調査を実施した。

### ① 新型コロナウイルス感染収束後の対応

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(36.8%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(28.7%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(23.6%)、第4位「新製品・サービスの開発」(23.2%)の順となっている。また、「特になし」(33.7%)は3割を超える(図31)。

業種別にみると「新たな販売方法の開拓」は飲食・宿泊サービス業(58.8%)、卸売業(49.3%)、小売業(46.8%)が高くなっている。「広報活動の強化」は飲食・宿泊サービス業(45.0%)、小売業(36.5%)が高くなっている。一方、「特になし」は建設業(51.9%)、情報通信業(40.9%)が高くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、大企業(46.7%、40.0%、37.8%)は上位3項目いずれも、中小企業(36.5%、28.3%、23.0%)を上回っている。また、「特になし」は中小企業のうち小規模企業(39.6%)が中小企業(34.0%)を上回っている(表9)。

図31 新型コロナウイルス感染収束後の対応(当てはまるもの全て)

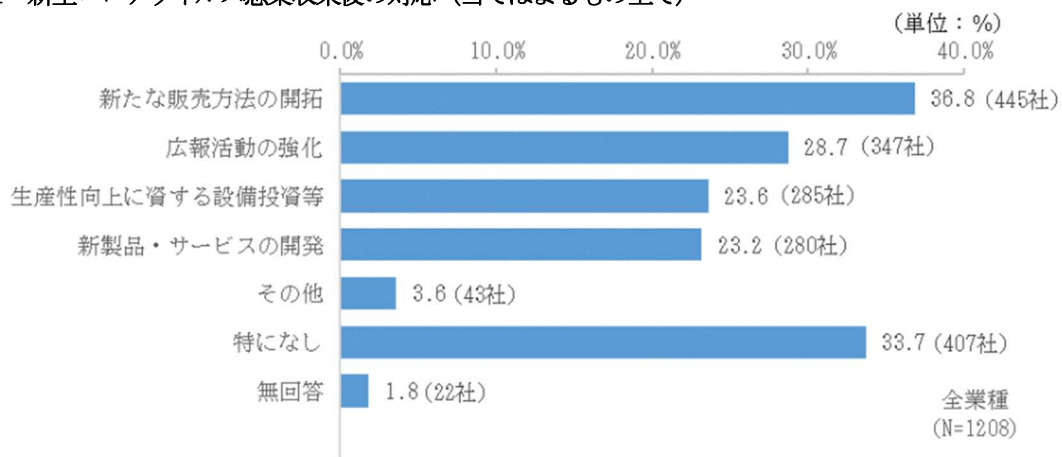


表9 新型コロナウイルス感染収束後の対応(業種別・企業規模別)

		(単位: %)					
		新たな販売方法の開拓	広報活動の強化	生産性向上に資する設備投資等	新製品・サービスの開発	その他	特になし
全業種 (N=1208)		36.8	28.7	23.6	23.2	3.6	33.7
業種別	建設業 (N=135)	20.7	19.3	18.5	14.1	5.2	51.9
	製造業 (N=85)	41.2	23.5	37.6	42.4	4.7	27.1
	卸売業 (N=146)	49.3	21.2	20.5	30.1	2.1	29.5
	小売業 (N=156)	46.8	36.5	22.4	27.6	1.9	26.9
	金融・保険・不動産業 (N=133)	39.1	27.8	22.6	12.0	3.0	31.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=80)	58.8	45.0	31.3	40.0	6.3	16.3
	運輸業 (N=33)	27.3	33.3	36.4	0.0	9.1	36.4
	情報通信業 (N=44)	38.6	22.7	20.5	25.0	4.5	40.9
	その他サービス業 (N=396)	28.3	30.1	22.0	19.9	3.0	36.4
企業規模別	大企業 (N=45)	46.7	40.0	37.8	24.4	2.2	24.4
	中小企業 (N=1163)	36.5	28.3	23.0	23.1	3.6	34.0
	うち小規模企業 (N=361)	36.6	26.9	11.1	17.7	2.8	39.6

## ② 今後、行政や中小企業支援機関に期待する支援策

今後、行政や中小企業支援機関に期待する支援策については、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(42.1%)、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(35.4%)、第3位「需要喚起策」(34.6%)の順となっている(図32)。

業種別でみると、「感染防止対策に係る費用の補助」は、全業種で3割を超えており、情報通信業(47.7%)、  
 その他サービス業(47.2%)が高くなっている。「支援金・給付金の早期の給付」は、飲食・宿泊サービス  
 業(71.3%)が高くなっている。「需要喚起策」は、卸売業(50.0%)が高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、「感染防止対策に係る費用の補助」「需要喚起策」「作業員の休暇等に伴う補填」  
 「テレワークや時差出勤導入支援」は大企業(64.4%、60.0%、40.0%、26.7%)が、中小企業(41.2%、  
 33.6%、28.2%、15.7%)を上回っている。また、「支援金・給付金の早期の給付」は中小企業のうち小規  
 模企業(43.2%)が中小企業(35.5%)を上回っている(表10)。

図32 今後、行政や中小企業支援機関に期待する支援策(当てはまるもの全て)

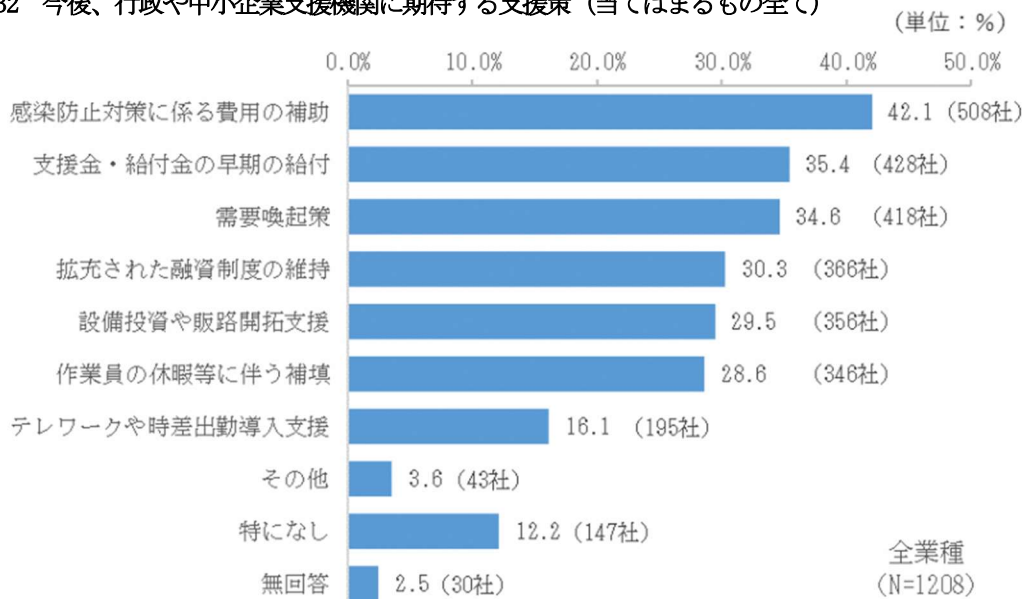


表10 今後、行政や中小企業支援機関に期待する支援策(業種別・企業規模別)

		感染防止 対策に係 る費用の 補助	支援金・ 給付金の 早期の給 付	需要喚起 策	拡充され た融資制 度の維持	設備投資 や販路開 拓支援	作業員の 休暇等に 伴う補填	テレワー クや時差 出勤導入 支援	その他	特になし
全業種(N=1208)		42.1	35.4	34.6	30.3	29.5	28.6	16.1	3.6	12.2
業 種 別	建設業(N=135)	35.6	24.4	31.1	26.7	17.8	35.6	10.4	3.7	17.0
	製造業(N=85)	30.6	25.9	44.7	32.9	42.4	22.4	12.9	3.5	12.9
	卸売業(N=146)	41.8	28.1	50.0	32.2	34.2	22.6	18.5	1.4	10.3
	小売業(N=156)	46.2	41.0	32.1	30.1	32.7	34.0	15.4	4.5	9.6
	金融・保険・不動産業(N=133)	31.6	32.3	25.6	30.1	25.6	24.1	18.0	1.5	14.3
	飲食・宿泊サービス業(N=80)	45.0	71.3	33.8	36.3	36.3	42.5	3.8	7.5	2.5
	運輸業(N=33)	45.5	30.3	42.4	36.4	30.3	30.3	15.2	0.0	15.2
	情報通信業(N=44)	47.7	31.8	34.1	34.1	36.4	25.0	40.9	6.8	13.6
	その他サービス業(N=396)	47.2	36.4	31.6	28.3	26.8	26.8	17.4	3.8	12.9
企 業 規 模 別	大企業(N=45)	64.4	33.3	60.0	15.6	31.1	40.0	26.7	0.0	4.4
	中小企業(N=1163)	41.2	35.5	33.6	30.9	29.4	28.2	15.7	3.7	12.5
	うち小規模企業(N=361)	28.8	43.2	27.7	25.8	19.7	18.6	9.7	3.9	16.6

### 5-3 シニア人材の雇用について

人口減少局面を迎えている社会では、「労働力の確保」が大きな課題であり、過去の札幌市企業経営動向調査においても「人手不足」が経営上の問題点で上位に位置していることから、課題の解決にあたりシニア人材の雇用に向けた取組について検討するため実態調査を行った。※シニア人材とは：主に60歳以上の働く意欲と能力のあるシニア層のこと

#### ① シニア人材を雇用する意向について

シニア人材を雇用する意向については、「ある」(43.0%)が約4割、「ない」(56.0%)が5割強と、「ない」が過半数を超えている(図33)。

業種別にみると雇用する意向が「ある」は運輸業(69.7%)が最も高く、雇用する意向が「ない」は情報通信業(72.7%)が最も高くなっている(表11)。

企業の規模別にみると、雇用する意向が「ある」は大企業(53.3%)が中小企業(42.6%)を上回っている。雇用する意向が「ない」は、中小企業のうち小規模企業(76.2%)が他を上回っている(表11)。

図33 シニア人材を雇用する意向について

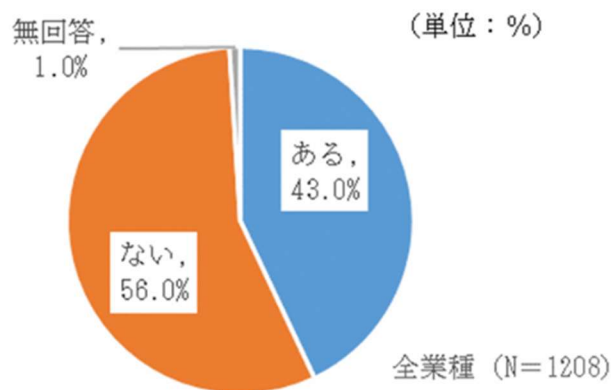


表11 シニア人材を雇用する意向について (業種別・企業規模別)

		(単位：%)		
		ある	ない	無回答
全業種 (N=1208)		43.0	56.0	1.0
業種別	建設業 (N=135)	48.9	51.1	0.0
	製造業 (N=85)	37.6	61.2	1.2
	卸売業 (N=146)	36.3	62.3	1.4
	小売業 (N=156)	41.0	56.4	2.6
	金融・保険・不動産業 (N=133)	39.8	60.2	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=80)	41.3	58.8	0.0
	運輸業 (N=33)	69.7	30.3	0.0
	情報通信業 (N=44)	27.3	72.7	0.0
	その他サービス業 (N=396)	46.2	52.5	1.3
企業規模別	大企業 (N=45)	53.3	46.7	0.0
	中小企業 (N=1163)	42.6	56.4	1.0
	うち小規模企業 (N=361)	21.3	76.2	2.5

## ② シニア人材に求める事

シニア人材を雇用する意向があると回答した企業 519 社に、シニア人材に求める事を調査したところ、第1位「同一業界の経験」(76.3%)が8割弱を占める。次いで、第2位「パートタイムでの勤務」(44.7%)、第3位「フルタイムでの勤務」(37.2%)、第4位「長期勤務(5年以上)の意向」(33.7%)となっている(図34)。

業種別にみると、「同一業界の経験」は情報通信業(100.0%)、建設業(89.4%)が高く、小売業(53.1%)、金融・保険・不動産業(64.2%)が低くなっている(表12)。

企業の規模別にみると、「同一業界の経験」「パートタイムでの勤務」は、大企業(87.5%、45.8%)が中小企業(75.8%、44.6%)を上回っている(表12)。

図34 シニア人材に求める事(当てはまるもの全て)

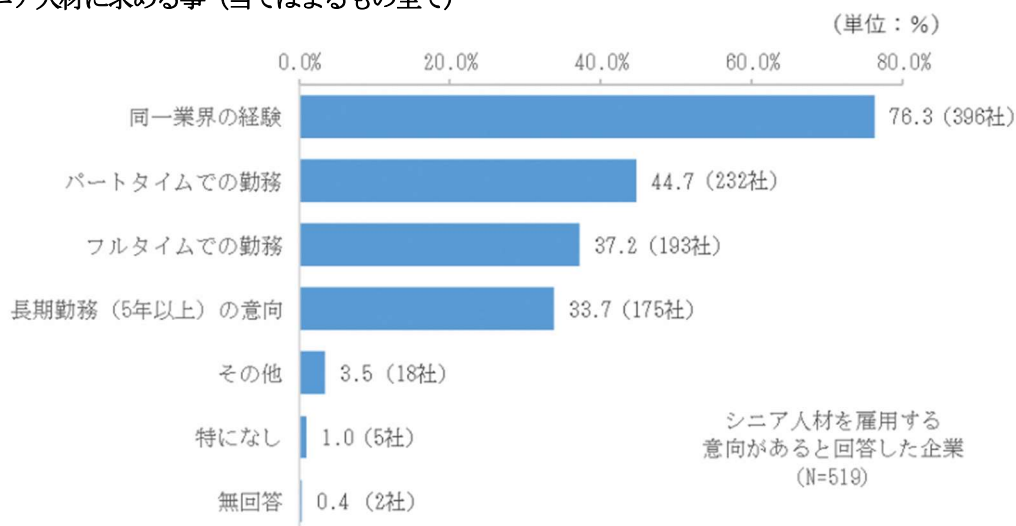


表12 シニア人材に求める事(業種別・企業規模別)

		(単位: %)					
		同一業界の経験	パートタイムでの勤務	フルタイムでの勤務	長期勤務(5年以上)の意向	その他	特になし
全業種(N=519)		76.3	44.7	37.2	33.7	3.5	1.0
業種別	建設業(N=66)	89.4	22.7	48.5	39.4	4.5	1.5
	製造業(N=32)	78.1	40.6	31.3	40.6	6.3	0.0
	卸売業(N=53)	75.5	43.4	35.8	28.3	1.9	0.0
	小売業(N=64)	53.1	59.4	29.7	34.4	3.1	3.1
	金融・保険・不動産業(N=53)	64.2	49.1	30.2	34.0	1.9	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=33)	81.8	75.8	30.3	33.3	0.0	0.0
	運輸業(N=23)	87.0	43.5	43.5	26.1	0.0	4.3
	情報通信業(N=12)	100.0	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0
	その他サービス業(N=183)	79.2	44.3	40.4	34.4	4.9	0.5
企業規模別	大企業(N=24)	87.5	45.8	29.2	20.8	0.0	0.0
	中小企業(N=495)	75.8	44.6	37.6	34.3	3.6	1.0
	うち小規模企業(N=77)	76.6	53.2	27.3	26.0	3.9	1.3

問14(1)でシニア人材を雇用する意向があると回答した企業を対象とする

### ③ シニア人材を雇用しない理由

シニア人材を雇用する意向がないと回答した企業677社に、雇用しない理由を調査したところ、第1位「長期勤務を見込める若者層を雇用したい」(40.5%)が4割を超える。次いで、第2位「人材が足りている」(37.2%)、第3位「自社の仕事内容がシニア人材に合わない」(36.9%)、第4位「シニア人材の雇用を考えたことがない」(12.6%)の順となっている(図35)。

業種別にみると、「長期勤務を見込める若者層を雇用したい」「自社の仕事内容がシニア人材に合わない」は、建設業(59.4%、49.3%)、情報通信業(59.4%、56.3%)とそれぞれ高くなっている。また、「人材が足りている」は、金融・保険・不動産業(55.0%)、小売業(48.9%)が高くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「長期勤務を見込める若者層を雇用したい」「人材が足りている」は、大企業(52.4%、47.6%)が中小企業(40.1%、36.9%)を上回っているが、「自社の仕事内容がシニア人材に合わない」は中小企業(37.5%)が大企業(19.0%)を上回っている。また、「シニア人材の雇用を考えたことがない」は中小企業のうち小規模企業(16.0%)が他を上回っている(表13)。

図35 シニア人材を雇用しない理由(当てはまるもの全て)

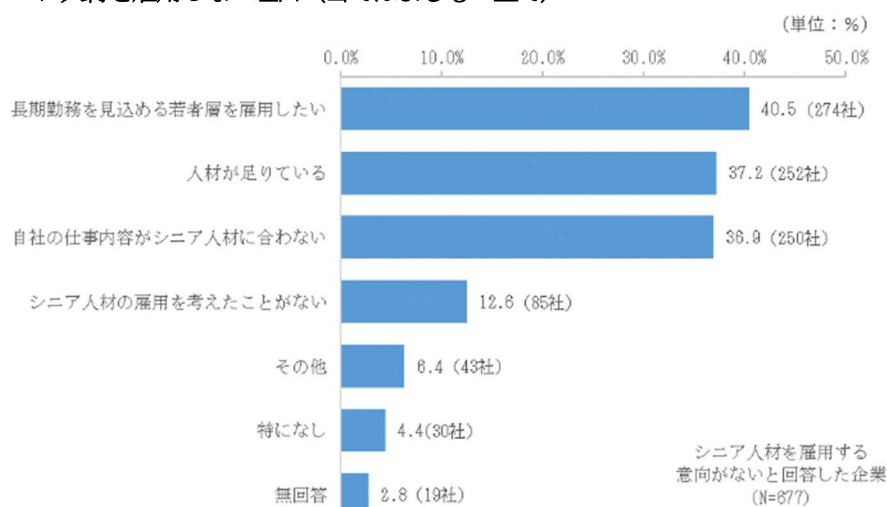


表13 シニア人材を雇用しない理由(業種別・企業規模別)

		長期勤務を見込める若者層を雇用したい	人材が足りている	自社の仕事内容がシニア人材に合わない	シニア人材の雇用を考えたことがない	その他	特になし
全業種(N=677)		40.5	37.2	36.9	12.6	6.4	4.4
業種別	建設業(N=69)	59.4	20.3	49.3	8.7	2.9	5.8
	製造業(N=52)	53.8	26.9	28.8	13.5	7.7	1.9
	卸売業(N=91)	50.5	28.6	41.8	11.0	7.7	1.1
	小売業(N=88)	29.5	48.9	33.0	9.1	6.8	4.5
	金融・保険・不動産業(N=80)	22.5	55.0	17.5	15.0	7.5	6.3
	飲食・宿泊サービス業(N=47)	23.4	46.8	34.0	12.8	17.0	6.4
	運輸業(N=10)	50.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0
	情報通信業(N=32)	59.4	37.5	56.3	12.5	6.3	3.1
	その他サービス業(N=208)	38.5	36.1	39.4	15.4	3.8	4.8
企業規模別	大企業(N=21)	52.4	47.6	19.0	4.8	4.8	0.0
	中小企業(N=656)	40.1	36.9	37.5	12.8	6.4	4.6
	うち小規模企業(N=275)	16.7	46.5	30.5	16.0	8.0	9.5

問14(1)でシニア人材を雇用する意向がないと回答した企業を対象とする



# V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 14 市内の景気

(R3 年度上期)

問 1. (1)R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)は R2 年度下期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1208 社	123 社 10.2 %	497 社 41.1 %	526 社 43.5 %	62 社 5.1 %	▲ 33.3
建設業	135 社	16 社 11.9 %	61 社 45.2 %	50 社 37.0 %	8 社 5.9 %	▲ 25.1
製造業	85 社	6 社 7.1 %	30 社 35.3 %	44 社 51.8 %	5 社 5.9 %	▲ 44.7
卸売業	146 社	26 社 17.8 %	58 社 39.7 %	57 社 39.0 %	5 社 3.4 %	▲ 21.2
小売業	156 社	14 社 9.0 %	58 社 37.2 %	78 社 50.0 %	6 社 3.8 %	▲ 41.0
金融・保険・不動産業	133 社	15 社 11.3 %	62 社 46.6 %	54 社 40.6 %	2 社 1.5 %	▲ 29.3
飲食・宿泊サービス業	80 社	4 社 5.0 %	16 社 20.0 %	55 社 68.8 %	5 社 6.3 %	▲ 63.8
運輸業	33 社	2 社 6.1 %	11 社 33.3 %	19 社 57.6 %	1 社 3.0 %	▲ 51.5
情報通信業	44 社	3 社 6.8 %	19 社 43.2 %	17 社 38.6 %	5 社 11.4 %	▲ 31.8
その他サービス業	396 社	37 社 9.3 %	182 社 46.0 %	152 社 38.4 %	25 社 6.3 %	▲ 29.1
大企業	45 社	5 社 11.1 %	22 社 48.9 %	15 社 33.3 %	3 社 6.7 %	▲ 22.2
中小企業	1163 社	118 社 10.1 %	475 社 40.8 %	511 社 43.9 %	59 社 5.1 %	▲ 33.8
うち小規模企業	361 社	22 社 6.1 %	130 社 36.0 %	190 社 52.6 %	19 社 5.3 %	▲ 46.5
市内企業	1163 社	119 社 10.2 %	478 社 41.1 %	507 社 43.6 %	59 社 5.1 %	▲ 33.4
大企業	32 社	5 社 15.6 %	15 社 46.9 %	10 社 31.3 %	2 社 6.3 %	▲ 15.7
中小企業	1131 社	114 社 10.1 %	463 社 40.9 %	497 社 43.9 %	57 社 5.0 %	▲ 33.8
うち小規模企業	356 社	22 社 6.2 %	127 社 35.7 %	188 社 52.8 %	19 社 5.3 %	▲ 46.6
市外企業	44 社	4 社 9.1 %	18 社 40.9 %	19 社 43.2 %	3 社 6.8 %	▲ 34.1
大企業	13 社	0 社 0.0 %	7 社 53.8 %	5 社 38.5 %	1 社 7.7 %	▲ 38.5
中小企業	31 社	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	14 社 45.2 %	2 社 6.5 %	▲ 32.3
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 15 市内の景気

(R3 年度下期)

～見通し～

問 1. (2)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1208 社	133 社 11.0 %	501 社 41.5 %	406 社 33.6 %	168 社 13.9 %	▲ 22.6
建設業	135 社	15 社 11.1 %	64 社 47.4 %	39 社 28.9 %	17 社 12.6 %	▲ 17.8
製造業	85 社	10 社 11.8 %	35 社 41.2 %	26 社 30.6 %	14 社 16.5 %	▲ 18.8
卸売業	146 社	23 社 15.8 %	66 社 45.2 %	41 社 28.1 %	16 社 11.0 %	▲ 12.3
小売業	156 社	15 社 9.6 %	59 社 37.8 %	68 社 43.6 %	14 社 9.0 %	▲ 34.0
金融・保険・不動産業	133 社	15 社 11.3 %	58 社 43.6 %	51 社 38.3 %	9 社 6.8 %	▲ 27.0
飲食・宿泊サービス業	80 社	12 社 15.0 %	21 社 26.3 %	34 社 42.5 %	13 社 16.3 %	▲ 27.5
運輸業	33 社	7 社 21.2 %	10 社 30.3 %	11 社 33.3 %	5 社 15.2 %	▲ 12.1
情報通信業	44 社	3 社 6.8 %	20 社 45.5 %	14 社 31.8 %	7 社 15.9 %	▲ 25.0
その他サービス業	396 社	33 社 8.3 %	168 社 42.4 %	122 社 30.8 %	73 社 18.4 %	▲ 22.5
大企業	45 社	8 社 17.8 %	19 社 42.2 %	11 社 24.4 %	7 社 15.6 %	▲ 6.6
中小企業	1163 社	125 社 10.7 %	482 社 41.4 %	395 社 34.0 %	161 社 13.8 %	▲ 23.3
うち小規模企業	361 社	23 社 6.4 %	124 社 34.3 %	155 社 42.9 %	59 社 16.3 %	▲ 36.5
市内企業	1163 社	128 社 11.0 %	482 社 41.4 %	390 社 33.5 %	163 社 14.0 %	▲ 22.5
大企業	32 社	6 社 18.8 %	13 社 40.6 %	7 社 21.9 %	6 社 18.8 %	▲ 3.1
中小企業	1131 社	122 社 10.8 %	469 社 41.5 %	383 社 33.9 %	157 社 13.9 %	▲ 23.1
うち小規模企業	356 社	23 社 6.5 %	123 社 34.6 %	152 社 42.7 %	58 社 16.3 %	▲ 36.2
市外企業	44 社	5 社 11.4 %	19 社 43.2 %	15 社 34.1 %	5 社 11.4 %	▲ 22.7
大企業	13 社	2 社 15.4 %	6 社 46.2 %	4 社 30.8 %	1 社 7.7 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	3 社 9.7 %	13 社 41.9 %	11 社 35.5 %	4 社 12.9 %	▲ 25.8
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 16 業界の景気

(R3 年度上期)

問 2. (1)R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)は R2 年度下期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1208 社	112 社 9.3 %	515 社 42.6 %	502 社 41.6 %	79 社 6.5 %	▲ 32.3
建設業	135 社	12 社 8.9 %	74 社 54.8 %	41 社 30.4 %	8 社 5.9 %	▲ 21.5
製造業	85 社	5 社 5.9 %	38 社 44.7 %	36 社 42.4 %	6 社 7.1 %	▲ 36.5
卸売業	146 社	20 社 13.7 %	67 社 45.9 %	56 社 38.4 %	3 社 2.1 %	▲ 24.7
小売業	156 社	8 社 5.1 %	54 社 34.6 %	84 社 53.8 %	10 社 6.4 %	▲ 48.7
金融・保険・不動産業	133 社	15 社 11.3 %	69 社 51.9 %	40 社 30.1 %	9 社 6.8 %	▲ 18.8
飲食・宿泊サービス業	80 社	4 社 5.0 %	10 社 12.5 %	63 社 78.8 %	3 社 3.8 %	▲ 73.8
運輸業	33 社	2 社 6.1 %	13 社 39.4 %	17 社 51.5 %	1 社 3.0 %	▲ 45.4
情報通信業	44 社	6 社 13.6 %	21 社 47.7 %	12 社 27.3 %	5 社 11.4 %	▲ 13.7
その他サービス業	396 社	40 社 10.1 %	169 社 42.7 %	153 社 38.6 %	34 社 8.6 %	▲ 28.5
大企業	45 社	4 社 8.9 %	23 社 51.1 %	16 社 35.6 %	2 社 4.4 %	▲ 26.7
中小企業	1163 社	108 社 9.3 %	492 社 42.3 %	486 社 41.8 %	77 社 6.6 %	▲ 32.5
うち小規模企業	361 社	23 社 6.4 %	114 社 31.6 %	196 社 54.3 %	28 社 7.8 %	▲ 47.9
市内企業	1163 社	108 社 9.3 %	497 社 42.7 %	482 社 41.4 %	76 社 6.5 %	▲ 32.1
大企業	32 社	4 社 12.5 %	16 社 50.0 %	11 社 34.4 %	1 社 3.1 %	▲ 21.9
中小企業	1131 社	104 社 9.2 %	481 社 42.5 %	471 社 41.6 %	75 社 6.6 %	▲ 32.4
うち小規模企業	356 社	23 社 6.5 %	112 社 31.5 %	194 社 54.5 %	27 社 7.6 %	▲ 48.0
市外企業	44 社	4 社 9.1 %	18 社 40.9 %	19 社 43.2 %	3 社 6.8 %	▲ 34.1
大企業	13 社	0 社 0.0 %	7 社 53.8 %	5 社 38.5 %	1 社 7.7 %	▲ 38.5
中小企業	31 社	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	14 社 45.2 %	2 社 6.5 %	▲ 32.3
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 17 業界の景気

(R3 年度下期)

～見通し～

問 2. (2)R3 年度下期(R3 年度 10 月～R4 年 3 月)は R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1208 社	122 社 10.1 %	536 社 44.4 %	391 社 32.4 %	159 社 13.2 %	▲ 22.3
建設業	135 社	12 社 8.9 %	69 社 51.1 %	41 社 30.4 %	13 社 9.6 %	▲ 21.5
製造業	85 社	13 社 15.3 %	36 社 42.4 %	25 社 29.4 %	11 社 12.9 %	▲ 14.1
卸売業	146 社	18 社 12.3 %	77 社 52.7 %	38 社 26.0 %	13 社 8.9 %	▲ 13.7
小売業	156 社	14 社 9.0 %	56 社 35.9 %	70 社 44.9 %	16 社 10.3 %	▲ 35.9
金融・保険・不動産業	133 社	11 社 8.3 %	67 社 50.4 %	40 社 30.1 %	15 社 11.3 %	▲ 21.8
飲食・宿泊サービス業	80 社	10 社 12.5 %	19 社 23.8 %	35 社 43.8 %	16 社 20.0 %	▲ 31.3
運輸業	33 社	7 社 21.2 %	11 社 33.3 %	12 社 36.4 %	3 社 9.1 %	▲ 15.2
情報通信業	44 社	6 社 13.6 %	22 社 50.0 %	8 社 18.2 %	8 社 18.2 %	▲ 4.6
その他サービス業	396 社	31 社 7.8 %	179 社 45.2 %	122 社 30.8 %	64 社 16.2 %	▲ 23.0
大企業	45 社	6 社 13.3 %	23 社 51.1 %	9 社 20.0 %	7 社 15.6 %	▲ 6.7
中小企業	1163 社	116 社 10.0 %	513 社 44.1 %	382 社 32.8 %	152 社 13.1 %	▲ 22.8
うち小規模企業	361 社	21 社 5.8 %	129 社 35.7 %	152 社 42.1 %	59 社 16.3 %	▲ 36.3
市内企業	1163 社	118 社 10.1 %	510 社 43.9 %	382 社 32.8 %	153 社 13.2 %	▲ 22.7
大企業	32 社	4 社 12.5 %	16 社 50.0 %	7 社 21.9 %	5 社 15.6 %	▲ 9.4
中小企業	1131 社	114 社 10.1 %	494 社 43.7 %	375 社 33.2 %	148 社 13.1 %	▲ 23.1
うち小規模企業	356 社	21 社 5.9 %	127 社 35.7 %	151 社 42.4 %	57 社 16.0 %	▲ 36.5
市外企業	44 社	4 社 9.1 %	26 社 59.1 %	9 社 20.5 %	5 社 11.4 %	▲ 11.4
大企業	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	2 社 15.4 %	2 社 15.4 %	0.0
中小企業	31 社	2 社 6.5 %	19 社 61.3 %	7 社 22.6 %	3 社 9.7 %	▲ 16.1
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 経営状況

(R3 年度上期)

問3. (1)R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)の貴社の経営は前年度同期(R2 年 4 月～R2 年 9 月)に比べ

	企業数	経営が好転している	経営がやや好転している	経営は変わらない	経営がやや悪化している	経営が悪化している	無回答	B.S.I
全業種	1208 社	55 社 4.6 %	214 社 17.7 %	494 社 40.9 %	277 社 22.9 %	166 社 13.7 %	2.0 社 0.2 %	▲ 14.3
建設業	135 社	3 社 2.2 %	24 社 17.8 %	69 社 51.1 %	33 社 24.4 %	6 社 4.4 %	0.0 社 0.0 %	▲ 8.8
製造業	85 社	5 社 5.9 %	18 社 21.2 %	33 社 38.8 %	20 社 23.5 %	9 社 10.6 %	0.0 社 0.0 %	▲ 7.0
卸売業	146 社	11 社 7.5 %	30 社 20.5 %	66 社 45.2 %	27 社 18.5 %	12 社 8.2 %	0.0 社 0.0 %	1.3
小売業	156 社	5 社 3.2 %	24 社 15.4 %	60 社 38.5 %	37 社 23.7 %	29 社 18.6 %	1.0 社 0.6 %	▲ 23.7
金融・保険・不動産業	133 社	10 社 7.5 %	19 社 14.3 %	65 社 48.9 %	29 社 21.8 %	10 社 7.5 %	0.0 社 0.0 %	▲ 7.5
飲食・宿泊サービス業	80 社	2 社 2.5 %	9 社 11.3 %	15 社 18.8 %	16 社 20.0 %	38 社 47.5 %	0.0 社 0.0 %	▲ 53.7
運輸業	33 社	1 社 3.0 %	4 社 12.1 %	13 社 39.4 %	8 社 24.2 %	7 社 21.2 %	0.0 社 0.0 %	▲ 30.3
情報通信業	44 社	2 社 4.5 %	8 社 18.2 %	24 社 54.5 %	10 社 22.7 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	0.0
その他サービス業	396 社	16 社 4.0 %	78 社 19.7 %	149 社 37.6 %	97 社 24.5 %	55 社 13.9 %	1.0 社 0.3 %	▲ 14.7
大企業	45 社	2 社 4.4 %	6 社 13.3 %	23 社 51.1 %	9 社 20.0 %	5 社 11.1 %	0.0 社 0.0 %	▲ 13.4
中小企業	1163 社	53 社 4.6 %	208 社 17.9 %	471 社 40.5 %	268 社 23.0 %	161 社 13.8 %	2.0 社 0.2 %	▲ 14.3
うち小規模企業	361 社	16 社 4.4 %	39 社 10.8 %	136 社 37.7 %	92 社 25.5 %	76 社 21.1 %	2.0 社 0.6 %	▲ 31.4
市内企業	1163 社	54 社 4.6 %	205 社 17.6 %	470 社 40.4 %	271 社 23.3 %	161 社 13.8 %	2.0 社 0.2 %	▲ 14.9
大企業	32 社	2 社 6.3 %	5 社 15.6 %	16 社 50.0 %	6 社 18.8 %	3 社 9.4 %	0.0 社 0.0 %	▲ 6.3
中小企業	1131 社	52 社 4.6 %	200 社 17.7 %	454 社 40.1 %	265 社 23.4 %	158 社 14.0 %	2.0 社 0.2 %	▲ 15.1
うち小規模企業	356 社	16 社 4.5 %	39 社 11.0 %	134 社 37.6 %	90 社 25.3 %	75 社 21.1 %	2.0 社 0.6 %	▲ 30.9
市外企業	44 社	1 社 2.3 %	9 社 20.5 %	24 社 54.5 %	5 社 11.4 %	5 社 11.4 %	0.0 社 0.0 %	0.0
大企業	13 社	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %	7 社 53.8 %	3 社 23.1 %	2 社 15.4 %	0.0 社 0.0 %	▲ 30.8
中小企業	31 社	1 社 3.2 %	8 社 25.8 %	17 社 54.8 %	2 社 6.5 %	3 社 9.7 %	0.0 社 0.0 %	12.8
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 経営状況

(R3 年度下期) ～見通し～

問3. (2)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)の貴社の経営は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	経営が好転する見通し	経営がやや好転する見通し	経営は変わらない	経営がやや悪化する見通し	経営が悪化する見通し	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	34 社 2.8 %	205 社 17.0 %	525 社 43.5 %	301 社 24.9 %	141 社 11.7 %	2.0 社 0.2 %	▲ 16.8
建設業	135 社	2 社 1.5 %	26 社 19.3 %	67 社 49.6 %	31 社 23.0 %	9 社 6.7 %	0.0 社 0.0 %	▲ 8.9
製造業	85 社	2 社 2.4 %	19 社 22.4 %	35 社 41.2 %	21 社 24.7 %	8 社 9.4 %	0.0 社 0.0 %	▲ 9.3
卸売業	146 社	8 社 5.5 %	26 社 17.8 %	66 社 45.2 %	38 社 26.0 %	8 社 5.5 %	0.0 社 0.0 %	▲ 8.2
小売業	156 社	2 社 1.3 %	26 社 16.7 %	61 社 39.1 %	38 社 24.4 %	28 社 17.9 %	1.0 社 0.6 %	▲ 24.3
金融・保険・不動産業	133 社	3 社 2.3 %	24 社 18.0 %	63 社 47.4 %	34 社 25.6 %	9 社 6.8 %	0.0 社 0.0 %	▲ 12.1
飲食・宿泊サービス業	80 社	4 社 5.0 %	10 社 12.5 %	19 社 23.8 %	17 社 21.3 %	30 社 37.5 %	0.0 社 0.0 %	▲ 41.3
運輸業	33 社	1 社 3.0 %	8 社 24.2 %	10 社 30.3 %	9 社 27.3 %	5 社 15.2 %	0.0 社 0.0 %	▲ 15.3
情報通信業	44 社	1 社 2.3 %	8 社 18.2 %	25 社 56.8 %	10 社 22.7 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 2.2
その他サービス業	396 社	11 社 2.8 %	58 社 14.6 %	179 社 45.2 %	103 社 26.0 %	44 社 11.1 %	1.0 社 0.3 %	▲ 19.7
大企業	45 社	2 社 4.4 %	7 社 15.6 %	25 社 55.6 %	7 社 15.6 %	4 社 8.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 4.5
中小企業	1163 社	32 社 2.8 %	198 社 17.0 %	500 社 43.0 %	294 社 25.3 %	137 社 11.8 %	2.0 社 0.2 %	▲ 17.3
うち小規模企業	361 社	9 社 2.5 %	38 社 10.5 %	136 社 37.7 %	112 社 31.0 %	64 社 17.7 %	2.0 社 0.6 %	▲ 35.7
市内企業	1163 社	34 社 2.9 %	193 社 16.6 %	500 社 43.0 %	299 社 25.7 %	135 社 11.6 %	2.0 社 0.2 %	▲ 17.8
大企業	32 社	2 社 6.3 %	5 社 15.6 %	16 社 50.0 %	7 社 21.9 %	2 社 6.3 %	0.0 社 0.0 %	▲ 6.3
中小企業	1131 社	32 社 2.8 %	188 社 16.6 %	484 社 42.8 %	292 社 25.8 %	133 社 11.8 %	2.0 社 0.2 %	▲ 18.2
うち小規模企業	356 社	9 社 2.5 %	38 社 10.7 %	133 社 37.4 %	111 社 31.2 %	63 社 17.7 %	2.0 社 0.6 %	▲ 35.7
市外企業	44 社	0 社 0.0 %	12 社 27.3 %	24 社 54.5 %	2 社 4.5 %	6 社 13.6 %	0.0 社 0.0 %	9.2
大企業	13 社	0 社 0.0 %	2 社 15.4 %	9 社 69.2 %	0 社 0.0 %	2 社 15.4 %	0.0 社 0.0 %	0.0
中小企業	31 社	0 社 0.0 %	10 社 32.3 %	15 社 48.4 %	2 社 6.5 %	4 社 12.9 %	0.0 社 0.0 %	12.9
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 20 売上 (生産) 高

(R3 年度上期)

問 4. (1)R3 年度上期(R3 年度 4 月～R3 年 9 月)は前年度同期(R2 年 4 月～R2 年 9 月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	278 社 23.0 %	452 社 37.4 %	475 社 39.3 %	3 社 0.2 %	▲ 16.3
建設業	135 社	32 社 23.7 %	54 社 40.0 %	49 社 36.3 %	0 社 0.0 %	▲ 12.6
製造業	85 社	15 社 17.6 %	39 社 45.9 %	31 社 36.5 %	0 社 0.0 %	▲ 18.9
卸売業	146 社	47 社 32.2 %	49 社 33.6 %	50 社 34.2 %	0 社 0.0 %	▲ 2.0
小売業	156 社	34 社 21.8 %	50 社 32.1 %	71 社 45.5 %	1 社 0.6 %	▲ 23.7
金融・保険・不動産業	133 社	31 社 23.3 %	56 社 42.1 %	45 社 33.8 %	1 社 0.8 %	▲ 10.5
飲食・宿泊サービス業	80 社	9 社 11.3 %	26 社 32.5 %	45 社 56.3 %	0 社 0.0 %	▲ 45.0
運輸業	33 社	8 社 24.2 %	11 社 33.3 %	14 社 42.4 %	0 社 0.0 %	▲ 18.2
情報通信業	44 社	10 社 22.7 %	20 社 45.5 %	14 社 31.8 %	0 社 0.0 %	▲ 9.1
その他サービス業	396 社	92 社 23.2 %	147 社 37.1 %	156 社 39.4 %	1 社 0.3 %	▲ 16.2
大企業	45 社	13 社 28.9 %	22 社 48.9 %	10 社 22.2 %	0 社 0.0 %	6.7
中小企業	1163 社	265 社 22.8 %	430 社 37.0 %	465 社 40.0 %	3 社 0.3 %	▲ 17.2
うち小規模企業	361 社	55 社 15.2 %	129 社 35.7 %	174 社 48.2 %	3 社 0.8 %	▲ 33.0
市内企業	1163 社	267 社 23.0 %	431 社 37.1 %	462 社 39.7 %	3 社 0.3 %	▲ 16.7
大企業	32 社	11 社 34.4 %	15 社 46.9 %	6 社 18.8 %	0 社 0.0 %	15.6
中小企業	1131 社	256 社 22.6 %	416 社 36.8 %	456 社 40.3 %	3 社 0.3 %	▲ 17.7
うち小規模企業	356 社	55 社 15.4 %	126 社 35.4 %	172 社 48.3 %	3 社 0.8 %	▲ 32.9
市外企業	44 社	11 社 25.0 %	21 社 47.7 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %	▲ 2.3
大企業	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	9 社 29.0 %	14 社 45.2 %	8 社 25.8 %	0 社 0.0 %	3.2
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 売上 (生産) 高

(R3 年度下期)

～見通し～

問 4. (2)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	206 社 17.1 %	537 社 44.5 %	460 社 38.1 %	5 社 0.4 %	▲ 21.0
建設業	135 社	23 社 17.0 %	66 社 48.9 %	46 社 34.1 %	0 社 0.0 %	▲ 17.1
製造業	85 社	12 社 14.1 %	44 社 51.8 %	29 社 34.1 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
卸売業	146 社	29 社 19.9 %	60 社 41.1 %	57 社 39.0 %	0 社 0.0 %	▲ 19.1
小売業	156 社	23 社 14.7 %	65 社 41.7 %	67 社 42.9 %	1 社 0.6 %	▲ 28.2
金融・保険・不動産業	133 社	17 社 12.8 %	69 社 51.9 %	46 社 34.6 %	1 社 0.8 %	▲ 21.8
飲食・宿泊サービス業	80 社	12 社 15.0 %	25 社 31.3 %	42 社 52.5 %	1 社 1.3 %	▲ 37.5
運輸業	33 社	10 社 30.3 %	14 社 42.4 %	9 社 27.3 %	0 社 0.0 %	3.0
情報通信業	44 社	9 社 20.5 %	26 社 59.1 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス業	396 社	71 社 17.9 %	168 社 42.4 %	155 社 39.1 %	2 社 0.5 %	▲ 21.2
大企業	45 社	9 社 20.0 %	25 社 55.6 %	11 社 24.4 %	0 社 0.0 %	▲ 4.4
中小企業	1163 社	197 社 16.9 %	512 社 44.0 %	449 社 38.6 %	5 社 0.4 %	▲ 21.7
うち小規模企業	361 社	37 社 10.2 %	142 社 39.3 %	179 社 49.6 %	3 社 0.8 %	▲ 39.4
市内企業	1163 社	198 社 17.0 %	510 社 43.9 %	450 社 38.7 %	5 社 0.4 %	▲ 21.7
大企業	32 社	7 社 21.9 %	18 社 56.3 %	7 社 21.9 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	1131 社	191 社 16.9 %	492 社 43.5 %	443 社 39.2 %	5 社 0.4 %	▲ 22.3
うち小規模企業	356 社	37 社 10.4 %	138 社 38.8 %	178 社 50.0 %	3 社 0.8 %	▲ 39.6
市外企業	44 社	8 社 18.2 %	26 社 59.1 %	10 社 22.7 %	0 社 0.0 %	▲ 4.5
大企業	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	6 社 19.4 %	19 社 61.3 %	6 社 19.4 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある



表 22 経常利益

(R3 年度上期)

問 5. (1)R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)は前年度同期(R2 年 4 月～R2 年 9 月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	237 社 19.6 %	486 社 40.2 %	467 社 38.7 %	18 社 1.5 %	▲ 19.1
建設業	135 社	21 社 15.6 %	66 社 48.9 %	48 社 35.6 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
製造業	85 社	13 社 15.3 %	40 社 47.1 %	31 社 36.5 %	1 社 1.2 %	▲ 21.2
卸売業	146 社	40 社 27.4 %	56 社 38.4 %	48 社 32.9 %	2 社 1.4 %	▲ 5.5
小売業	156 社	27 社 17.3 %	55 社 35.3 %	70 社 44.9 %	4 社 2.6 %	▲ 27.6
金融・保険・不動産業	133 社	30 社 22.6 %	55 社 41.4 %	44 社 33.1 %	4 社 3.0 %	▲ 10.5
飲食・宿泊サービス業	80 社	13 社 16.3 %	20 社 25.0 %	46 社 57.5 %	1 社 1.3 %	▲ 41.2
運輸業	33 社	8 社 24.2 %	10 社 30.3 %	14 社 42.4 %	1 社 3.0 %	▲ 18.2
情報通信業	44 社	12 社 27.3 %	16 社 36.4 %	16 社 36.4 %	0 社 0.0 %	▲ 9.1
その他サービス業	396 社	73 社 18.4 %	168 社 42.4 %	150 社 37.9 %	5 社 1.3 %	▲ 19.5
大企業	45 社	11 社 24.4 %	19 社 42.2 %	15 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 8.9
中小企業	1163 社	226 社 19.4 %	467 社 40.2 %	452 社 38.9 %	18 社 1.5 %	▲ 19.5
うち小規模企業	361 社	52 社 14.4 %	125 社 34.6 %	174 社 48.2 %	10 社 2.8 %	▲ 33.8
市内企業	1163 社	224 社 19.3 %	467 社 40.2 %	454 社 39.0 %	18 社 1.5 %	▲ 19.7
大企業	32 社	9 社 28.1 %	12 社 37.5 %	11 社 34.4 %	0 社 0.0 %	▲ 6.3
中小企業	1131 社	215 社 19.0 %	455 社 40.2 %	443 社 39.2 %	18 社 1.6 %	▲ 20.2
うち小規模企業	356 社	52 社 14.6 %	121 社 34.0 %	173 社 48.6 %	10 社 2.8 %	▲ 34.0
市外企業	44 社	13 社 29.5 %	18 社 40.9 %	13 社 29.5 %	0 社 0.0 %	0.0
大企業	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	11 社 35.5 %	11 社 35.5 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	6.5
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 経常利益

(R3 年度下期) ～見通し～

問 5. (2)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)と比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	174 社 14.4 %	532 社 44.0 %	483 社 40.0 %	19 社 1.6 %	▲ 25.6
建設業	135 社	18 社 13.3 %	67 社 49.6 %	50 社 37.0 %	0 社 0.0 %	▲ 23.7
製造業	85 社	11 社 12.9 %	39 社 45.9 %	34 社 40.0 %	1 社 1.2 %	▲ 27.1
卸売業	146 社	25 社 17.1 %	64 社 43.8 %	55 社 37.7 %	2 社 1.4 %	▲ 20.6
小売業	156 社	19 社 12.2 %	62 社 39.7 %	71 社 45.5 %	4 社 2.6 %	▲ 33.3
金融・保険・不動産業	133 社	19 社 14.3 %	63 社 47.4 %	47 社 35.3 %	4 社 3.0 %	▲ 21.0
飲食・宿泊サービス業	80 社	15 社 18.8 %	23 社 28.8 %	41 社 51.3 %	1 社 1.3 %	▲ 32.5
運輸業	33 社	7 社 21.2 %	13 社 39.4 %	12 社 36.4 %	1 社 3.0 %	▲ 15.2
情報通信業	44 社	7 社 15.9 %	25 社 56.8 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %	▲ 11.4
その他サービス業	396 社	53 社 13.4 %	176 社 44.4 %	161 社 40.7 %	6 社 1.5 %	▲ 27.3
大企業	45 社	8 社 17.8 %	20 社 44.4 %	17 社 37.8 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
中小企業	1163 社	166 社 14.3 %	512 社 44.0 %	466 社 40.1 %	19 社 1.6 %	▲ 25.8
うち小規模企業	361 社	34 社 9.4 %	136 社 37.7 %	180 社 49.9 %	11 社 3.0 %	▲ 40.5
市内企業	1163 社	162 社 13.9 %	508 社 43.7 %	474 社 40.8 %	19 社 1.6 %	▲ 26.9
大企業	32 社	6 社 18.8 %	13 社 40.6 %	13 社 40.6 %	0 社 0.0 %	▲ 21.8
中小企業	1131 社	156 社 13.8 %	495 社 43.8 %	461 社 40.8 %	19 社 1.7 %	▲ 27.0
うち小規模企業	356 社	34 社 9.6 %	132 社 37.1 %	179 社 50.3 %	11 社 3.1 %	▲ 40.7
市外企業	44 社	12 社 27.3 %	23 社 52.3 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %	6.8
大企業	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	10 社 32.3 %	16 社 51.6 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %	16.2
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 売上高と経常利益

(R3 年度上期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1) R3 年度上期は、前年度と比べ . . . ①

【貴社の経営利益】

問 5. (1) R3 年度上期は、前年度と比べ . . . ②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1190 社	273 社	446 社	470 社	1 社
		100.0 %	22.9 %	37.5 %	39.5 %	0.1 %
		(100.0 %)	(10.9 %)	(30.5 %)	(58.5 %)	(0.1 %)
	増加	237 社	192 社	30 社	15 社	0 社
		19.9 %	16.1 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %
		(11.7 %)	(7.7 %)	(1.7 %)	(2.2 %)	(0.0 %)
	横ばい	486 社	63 社	350 社	73 社	0 社
		40.8 %	5.3 %	29.4 %	6.1 %	0.0 %
		(31.9 %)	(1.9 %)	(23.4 %)	(6.6 %)	(0.0 %)
	減少	467 社	18 社	66 社	382 社	1 社
		39.2 %	1.5 %	5.5 %	32.1 %	0.1 %
		(56.5 %)	(1.2 %)	(5.4 %)	(49.7 %)	(0.2 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある  
 問5(1)無回答 (N=18) は数表から割愛した

表 25 経常利益 (今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経営利益】

問 5. (1) R3 年度上期は、前年度同期と比べ . . . ①

問 5. (2) R3 年度下期は、前年度同期と比べ . . . ②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		R3年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R3年度下期	計	1189 社	237 社	485 社	467 社	0 社
		100.0 %	19.9 %	40.8 %	39.3 %	0.0 %
		(100.0 %)	(11.7 %)	(31.9 %)	(56.4 %)	(0.0 %)
	増加	174 社	119 社	39 社	16 社	0 社
		14.6 %	10.0 %	3.3 %	1.3 %	0.0 %
		(11.1 %)	(3.7 %)	(1.7 %)	(5.8 %)	(0.0 %)
	横ばい	532 社	87 社	360 社	85 社	0 社
		44.7 %	7.3 %	30.3 %	7.1 %	0.0 %
		(44.1 %)	(5.9 %)	(23.3 %)	(15.0 %)	(0.0 %)
	減少	483 社	31 社	86 社	366 社	0 社
		40.6 %	2.6 %	7.2 %	30.8 %	0.0 %
		(44.7 %)	(2.1 %)	(7.0 %)	(35.7 %)	(0.0 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある  
 問5(2)無回答 (N=19) は数表から割愛した

表 26 資金繰り

(R3年4月～R3年9月)

問6. R3年度上期(R3年4月～R3年9月)の貴社の資本金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1208 社	224 社 18.5 %	676 社 56.0 %	287 社 23.8 %	21 社 1.7 %
建設業	135 社	28 社 20.7 %	89 社 65.9 %	18 社 13.3 %	0 社 0.0 %
製造業	85 社	16 社 18.8 %	53 社 62.4 %	15 社 17.6 %	1 社 1.2 %
卸売業	146 社	42 社 28.8 %	79 社 54.1 %	23 社 15.8 %	2 社 1.4 %
小売業	156 社	15 社 9.6 %	96 社 61.5 %	41 社 26.3 %	4 社 2.6 %
金融・保険・不動産業	133 社	29 社 21.8 %	82 社 61.7 %	18 社 13.5 %	4 社 3.0 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	3 社 3.8 %	24 社 30.0 %	50 社 62.5 %	3 社 3.8 %
運輸業	33 社	6 社 18.2 %	18 社 54.5 %	8 社 24.2 %	1 社 3.0 %
情報通信業	44 社	11 社 25.0 %	28 社 63.6 %	5 社 11.4 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	74 社 18.7 %	207 社 52.3 %	109 社 27.5 %	6 社 1.5 %
大企業	45 社	7 社 15.6 %	32 社 71.1 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1163 社	217 社 18.7 %	644 社 55.4 %	281 社 24.2 %	21 社 1.8 %
うち小規模企業	361 社	47 社 13.0 %	160 社 44.3 %	142 社 39.3 %	12 社 3.3 %
市内企業	1163 社	216 社 18.6 %	649 社 55.8 %	277 社 23.8 %	21 社 1.8 %
大企業	32 社	4 社 12.5 %	24 社 75.0 %	4 社 12.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	1131 社	212 社 18.7 %	625 社 55.3 %	273 社 24.1 %	21 社 1.9 %
うち小規模企業	356 社	46 社 12.9 %	158 社 44.4 %	140 社 39.3 %	12 社 3.4 %
市外企業	44 社	8 社 18.2 %	27 社 61.4 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	3 社 23.1 %	8 社 61.5 %	2 社 15.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	5 社 16.1 %	19 社 61.3 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 27 設備投資（過去1年間）

(R2年8月～R3年7月)

問7. (1)これまでの1年間(R2年8月～R3年7月)に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1208 社	488 社 40.4 %	701 社 58.0 %	19 社 1.6 %	40.4 %
建設業	135 社	49 社 36.3 %	86 社 63.7 %	0 社 0.0 %	36.3 %
製造業	85 社	44 社 51.8 %	40 社 47.1 %	1 社 1.2 %	51.8 %
卸売業	146 社	51 社 34.9 %	93 社 63.7 %	2 社 1.4 %	34.9 %
小売業	156 社	55 社 35.3 %	97 社 62.2 %	4 社 2.6 %	35.3 %
金融・保険・不動産業	133 社	59 社 44.4 %	70 社 52.6 %	4 社 3.0 %	44.4 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	30 社 37.5 %	49 社 61.3 %	1 社 1.3 %	37.5 %
運輸業	33 社	17 社 51.5 %	15 社 45.5 %	1 社 3.0 %	51.5 %
情報通信業	44 社	24 社 54.5 %	20 社 45.5 %	0 社 0.0 %	54.5 %
その他サービス業	396 社	159 社 40.2 %	231 社 58.3 %	6 社 1.5 %	40.2 %
大企業	45 社	29 社 64.4 %	16 社 35.6 %	0 社 0.0 %	64.4 %
中小企業	1163 社	459 社 39.5 %	685 社 58.9 %	19 社 1.6 %	39.5 %
うち小規模企業	361 社	96 社 26.6 %	255 社 70.6 %	10 社 2.8 %	26.6 %
市内企業	1163 社	466 社 40.1 %	678 社 58.3 %	19 社 1.6 %	40.1 %
大企業	32 社	23 社 71.9 %	9 社 28.1 %	0 社 0.0 %	71.9 %
中小企業	1131 社	443 社 39.2 %	669 社 59.2 %	19 社 1.7 %	39.2 %
うち小規模企業	356 社	96 社 27.0 %	250 社 70.2 %	10 社 2.8 %	27.0 %
市外企業	44 社	22 社 50.0 %	22 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
大企業	13 社	6 社 46.2 %	7 社 53.8 %	0 社 0.0 %	46.2 %
中小企業	31 社	16 社 51.6 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %	51.6 %
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 28 設備投資（過去1年間）の理由

(R2年8月～R3年7月)

問7.(2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の 更新・改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	無回答
全業種	488 社	315 社 64.5 %	70 社 14.3 %	27 社 5.5 %	17 社 3.5 %	28 社 5.7 %	29 社 5.9 %	2 社 0.4 %
建設業	49 社	32 社 65.3 %	6 社 12.2 %	1 社 2.0 %	3 社 6.1 %	3 社 6.1 %	4 社 8.2 %	0 社 0.0 %
製造業	44 社	31 社 70.5 %	5 社 11.4 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	5 社 11.4 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %
卸売業	51 社	32 社 62.7 %	3 社 5.9 %	2 社 3.9 %	7 社 13.7 %	3 社 5.9 %	3 社 5.9 %	1 社 2.0 %
小売業	55 社	35 社 63.6 %	14 社 25.5 %	2 社 3.6 %	2 社 3.6 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	59 社	31 社 52.5 %	17 社 28.8 %	4 社 6.8 %	0 社 0.0 %	4 社 6.8 %	3 社 5.1 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	30 社	18 社 60.0 %	6 社 20.0 %	3 社 10.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.7 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %
運輸業	17 社	15 社 88.2 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %
情報通信業	24 社	18 社 75.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 12.5 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	159 社	103 社 64.8 %	18 社 11.3 %	13 社 8.2 %	2 社 1.3 %	7 社 4.4 %	16 社 10.1 %	0 社 0.0 %
大企業	29 社	24 社 82.8 %	3 社 10.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	459 社	291 社 63.4 %	67 社 14.6 %	27 社 5.9 %	17 社 3.7 %	26 社 5.7 %	29 社 6.3 %	2 社 0.4 %
うち小規模企業	96 社	53 社 55.2 %	19 社 19.8 %	8 社 8.3 %	4 社 4.2 %	6 社 6.3 %	6 社 6.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	466 社	302 社 64.8 %	69 社 14.8 %	27 社 5.8 %	15 社 3.2 %	23 社 4.9 %	28 社 6.0 %	2 社 0.4 %
大企業	23 社	20 社 87.0 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	443 社	282 社 63.7 %	66 社 14.9 %	27 社 6.1 %	15 社 3.4 %	23 社 5.2 %	28 社 6.3 %	2 社 0.5 %
うち小規模企業	96 社	53 社 55.2 %	19 社 19.8 %	8 社 8.3 %	4 社 4.2 %	6 社 6.3 %	6 社 6.3 %	0 社 0.0 %
市外企業	22 社	13 社 59.1 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %	2 社 9.1 %	5 社 22.7 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
大企業	6 社	4 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	16 社	9 社 56.3 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	2 社 12.5 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 29 設備投資（今後1年間）

(R3年8月～R4年7月)

問7. (3) 今後1年(R3年8月～R4年7月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1208 社	405 社 33.5 %	763 社 63.2 %	40 社 3.3 %	33.5 %
建設業	135 社	30 社 22.2 %	103 社 76.3 %	2 社 1.5 %	22.2 %
製造業	85 社	43 社 50.6 %	40 社 47.1 %	2 社 2.4 %	50.6 %
卸売業	146 社	48 社 32.9 %	94 社 64.4 %	4 社 2.7 %	32.9 %
小売業	156 社	51 社 32.7 %	97 社 62.2 %	8 社 5.1 %	32.7 %
金融・保険・不動産業	133 社	48 社 36.1 %	78 社 58.6 %	7 社 5.3 %	36.1 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	31 社 38.8 %	47 社 58.8 %	2 社 2.5 %	38.8 %
運輸業	33 社	15 社 45.5 %	16 社 48.5 %	2 社 6.1 %	45.5 %
情報通信業	44 社	19 社 43.2 %	25 社 56.8 %	0 社 0.0 %	43.2 %
その他サービス業	396 社	120 社 30.3 %	263 社 66.4 %	13 社 3.3 %	30.3 %
大企業	45 社	26 社 57.8 %	17 社 37.8 %	2 社 4.4 %	57.8 %
中小企業	1163 社	379 社 32.6 %	746 社 64.1 %	38 社 3.3 %	32.6 %
うち小規模企業	361 社	57 社 15.8 %	285 社 78.9 %	19 社 5.3 %	15.8 %
市内企業	1163 社	384 社 33.0 %	740 社 63.6 %	39 社 3.4 %	33.0 %
大企業	32 社	21 社 65.6 %	10 社 31.3 %	1 社 3.1 %	65.6 %
中小企業	1131 社	363 社 32.1 %	730 社 64.5 %	38 社 3.4 %	32.1 %
うち小規模企業	356 社	57 社 16.0 %	280 社 78.7 %	19 社 5.3 %	16.0 %
市外企業	44 社	21 社 47.7 %	22 社 50.0 %	1 社 2.3 %	47.7 %
大企業	13 社	5 社 38.5 %	7 社 53.8 %	1 社 7.7 %	38.5 %
中小企業	31 社	16 社 51.6 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %	51.6 %
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 30 設備投資（今後1年間）の理由

(R3年8月～R4年7月)

問7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の 更新・改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	無回答
全業種	405 社	239 社 59.0 %	75 社 18.5 %	24 社 5.9 %	21 社 5.2 %	25 社 6.2 %	17 社 4.2 %	4 社 1.0 %
建設業	30 社	18 社 60.0 %	6 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.3 %	1 社 3.3 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %
製造業	43 社	35 社 81.4 %	3 社 7.0 %	0 社 0.0 %	2 社 4.7 %	2 社 4.7 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %
卸売業	48 社	25 社 52.1 %	8 社 16.7 %	2 社 4.2 %	6 社 12.5 %	4 社 8.3 %	2 社 4.2 %	1 社 2.1 %
小売業	51 社	23 社 45.1 %	15 社 29.4 %	4 社 7.8 %	4 社 7.8 %	2 社 3.9 %	3 社 5.9 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	48 社	26 社 54.2 %	9 社 18.8 %	2 社 4.2 %	0 社 0.0 %	8 社 16.7 %	2 社 4.2 %	1 社 2.1 %
飲食・宿泊サービス業	31 社	15 社 48.4 %	11 社 35.5 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	15 社	14 社 93.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	19 社	8 社 42.1 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	4 社 21.1 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %
その他サービス業	120 社	75 社 62.5 %	20 社 16.7 %	11 社 9.2 %	4 社 3.3 %	4 社 3.3 %	6 社 5.0 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社	22 社 84.6 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	379 社	217 社 57.3 %	74 社 19.5 %	24 社 6.3 %	21 社 5.5 %	22 社 5.8 %	17 社 4.5 %	4 社 1.1 %
うち小規模企業	57 社	26 社 45.6 %	15 社 26.3 %	9 社 15.8 %	3 社 5.3 %	2 社 3.5 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %
市内企業	384 社	227 社 59.1 %	72 社 18.8 %	24 社 6.3 %	20 社 5.2 %	22 社 5.7 %	15 社 3.9 %	4 社 1.0 %
大企業	21 社	18 社 85.7 %	1 社 4.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 9.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	363 社	209 社 57.6 %	71 社 19.6 %	24 社 6.6 %	20 社 5.5 %	20 社 5.5 %	15 社 4.1 %	4 社 1.1 %
うち小規模企業	57 社	26 社 45.6 %	15 社 26.3 %	9 社 15.8 %	3 社 5.3 %	2 社 3.5 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %
市外企業	21 社	12 社 57.1 %	3 社 14.3 %	0 社 0.0 %	1 社 4.8 %	3 社 14.3 %	2 社 9.5 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	16 社	8 社 50.0 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	2 社 12.5 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある



表 31 従業員数

(R3年9月末)

問8. (1) R3年9月末現在は昨年度 (R2年9月末) に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	161 社 13.3 %	823 社 68.1 %	191 社 15.8 %	33 社 2.7 %	▲ 2.5
建設業	135 社	25 社 18.5 %	90 社 66.7 %	19 社 14.1 %	1 社 0.7 %	4.4
製造業	85 社	12 社 14.1 %	63 社 74.1 %	8 社 9.4 %	2 社 2.4 %	4.7
卸売業	146 社	17 社 11.6 %	106 社 72.6 %	21 社 14.4 %	2 社 1.4 %	▲ 2.8
小売業	156 社	12 社 7.7 %	107 社 68.6 %	31 社 19.9 %	6 社 3.8 %	▲ 12.2
金融・保険・不動産業	133 社	20 社 15.0 %	95 社 71.4 %	12 社 9.0 %	6 社 4.5 %	6.0
飲食・宿泊サービス業	80 社	13 社 16.3 %	40 社 50.0 %	21 社 26.3 %	6 社 7.5 %	▲ 10.0
運輸業	33 社	8 社 24.2 %	16 社 48.5 %	8 社 24.2 %	1 社 3.0 %	0.0
情報通信業	44 社	12 社 27.3 %	24 社 54.5 %	8 社 18.2 %	0 社 0.0 %	9.1
その他サービス業	396 社	42 社 10.6 %	282 社 71.2 %	63 社 15.9 %	9 社 2.3 %	▲ 5.3
大企業	45 社	5 社 11.1 %	30 社 66.7 %	10 社 22.2 %	0 社 0.0 %	▲ 11.1
中小企業	1163 社	156 社 13.4 %	793 社 68.2 %	181 社 15.6 %	33 社 2.8 %	▲ 2.2
うち小規模企業	361 社	15 社 4.2 %	281 社 77.8 %	41 社 11.4 %	24 社 6.6 %	▲ 7.2
市内企業	1163 社	153 社 13.2 %	794 社 68.3 %	184 社 15.8 %	32 社 2.8 %	▲ 2.6
大企業	32 社	4 社 12.5 %	21 社 65.6 %	7 社 21.9 %	0 社 0.0 %	▲ 9.4
中小企業	1131 社	149 社 13.2 %	773 社 68.3 %	177 社 15.6 %	32 社 2.8 %	▲ 2.4
うち小規模企業	356 社	15 社 4.2 %	277 社 77.8 %	41 社 11.5 %	23 社 6.5 %	▲ 7.3
市外企業	44 社	8 社 18.2 %	28 社 63.6 %	7 社 15.9 %	1 社 2.3 %	2.3
大企業	13 社	1 社 7.7 %	9 社 69.2 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	7 社 22.6 %	19 社 61.3 %	4 社 12.9 %	1 社 3.2 %	9.7
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 従業員数

(R4年3月末)

～見通し～

問8. (2) R4年3月末現在は前年度同月 (R3年3月末) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1208 社	158 社 13.1 %	839 社 69.5 %	176 社 14.6 %	35 社 2.9 %	▲ 1.5
建設業	135 社	21 社 15.6 %	96 社 71.1 %	17 社 12.6 %	1 社 0.7 %	3.0
製造業	85 社	14 社 16.5 %	64 社 75.3 %	5 社 5.9 %	2 社 2.4 %	10.6
卸売業	146 社	17 社 11.6 %	109 社 74.7 %	18 社 12.3 %	2 社 1.4 %	▲ 0.7
小売業	156 社	17 社 10.9 %	100 社 64.1 %	32 社 20.5 %	7 社 4.5 %	▲ 9.6
金融・保険・不動産業	133 社	17 社 12.8 %	96 社 72.2 %	14 社 10.5 %	6 社 4.5 %	2.3
飲食・宿泊サービス業	80 社	13 社 16.3 %	41 社 51.3 %	20 社 25.0 %	6 社 7.5 %	▲ 8.7
運輸業	33 社	6 社 18.2 %	19 社 57.6 %	7 社 21.2 %	1 社 3.0 %	▲ 3.0
情報通信業	44 社	11 社 25.0 %	30 社 68.2 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %	18.2
その他サービス業	396 社	42 社 10.6 %	284 社 71.7 %	60 社 15.2 %	10 社 2.5 %	▲ 4.6
大企業	45 社	5 社 11.1 %	32 社 71.1 %	8 社 17.8 %	0 社 0.0 %	▲ 6.7
中小企業	1163 社	153 社 13.2 %	807 社 69.4 %	168 社 14.4 %	35 社 3.0 %	▲ 1.2
うち小規模企業	361 社	18 社 5.0 %	273 社 75.6 %	44 社 12.2 %	26 社 7.2 %	▲ 7.2
市内企業	1163 社	152 社 13.1 %	807 社 69.4 %	170 社 14.6 %	34 社 2.9 %	▲ 1.5
大企業	32 社	4 社 12.5 %	23 社 71.9 %	5 社 15.6 %	0 社 0.0 %	▲ 3.1
中小企業	1131 社	148 社 13.1 %	784 社 69.3 %	165 社 14.6 %	34 社 3.0 %	▲ 1.5
うち小規模企業	356 社	18 社 5.1 %	269 社 75.6 %	44 社 12.4 %	25 社 7.0 %	▲ 7.3
市外企業	44 社	6 社 13.6 %	31 社 70.5 %	6 社 13.6 %	1 社 2.3 %	0.0
大企業	13 社	1 社 7.7 %	9 社 69.2 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
中小企業	31 社	5 社 16.1 %	22 社 71.0 %	3 社 9.7 %	1 社 3.2 %	6.4
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1208 社	355 社 29.4 %	243 社 20.1 %	295 社 24.4 %	161 社 13.3 %	127 社 10.5 %	27 社 2.2 %
建設業	135 社	24 社 17.8 %	16 社 11.9 %	68 社 50.4 %	17 社 12.6 %	10 社 7.4 %	0 社 0.0 %
製造業	85 社	28 社 32.9 %	12 社 14.1 %	19 社 22.4 %	18 社 21.2 %	7 社 8.2 %	1 社 1.2 %
卸売業	146 社	51 社 34.9 %	23 社 15.8 %	34 社 23.3 %	23 社 15.8 %	13 社 8.9 %	2 社 1.4 %
小売業	156 社	48 社 30.8 %	45 社 28.8 %	28 社 17.9 %	14 社 9.0 %	16 社 10.3 %	5 社 3.2 %
金融・保険・不動産業	133 社	47 社 35.3 %	40 社 30.1 %	14 社 10.5 %	14 社 10.5 %	11 社 8.3 %	7 社 5.3 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	26 社 32.5 %	21 社 26.3 %	6 社 7.5 %	5 社 6.3 %	18 社 22.5 %	4 社 5.0 %
運輸業	33 社	6 社 18.2 %	3 社 9.1 %	14 社 42.4 %	5 社 15.2 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %
情報通信業	44 社	20 社 45.5 %	7 社 15.9 %	6 社 13.6 %	11 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	105 社 26.5 %	76 社 19.2 %	106 社 26.8 %	54 社 13.6 %	48 社 12.1 %	7 社 1.8 %
大企業	45 社	19 社 42.2 %	6 社 13.3 %	9 社 20.0 %	4 社 8.9 %	6 社 13.3 %	1 社 2.2 %
中小企業	1163 社	336 社 28.9 %	237 社 20.4 %	286 社 24.6 %	157 社 13.5 %	121 社 10.4 %	26 社 2.2 %
うち小規模企業	361 社	95 社 26.3 %	128 社 35.5 %	28 社 7.8 %	21 社 5.8 %	71 社 19.7 %	18 社 5.0 %
市内企業	1163 社	339 社 29.1 %	237 社 20.4 %	287 社 24.7 %	151 社 13.0 %	122 社 10.5 %	27 社 2.3 %
大企業	32 社	14 社 43.8 %	4 社 12.5 %	8 社 25.0 %	1 社 3.1 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %
中小企業	1131 社	325 社 28.7 %	233 社 20.6 %	279 社 24.7 %	150 社 13.3 %	118 社 10.4 %	26 社 2.3 %
うち小規模企業	356 社	95 社 26.7 %	126 社 35.4 %	28 社 7.9 %	19 社 5.3 %	70 社 19.7 %	18 社 5.1 %
市外企業	44 社	16 社 36.4 %	6 社 13.6 %	8 社 18.2 %	10 社 22.7 %	4 社 9.1 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	5 社 38.5 %	2 社 15.4 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	2 社 15.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	11 社 35.5 %	4 社 12.9 %	7 社 22.6 %	7 社 22.6 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1208 社	572 社 47.4 %	457 社 37.8 %	397 社 32.9 %	419 社 34.7 %	108 社 8.9 %	322 社 26.7 %	56 社 4.6 %	21 社 1.7 %	73 社 6.0 %	31 社 2.6 %	99 社 8.2 %	72 社 6.0 %	44 社 3.6 %
建設業	135 社	44 社 32.6 %	37 社 27.4 %	41 社 30.4 %	88 社 65.2 %	9 社 6.7 %	56 社 41.5 %	3 社 2.2 %	2 社 1.5 %	3 社 2.2 %	1 社 0.7 %	9 社 6.7 %	6 社 4.4 %	0 社 0.0 %
製造業	85 社	38 社 44.7 %	37 社 43.5 %	33 社 38.8 %	23 社 27.1 %	5 社 5.9 %	41 社 48.2 %	9 社 10.6 %	2 社 2.4 %	3 社 3.5 %	1 社 1.2 %	7 社 8.2 %	6 社 7.1 %	3 社 3.5 %
卸売業	146 社	71 社 48.6 %	57 社 39.0 %	42 社 28.8 %	36 社 24.7 %	19 社 13.0 %	63 社 43.2 %	6 社 4.1 %	4 社 2.7 %	6 社 4.1 %	10 社 6.8 %	10 社 6.8 %	4 社 2.7 %	6 社 4.1 %
小売業	156 社	86 社 55.1 %	59 社 37.8 %	52 社 33.3 %	31 社 19.9 %	22 社 14.1 %	45 社 28.8 %	5 社 3.2 %	6 社 3.8 %	15 社 9.6 %	14 社 9.0 %	6 社 3.8 %	11 社 7.1 %	7 社 4.5 %
金融・保険・不動産業	133 社	47 社 35.3 %	50 社 37.6 %	40 社 30.1 %	27 社 20.3 %	10 社 7.5 %	28 社 21.1 %	6 社 4.5 %	2 社 1.5 %	8 社 6.0 %	1 社 0.8 %	22 社 16.5 %	8 社 6.0 %	9 社 6.8 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	62 社 77.5 %	34 社 42.5 %	22 社 27.5 %	11 社 13.8 %	6 社 7.5 %	30 社 37.5 %	5 社 6.3 %	0 社 0.0 %	15 社 18.8 %	2 社 2.5 %	1 社 1.3 %	12 社 15.0 %	1 社 1.3 %
運輸業	33 社	20 社 60.6 %	19 社 57.6 %	12 社 36.4 %	14 社 42.4 %	2 社 6.1 %	7 社 21.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.1 %	2 社 6.1 %
情報通信業	44 社	17 社 38.6 %	18 社 40.9 %	12 社 27.3 %	17 社 38.6 %	3 社 6.8 %	3 社 6.8 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	7 社 15.9 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %
その他サービス業	396 社	187 社 47.2 %	146 社 36.9 %	143 社 36.1 %	172 社 43.4 %	32 社 8.1 %	49 社 12.4 %	20 社 5.1 %	5 社 1.3 %	19 社 4.8 %	2 社 0.5 %	37 社 9.3 %	22 社 5.6 %	15 社 3.8 %
大企業	45 社	24 社 53.3 %	20 社 44.4 %	17 社 37.8 %	13 社 28.9 %	3 社 6.7 %	14 社 31.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.2 %	3 社 6.7 %	1 社 2.2 %	4 社 8.9 %	4 社 8.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	1163 社	548 社 47.1 %	437 社 37.6 %	380 社 32.7 %	406 社 34.9 %	105 社 9.0 %	308 社 26.5 %	56 社 4.8 %	20 社 1.7 %	70 社 6.0 %	30 社 2.6 %	95 社 8.2 %	68 社 5.8 %	44 社 3.8 %
うち小規模企業	361 社	204 社 56.5 %	133 社 36.8 %	111 社 30.7 %	68 社 18.8 %	34 社 9.4 %	98 社 27.1 %	18 社 5.0 %	9 社 2.5 %	28 社 7.8 %	12 社 3.3 %	35 社 9.7 %	20 社 5.5 %	23 社 6.4 %
市内企業	1163 社	549 社 47.2 %	439 社 37.7 %	385 社 33.1 %	402 社 34.6 %	104 社 8.9 %	310 社 26.7 %	56 社 4.8 %	20 社 1.7 %	68 社 5.8 %	30 社 2.6 %	96 社 8.3 %	68 社 5.8 %	44 社 3.8 %
大企業	32 社	17 社 53.1 %	14 社 43.8 %	14 社 43.8 %	10 社 31.3 %	3 社 9.4 %	9 社 28.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %	2 社 6.3 %	3 社 9.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	1131 社	532 社 47.0 %	425 社 37.6 %	371 社 32.8 %	392 社 34.7 %	101 社 8.9 %	301 社 26.6 %	56 社 5.0 %	20 社 1.8 %	68 社 6.0 %	29 社 2.6 %	94 社 8.3 %	65 社 5.7 %	44 社 3.9 %
うち小規模企業	356 社	200 社 56.2 %	130 社 36.5 %	110 社 30.9 %	65 社 18.3 %	34 社 9.6 %	96 社 27.0 %	18 社 5.1 %	9 社 2.5 %	28 社 7.9 %	12 社 3.4 %	35 社 9.8 %	20 社 5.6 %	23 社 6.5 %
市外企業	44 社	22 社 50.0 %	17 社 38.6 %	12 社 27.3 %	16 社 36.4 %	4 社 9.1 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %	5 社 11.4 %	1 社 2.3 %	3 社 6.8 %	4 社 9.1 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	7 社 53.8 %	6 社 46.2 %	3 社 23.1 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	5 社 38.5 %	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	2 社 15.4 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	15 社 48.4 %	11 社 35.5 %	9 社 29.0 %	13 社 41.9 %	4 社 12.9 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.5 %	1 社 3.2 %	1 社 3.2 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	3 社 75.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 経営改善を図るための取組内容

問 11. 貴社において経営改善を図る上で取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい  
(当てはまるもの全て)

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応 ※1	IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化※2	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1208 社	535 社 44.3 %	86 社 7.1 %	355 社 29.4 %	507 社 42.0 %	166 社 13.7 %	61 社 5.0 %	210 社 17.4 %	60 社 5.0 %
建設業	135 社	38 社 28.1 %	7 社 5.2 %	36 社 26.7 %	68 社 50.4 %	16 社 11.9 %	6 社 4.4 %	32 社 23.7 %	2 社 1.5 %
製造業	85 社	49 社 57.6 %	17 社 20.0 %	24 社 28.2 %	35 社 41.2 %	14 社 16.5 %	3 社 3.5 %	17 社 20.0 %	3 社 3.5 %
卸売業	146 社	93 社 63.7 %	14 社 9.6 %	41 社 28.1 %	52 社 35.6 %	15 社 10.3 %	5 社 3.4 %	21 社 14.4 %	6 社 4.1 %
小売業	156 社	65 社 41.7 %	16 社 10.3 %	51 社 32.7 %	58 社 37.2 %	16 社 10.3 %	9 社 5.8 %	25 社 16.0 %	10 社 6.4 %
金融・保険・不動産業	133 社	51 社 38.3 %	2 社 1.5 %	41 社 30.8 %	46 社 34.6 %	11 社 8.3 %	3 社 2.3 %	29 社 21.8 %	10 社 7.5 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	38 社 47.5 %	8 社 10.0 %	25 社 31.3 %	20 社 25.0 %	6 社 7.5 %	7 社 8.8 %	18 社 22.5 %	3 社 3.8 %
運輸業	33 社	12 社 36.4 %	0 社 0.0 %	6 社 18.2 %	18 社 54.5 %	2 社 6.1 %	3 社 9.1 %	6 社 18.2 %	1 社 3.0 %
情報通信業	44 社	28 社 63.6 %	0 社 0.0 %	16 社 36.4 %	21 社 47.7 %	11 社 25.0 %	2 社 4.5 %	5 社 11.4 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	161 社 40.7 %	22 社 5.6 %	115 社 29.0 %	189 社 47.7 %	75 社 18.9 %	23 社 5.8 %	57 社 14.4 %	25 社 6.3 %
大企業	45 社	20 社 44.4 %	8 社 17.8 %	20 社 44.4 %	21 社 46.7 %	7 社 15.6 %	2 社 4.4 %	5 社 11.1 %	1 社 2.2 %
中小企業	1163 社	515 社 44.3 %	78 社 6.7 %	335 社 28.8 %	486 社 41.8 %	159 社 13.7 %	59 社 5.1 %	205 社 17.6 %	59 社 5.1 %
うち小規模企業	361 社	118 社 32.7 %	14 社 3.9 %	67 社 18.6 %	112 社 31.0 %	29 社 8.0 %	24 社 6.6 %	108 社 29.9 %	33 社 9.1 %
市内企業	1163 社	508 社 43.7 %	81 社 7.0 %	333 社 28.6 %	488 社 42.0 %	158 社 13.6 %	59 社 5.1 %	205 社 17.6 %	60 社 5.2 %
大企業	32 社	13 社 40.6 %	7 社 21.9 %	15 社 46.9 %	15 社 46.9 %	6 社 18.8 %	2 社 6.3 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %
中小企業	1131 社	495 社 43.8 %	74 社 6.5 %	318 社 28.1 %	473 社 41.8 %	152 社 13.4 %	57 社 5.0 %	201 社 17.8 %	59 社 5.2 %
うち小規模企業	356 社	117 社 32.9 %	14 社 3.9 %	67 社 18.8 %	111 社 31.2 %	28 社 7.9 %	23 社 6.5 %	105 社 29.5 %	33 社 9.3 %
市外企業	44 社	27 社 61.4 %	5 社 11.4 %	22 社 50.0 %	19 社 43.2 %	8 社 18.2 %	1 社 2.3 %	4 社 9.1 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	7 社 53.8 %	1 社 7.7 %	5 社 38.5 %	6 社 46.2 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	20 社 64.5 %	4 社 12.9 %	17 社 54.8 %	13 社 41.9 %	7 社 22.6 %	1 社 3.2 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

\*1：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

\*2：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

表 36

## 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減への取組

問 12. (1) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中、出勤者数削減のため、以下のような取組を要請しました。このうち貴社で実施した取組はありますか（当てはまるもの全て）

	企業数	テレワーク	ローテーション勤務	休暇の取得 推進	時差出勤	フレックス タイム	自転車通勤	自動車（バ イク含む） 通勤	業務時間の 短縮	臨時休業	その他	未実施	無回答
企業種	1208 社	348 社 28.8 %	221 社 18.3 %	417 社 34.5 %	387 社 32.0 %	84 社 7.0 %	76 社 6.3 %	202 社 16.7 %	331 社 27.4 %	198 社 16.4 %	42 社 3.5 %	211 社 17.5 %	85 社 7.0 %
建設業	135 社	33 社 24.4 %	14 社 10.4 %	51 社 37.8 %	32 社 23.7 %	5 社 3.7 %	5 社 3.7 %	33 社 24.4 %	22 社 16.3 %	17 社 12.6 %	8 社 5.9 %	30 社 22.2 %	10 社 7.4 %
製造業	85 社	18 社 21.2 %	8 社 9.4 %	33 社 38.8 %	24 社 28.2 %	5 社 5.9 %	10 社 11.8 %	19 社 22.4 %	18 社 21.2 %	14 社 16.5 %	3 社 3.5 %	16 社 18.8 %	6 社 7.1 %
卸売業	146 社	42 社 28.8 %	39 社 26.7 %	51 社 34.9 %	56 社 38.4 %	14 社 9.6 %	8 社 5.5 %	30 社 20.5 %	50 社 34.2 %	15 社 10.3 %	8 社 5.5 %	22 社 15.1 %	5 社 3.4 %
小売業	156 社	29 社 18.6 %	30 社 19.2 %	54 社 34.6 %	46 社 29.5 %	11 社 7.1 %	2 社 1.3 %	16 社 10.3 %	54 社 34.6 %	24 社 15.4 %	5 社 3.2 %	37 社 23.7 %	16 社 10.3 %
金融・保険・不動産業	133 社	43 社 32.3 %	27 社 20.3 %	40 社 30.1 %	38 社 28.6 %	10 社 7.5 %	6 社 4.5 %	21 社 15.8 %	43 社 32.3 %	19 社 14.3 %	3 社 2.3 %	23 社 17.3 %	13 社 9.8 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	8 社 10.0 %	18 社 22.5 %	17 社 21.3 %	15 社 18.8 %	1 社 1.3 %	7 社 8.8 %	11 社 13.8 %	40 社 50.0 %	42 社 52.5 %	4 社 5.0 %	5 社 6.3 %	8 社 10.0 %
運輸業	33 社	6 社 18.2 %	3 社 9.1 %	14 社 42.4 %	9 社 27.3 %	3 社 9.1 %	2 社 6.1 %	5 社 15.2 %	10 社 30.3 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %	5 社 15.2 %	1 社 3.0 %
情報通信業	44 社	38 社 86.4 %	10 社 22.7 %	17 社 38.6 %	34 社 77.3 %	7 社 15.9 %	4 社 9.1 %	6 社 13.6 %	4 社 9.1 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	4 社 9.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	131 社 33.1 %	72 社 18.2 %	140 社 35.4 %	133 社 33.6 %	28 社 7.1 %	32 社 8.1 %	61 社 15.4 %	90 社 22.7 %	61 社 15.4 %	11 社 2.8 %	69 社 17.4 %	26 社 6.6 %
大企業	45 社	26 社 57.8 %	15 社 33.3 %	20 社 44.4 %	33 社 73.3 %	6 社 13.3 %	3 社 6.7 %	7 社 15.6 %	10 社 22.2 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %
中小企業	1163 社	322 社 27.7 %	206 社 17.7 %	397 社 34.1 %	354 社 30.4 %	78 社 6.7 %	73 社 6.3 %	195 社 16.8 %	321 社 27.6 %	192 社 16.5 %	42 社 3.6 %	209 社 18.0 %	84 社 7.2 %
うち小規模企業	361 社	63 社 17.5 %	37 社 10.2 %	66 社 18.3 %	42 社 11.6 %	18 社 5.0 %	14 社 3.9 %	31 社 8.6 %	122 社 33.8 %	77 社 21.3 %	8 社 2.2 %	77 社 21.3 %	49 社 13.6 %
市内企業	1163 社	326 社 28.0 %	206 社 17.7 %	398 社 34.2 %	366 社 31.5 %	77 社 6.6 %	70 社 6.0 %	192 社 16.5 %	322 社 27.7 %	192 社 16.5 %	39 社 3.4 %	209 社 18.0 %	81 社 7.0 %
大企業	32 社	18 社 56.3 %	11 社 34.4 %	12 社 37.5 %	26 社 81.3 %	4 社 12.5 %	2 社 6.3 %	6 社 18.8 %	8 社 25.0 %	3 社 9.4 %	0 社 0.0 %	2 社 6.3 %	1 社 3.1 %
中小企業	1131 社	308 社 27.2 %	195 社 17.2 %	386 社 34.1 %	340 社 30.1 %	73 社 6.5 %	68 社 6.0 %	186 社 16.4 %	314 社 27.8 %	189 社 16.7 %	39 社 3.4 %	207 社 18.3 %	80 社 7.1 %
うち小規模企業	356 社	62 社 17.4 %	36 社 10.1 %	65 社 18.3 %	41 社 11.5 %	17 社 4.8 %	14 社 3.9 %	31 社 8.7 %	122 社 34.3 %	77 社 21.6 %	7 社 2.0 %	77 社 21.6 %	46 社 12.9 %
市外企業	44 社	22 社 50.0 %	15 社 34.1 %	19 社 43.2 %	21 社 47.7 %	7 社 15.9 %	6 社 13.6 %	10 社 22.7 %	9 社 20.5 %	6 社 13.6 %	2 社 4.5 %	2 社 4.5 %	4 社 9.1 %
大企業	13 社	8 社 61.5 %	4 社 30.8 %	8 社 61.5 %	7 社 53.8 %	2 社 15.4 %	1 社 7.7 %	1 社 7.7 %	2 社 15.4 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	14 社 45.2 %	11 社 35.5 %	11 社 35.5 %	14 社 45.2 %	5 社 16.1 %	5 社 16.1 %	9 社 29.0 %	7 社 22.6 %	3 社 9.7 %	2 社 6.5 %	2 社 6.5 %	4 社 12.9 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 緊急事態宣言の期間中、出勤者数を削減できた割合

問 12. (2) 問 12 の (1) で「1～9」のいずれかを選択した方に伺います。これらの取組をした結果、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中、貴社の出勤者数は始業時に何割削減できましたか。最も削減できた日でお答えください

	企業数	1～2割程度	3～4割程度	5～6割程度	7割以上	無回答
全業種	894 社	516 社 57.7 %	152 社 17.0 %	97 社 10.9 %	81 社 9.1 %	48 社 5.4 %
建設業	91 社	65 社 71.4 %	17 社 18.7 %	2 社 2.2 %	5 社 5.5 %	2 社 2.2 %
製造業	62 社	42 社 67.7 %	7 社 11.3 %	3 社 4.8 %	6 社 9.7 %	4 社 6.5 %
卸売業	115 社	67 社 58.3 %	25 社 21.7 %	11 社 9.6 %	7 社 6.1 %	5 社 4.3 %
小売業	100 社	69 社 69.0 %	14 社 14.0 %	7 社 7.0 %	4 社 4.0 %	6 社 6.0 %
金融・保険・不動産業	96 社	51 社 53.1 %	18 社 18.8 %	13 社 13.5 %	8 社 8.3 %	6 社 6.3 %
飲食・宿泊サービス業	67 社	28 社 41.8 %	13 社 19.4 %	8 社 11.9 %	11 社 16.4 %	7 社 10.4 %
運輸業	27 社	17 社 63.0 %	4 社 14.8 %	3 社 11.1 %	1 社 3.7 %	2 社 7.4 %
情報通信業	40 社	9 社 22.5 %	6 社 15.0 %	15 社 37.5 %	10 社 25.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	296 社	168 社 56.8 %	48 社 16.2 %	35 社 11.8 %	29 社 9.8 %	16 社 5.4 %
大企業	42 社	22 社 52.4 %	10 社 23.8 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	1 社 2.4 %
中小企業	852 社	494 社 58.0 %	142 社 16.7 %	90 社 10.6 %	79 社 9.3 %	47 社 5.5 %
うち小規模企業	230 社	113 社 49.1 %	37 社 16.1 %	26 社 11.3 %	25 社 10.9 %	29 社 12.6 %
市内企業	857 社	504 社 58.8 %	143 社 16.7 %	87 社 10.2 %	77 社 9.0 %	46 社 5.4 %
大企業	29 社	18 社 62.1 %	7 社 24.1 %	3 社 10.3 %	1 社 3.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	828 社	486 社 58.7 %	136 社 16.4 %	84 社 10.1 %	76 社 9.2 %	46 社 5.6 %
うち小規模企業	229 社	113 社 49.3 %	36 社 15.7 %	26 社 11.4 %	25 社 10.9 %	29 社 12.7 %
市外企業	37 社	12 社 32.4 %	9 社 24.3 %	10 社 27.0 %	4 社 10.8 %	2 社 5.4 %
大企業	13 社	4 社 30.8 %	3 社 23.1 %	4 社 30.8 %	1 社 7.7 %	1 社 7.7 %
中小企業	24 社	8 社 33.3 %	6 社 25.0 %	6 社 25.0 %	3 社 12.5 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38 テレワークの導入理由

問12. (3) 問12の(1)で「1. テレワーク」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるもの全て)

	企業数	業務効率の向上	社員の離職防止	多様な働き方により優秀な人材を確保	オフィスコストの削減	災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点	その他	無回答
全業種	348 社	121 社 34.8 %	47 社 13.5 %	68 社 19.5 %	39 社 11.2 %	238 社 68.4 %	22 社 6.3 %	2 社 0.6 %
建設業	33 社	15 社 45.5 %	5 社 15.2 %	5 社 15.2 %	5 社 15.2 %	23 社 69.7 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %
製造業	18 社	6 社 33.3 %	2 社 11.1 %	4 社 22.2 %	0 社 0.0 %	12 社 66.7 %	1 社 5.6 %	0 社 0.0 %
卸売業	42 社	16 社 38.1 %	1 社 2.4 %	6 社 14.3 %	7 社 16.7 %	32 社 76.2 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %
小売業	29 社	15 社 51.7 %	6 社 20.7 %	6 社 20.7 %	3 社 10.3 %	17 社 58.6 %	2 社 6.9 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	43 社	16 社 37.2 %	3 社 7.0 %	6 社 14.0 %	5 社 11.6 %	27 社 62.8 %	4 社 9.3 %	1 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス業	8 社	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	6 社	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	1 社 16.7 %	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %
情報通信業	38 社	10 社 26.3 %	9 社 23.7 %	10 社 26.3 %	5 社 13.2 %	28 社 73.7 %	4 社 10.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	131 社	39 社 29.8 %	19 社 14.5 %	28 社 21.4 %	12 社 9.2 %	93 社 71.0 %	6 社 4.6 %	1 社 0.8 %
大企業	26 社	7 社 26.9 %	6 社 23.1 %	7 社 26.9 %	2 社 7.7 %	19 社 73.1 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	322 社	114 社 35.4 %	41 社 12.7 %	61 社 18.9 %	37 社 11.5 %	219 社 68.0 %	21 社 6.5 %	2 社 0.6 %
うち小規模企業	63 社	33 社 52.4 %	10 社 15.9 %	6 社 9.5 %	12 社 19.0 %	34 社 54.0 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %
市内企業	326 社	112 社 34.4 %	44 社 13.5 %	61 社 18.7 %	34 社 10.4 %	220 社 67.5 %	21 社 6.4 %	2 社 0.6 %
大企業	18 社	6 社 33.3 %	4 社 22.2 %	5 社 27.8 %	1 社 5.6 %	13 社 72.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	308 社	106 社 34.4 %	40 社 13.0 %	56 社 18.2 %	33 社 10.7 %	207 社 67.2 %	21 社 6.8 %	2 社 0.6 %
うち小規模企業	62 社	33 社 53.2 %	10 社 16.1 %	6 社 9.7 %	12 社 19.4 %	33 社 53.2 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %
市外企業	22 社	9 社 40.9 %	3 社 13.6 %	7 社 31.8 %	5 社 22.7 %	18 社 81.8 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
大企業	8 社	1 社 12.5 %	2 社 25.0 %	2 社 25.0 %	1 社 12.5 %	6 社 75.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	14 社	8 社 57.1 %	1 社 7.1 %	5 社 35.7 %	4 社 28.6 %	12 社 85.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある



表 39 今後のテレワークの活用について

問12. (4) 問12の(1)で「1.テレワーク」を選択しなかった方に伺います。貴社では今後テレワークを活用したいと思いますか

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	775 社	66 社 8.5 %	656 社 84.6 %	53 社 6.8 %
建設業	92 社	7 社 7.6 %	80 社 87.0 %	5 社 5.4 %
製造業	61 社	5 社 8.2 %	53 社 86.9 %	3 社 4.9 %
卸売業	99 社	12 社 12.1 %	84 社 84.8 %	3 社 3.0 %
小売業	111 社	9 社 8.1 %	92 社 82.9 %	10 社 9.0 %
金融・保険・不動産業	77 社	8 社 10.4 %	60 社 77.9 %	9 社 11.7 %
飲食・宿泊サービス業	64 社	3 社 4.7 %	56 社 87.5 %	5 社 7.8 %
運輸業	26 社	1 社 3.8 %	25 社 96.2 %	0 社 0.0 %
情報通信業	6 社	0 社 0.0 %	4 社 66.7 %	2 社 33.3 %
その他サービス業	239 社	21 社 8.8 %	202 社 84.5 %	16 社 6.7 %
大企業	18 社	4 社 22.2 %	14 社 77.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	757 社	62 社 8.2 %	642 社 84.8 %	53 社 7.0 %
うち小規模企業	249 社	14 社 5.6 %	207 社 83.1 %	28 社 11.2 %
市内企業	756 社	65 社 8.6 %	639 社 84.5 %	52 社 6.9 %
大企業	13 社	3 社 23.1 %	10 社 76.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	743 社	62 社 8.3 %	629 社 84.7 %	52 社 7.0 %
うち小規模企業	248 社	14 社 5.6 %	207 社 83.5 %	27 社 10.9 %
市外企業	18 社	1 社 5.6 %	17 社 94.4 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	13 社	0 社 0.0 %	13 社 100.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	13 社	0 社 0.0 %	13 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 テレワークを導入しない理由

問12. (5) 問12の(4)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるもの全て)

	企業数	どう進めてよいかかわからない	人事評価、勤怠管理が困難	設備費用がかかる	業務がテレワークにならない	長期雇用が見込めない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティの確保に不安がある	その他	無回答
全業種	656 社	31 社 4.7 %	46 社 7.0 %	52 社 7.9 %	529 社 80.6 %	7 社 1.1 %	89 社 13.6 %	43 社 6.6 %	107 社 16.3 %	8 社 1.2 %
建設業	80 社	1 社 1.3 %	6 社 7.5 %	6 社 7.5 %	68 社 85.0 %	1 社 1.3 %	10 社 12.5 %	2 社 2.5 %	8 社 10.0 %	2 社 2.5 %
製造業	53 社	1 社 1.9 %	4 社 7.5 %	4 社 7.5 %	41 社 77.4 %	0 社 0.0 %	5 社 9.4 %	4 社 7.5 %	10 社 18.9 %	0 社 0.0 %
卸売業	84 社	5 社 6.0 %	11 社 13.1 %	5 社 6.0 %	77 社 91.7 %	2 社 2.4 %	16 社 19.0 %	5 社 6.0 %	7 社 8.3 %	0 社 0.0 %
小売業	92 社	7 社 7.6 %	2 社 2.2 %	11 社 12.0 %	76 社 82.6 %	2 社 2.2 %	11 社 12.0 %	3 社 3.3 %	15 社 16.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	60 社	7 社 11.7 %	6 社 10.0 %	3 社 5.0 %	44 社 73.3 %	1 社 1.7 %	10 社 16.7 %	9 社 15.0 %	10 社 16.7 %	2 社 3.3 %
飲食・宿泊サービス業	56 社	2 社 3.6 %	0 社 0.0 %	3 社 5.4 %	39 社 69.6 %	0 社 0.0 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %	12 社 21.4 %	2 社 3.6 %
運輸業	25 社	1 社 4.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	22 社 88.0 %	0 社 0.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	4 社 16.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	4 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	202 社	7 社 3.5 %	16 社 7.9 %	19 社 9.4 %	160 社 79.2 %	1 社 0.5 %	31 社 15.3 %	18 社 8.9 %	39 社 19.3 %	2 社 1.0 %
大企業	14 社	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 7.1 %	13 社 92.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	642 社	30 社 4.7 %	46 社 7.2 %	51 社 7.9 %	516 社 80.4 %	7 社 1.1 %	89 社 13.9 %	42 社 6.5 %	107 社 16.7 %	8 社 1.2 %
うち小規模企業	207 社	19 社 9.2 %	7 社 3.4 %	16 社 7.7 %	151 社 72.9 %	2 社 1.0 %	21 社 10.1 %	11 社 5.3 %	50 社 24.2 %	3 社 1.4 %
市内企業	639 社	30 社 4.7 %	44 社 6.9 %	49 社 7.7 %	512 社 80.1 %	6 社 0.9 %	86 社 13.5 %	42 社 6.6 %	107 社 16.7 %	8 社 1.3 %
大企業	10 社	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	9 社 90.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	629 社	29 社 4.6 %	44 社 7.0 %	48 社 7.6 %	503 社 80.0 %	6 社 1.0 %	86 社 13.7 %	41 社 6.5 %	107 社 17.0 %	8 社 1.3 %
うち小規模企業	207 社	19 社 9.2 %	7 社 3.4 %	16 社 7.7 %	151 社 72.9 %	2 社 1.0 %	21 社 10.1 %	11 社 5.3 %	50 社 24.2 %	3 社 1.4 %
市外企業	17 社	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	17 社 100.0 %	1 社 5.9 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	4 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	13 社	1 社 7.7 %	2 社 15.4 %	3 社 23.1 %	13 社 100.0 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 新型コロナウイルス感染収束後の対応

問 13. (1) 新型コロナウイルス感染収束後どのような対応を行いますか (当てはまるもの全て)

	企業数	新たな販売方法の開拓	生産性向上に資する設備投資等	広報活動の強化	新製品・サービスの開発	その他	特になし	無回答
全業種	1208 社	445 社 36.8 %	285 社 23.6 %	347 社 28.7 %	280 社 23.2 %	43 社 3.6 %	407 社 33.7 %	22 社 1.8 %
建設業	135 社	28 社 20.7 %	25 社 18.5 %	26 社 19.3 %	19 社 14.1 %	7 社 5.2 %	70 社 51.9 %	0 社 0.0 %
製造業	85 社	35 社 41.2 %	32 社 37.6 %	20 社 23.5 %	36 社 42.4 %	4 社 4.7 %	23 社 27.1 %	0 社 0.0 %
卸売業	146 社	72 社 49.3 %	30 社 20.5 %	31 社 21.2 %	44 社 30.1 %	3 社 2.1 %	43 社 29.5 %	5 社 3.4 %
小売業	156 社	73 社 46.8 %	35 社 22.4 %	57 社 36.5 %	43 社 27.6 %	3 社 1.9 %	42 社 26.9 %	4 社 2.6 %
金融・保険・不動産業	133 社	52 社 39.1 %	30 社 22.6 %	37 社 27.8 %	16 社 12.0 %	4 社 3.0 %	42 社 31.6 %	3 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	47 社 58.8 %	25 社 31.3 %	36 社 45.0 %	32 社 40.0 %	5 社 6.3 %	13 社 16.3 %	0 社 0.0 %
運輸業	33 社	9 社 27.3 %	12 社 36.4 %	11 社 33.3 %	0 社 0.0 %	3 社 9.1 %	12 社 36.4 %	0 社 0.0 %
情報通信業	44 社	17 社 38.6 %	9 社 20.5 %	10 社 22.7 %	11 社 25.0 %	2 社 4.5 %	18 社 40.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	112 社 28.3 %	87 社 22.0 %	119 社 30.1 %	79 社 19.9 %	12 社 3.0 %	144 社 36.4 %	10 社 2.5 %
大企業	45 社	21 社 46.7 %	17 社 37.8 %	18 社 40.0 %	11 社 24.4 %	1 社 2.2 %	11 社 24.4 %	1 社 2.2 %
中小企業	1163 社	424 社 36.5 %	268 社 23.0 %	329 社 28.3 %	269 社 23.1 %	42 社 3.6 %	396 社 34.0 %	21 社 1.8 %
うち小規模企業	361 社	132 社 36.6 %	40 社 11.1 %	97 社 26.9 %	64 社 17.7 %	10 社 2.8 %	143 社 39.6 %	12 社 3.3 %
市内企業	1163 社	425 社 36.5 %	271 社 23.3 %	328 社 28.2 %	264 社 22.7 %	42 社 3.6 %	394 社 33.9 %	22 社 1.9 %
大企業	32 社	16 社 50.0 %	14 社 43.8 %	11 社 34.4 %	8 社 25.0 %	1 社 3.1 %	6 社 18.8 %	1 社 3.1 %
中小企業	1131 社	409 社 36.2 %	257 社 22.7 %	317 社 28.0 %	256 社 22.6 %	41 社 3.6 %	388 社 34.3 %	21 社 1.9 %
うち小規模企業	356 社	131 社 36.8 %	40 社 11.2 %	97 社 27.2 %	63 社 17.7 %	10 社 2.8 %	139 社 39.0 %	12 社 3.4 %
市外企業	44 社	20 社 45.5 %	14 社 31.8 %	19 社 43.2 %	16 社 36.4 %	1 社 2.3 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	5 社 38.5 %	3 社 23.1 %	7 社 53.8 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %	5 社 38.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	15 社 48.4 %	11 社 35.5 %	12 社 38.7 %	13 社 41.9 %	1 社 3.2 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42 今後、行政や中小企業支援機関に期待する支援策

問 13. (2) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか (当てはまるもの全て)

	企業数	需要喚起策	作業員の休暇等に 伴う補填	拡充された融資制度の維持	テレワークや時差 出勤導入支援	感染防止 対策に係る費用の補助	支援金・ 給付金の 早期の給付	設備投資 や販路開 拓支援	その他	特になし	無回答
全業種	1208 社	418 社 34.6 %	346 社 28.6 %	366 社 30.3 %	195 社 16.1 %	508 社 42.1 %	428 社 35.4 %	356 社 29.5 %	43 社 3.6 %	147 社 12.2 %	30 社 2.5 %
建設業	135 社	42 社 31.1 %	48 社 35.6 %	36 社 26.7 %	14 社 10.4 %	48 社 35.6 %	33 社 24.4 %	24 社 17.8 %	5 社 3.7 %	23 社 17.0 %	3 社 2.2 %
製造業	85 社	38 社 44.7 %	19 社 22.4 %	28 社 32.9 %	11 社 12.9 %	26 社 30.6 %	22 社 25.9 %	36 社 42.4 %	3 社 3.5 %	11 社 12.9 %	1 社 1.2 %
卸売業	146 社	73 社 50.0 %	33 社 22.6 %	47 社 32.2 %	27 社 18.5 %	61 社 41.8 %	41 社 28.1 %	50 社 34.2 %	2 社 1.4 %	15 社 10.3 %	4 社 2.7 %
小売業	156 社	50 社 32.1 %	53 社 34.0 %	47 社 30.1 %	24 社 15.4 %	72 社 46.2 %	64 社 41.0 %	51 社 32.7 %	7 社 4.5 %	15 社 9.6 %	6 社 3.8 %
金融・保険・不動産業	133 社	34 社 25.6 %	32 社 24.1 %	40 社 30.1 %	24 社 18.0 %	42 社 31.6 %	43 社 32.3 %	34 社 25.6 %	2 社 1.5 %	19 社 14.3 %	7 社 5.3 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	27 社 33.8 %	34 社 42.5 %	29 社 36.3 %	3 社 3.8 %	36 社 45.0 %	57 社 71.3 %	29 社 36.3 %	6 社 7.5 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %
運輸業	33 社	14 社 42.4 %	10 社 30.3 %	12 社 36.4 %	5 社 15.2 %	15 社 45.5 %	10 社 30.3 %	10 社 30.3 %	0 社 0.0 %	5 社 15.2 %	1 社 3.0 %
情報通信業	44 社	15 社 34.1 %	11 社 25.0 %	15 社 34.1 %	18 社 40.9 %	21 社 47.7 %	31.8 社 72.3 %	16 社 36.4 %	3 社 6.8 %	6 社 13.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	125 社 31.6 %	106 社 26.8 %	112 社 28.3 %	69 社 17.4 %	187 社 47.2 %	144 社 36.4 %	106 社 26.8 %	15 社 3.8 %	51 社 12.9 %	8 社 2.0 %
大企業	45 社	27 社 60.0 %	18 社 40.0 %	7 社 15.6 %	12 社 26.7 %	29 社 64.4 %	15 社 33.3 %	14 社 31.1 %	0 社 0.0 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %
中小企業	1163 社	391 社 33.6 %	328 社 28.2 %	359 社 30.9 %	183 社 15.7 %	479 社 41.2 %	413 社 35.5 %	342 社 29.4 %	43 社 3.7 %	145 社 12.5 %	29 社 2.5 %
うち小規模企業	361 社	100 社 27.7 %	67 社 18.6 %	93 社 25.8 %	35 社 9.7 %	104 社 28.8 %	156 社 43.2 %	71 社 19.7 %	14 社 3.9 %	60 社 16.6 %	23 社 6.4 %
市内企業	1163 社	390 社 33.5 %	330 社 28.4 %	355 社 30.5 %	177 社 15.2 %	482 社 41.4 %	413 社 35.5 %	338 社 29.1 %	43 社 3.7 %	140 社 12.0 %	29 社 2.5 %
大企業	32 社	18 社 56.3 %	13 社 40.6 %	5 社 15.6 %	7 社 21.9 %	20 社 62.5 %	11 社 34.4 %	10 社 31.3 %	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %	1 社 3.1 %
中小企業	1131 社	372 社 32.9 %	317 社 28.0 %	350 社 30.9 %	170 社 15.0 %	462 社 40.8 %	402 社 35.5 %	328 社 29.0 %	43 社 3.8 %	139 社 12.3 %	28 社 2.5 %
うち小規模企業	356 社	99 社 27.8 %	67 社 18.8 %	93 社 26.1 %	34 社 9.6 %	103 社 28.9 %	156 社 43.8 %	71 社 19.9 %	14 社 3.9 %	57 社 16.0 %	22 社 6.2 %
市外企業	44 社	28 社 63.6 %	16 社 36.4 %	11 社 25.0 %	18 社 40.9 %	26 社 59.1 %	15 社 34.1 %	18 社 40.9 %	0 社 0.0 %	6 社 13.6 %	1 社 2.3 %
大企業	13 社	9 社 69.2 %	5 社 38.5 %	2 社 15.4 %	5 社 38.5 %	9 社 69.2 %	4 社 30.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	19 社 61.3 %	11 社 35.5 %	9 社 29.0 %	13 社 41.9 %	17 社 54.8 %	11 社 35.5 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %	5 社 16.1 %	1 社 3.2 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43 シニア人材を雇用する意向について

問 14. (1) 貴社においてシニア人材を雇用する意向はありますか（再任用、再雇用を除く）

	企業数	ある	ない	無回答
全業種	1208 社	519 社 43.0 %	677 社 56.0 %	12 社 1.0 %
建設業	135 社	66 社 48.9 %	69 社 51.1 %	0 社 0.0 %
製造業	85 社	32 社 37.6 %	52 社 61.2 %	1 社 1.2 %
卸売業	146 社	53 社 36.3 %	91 社 62.3 %	2 社 1.4 %
小売業	156 社	64 社 41.0 %	88 社 56.4 %	4 社 2.6 %
金融・保険・不動産業	133 社	53 社 39.8 %	80 社 60.2 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	80 社	33 社 41.3 %	47 社 58.8 %	0 社 0.0 %
運輸業	33 社	23 社 69.7 %	10 社 30.3 %	0 社 0.0 %
情報通信業	44 社	12 社 27.3 %	32 社 72.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	396 社	183 社 46.2 %	208 社 52.5 %	5 社 1.3 %
大企業	45 社	24 社 53.3 %	21 社 46.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1163 社	495 社 42.6 %	656 社 56.4 %	12 社 1.0 %
うち小規模企業	361 社	77 社 21.3 %	275 社 76.2 %	9 社 2.5 %
市内企業	1163 社	503 社 43.3 %	648 社 55.7 %	12 社 1.0 %
大企業	32 社	18 社 56.3 %	14 社 43.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	1131 社	485 社 42.9 %	634 社 56.1 %	12 社 1.1 %
うち小規模企業	356 社	76 社 21.3 %	271 社 76.1 %	9 社 2.5 %
市外企業	44 社	16 社 36.4 %	28 社 63.6 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	6 社 46.2 %	7 社 53.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	10 社 32.3 %	21 社 67.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 シニア人材に求める事

問 14. (2) 問 14 の (1) で「1. ある」を選択した方に伺います。シニア人材にどのようなものを求めますか (当てはまるもの全て)

	企業数	同一業界の 経験	長期勤務 (5年以上) の意向	フルタイム での勤務	パートタイ ムでの勤務	その他	特になし	無回答
全業種	519 社	396 社 76.3 %	175 社 33.7 %	193 社 37.2 %	232 社 44.7 %	18 社 3.5 %	5 社 1.0 %	2 社 0.4 %
建設業	66 社	59 社 89.4 %	26 社 39.4 %	32 社 48.5 %	15 社 22.7 %	3 社 4.5 %	1 社 1.5 %	0 社 0.0 %
製造業	32 社	25 社 78.1 %	13 社 40.6 %	10 社 31.3 %	13 社 40.6 %	2 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	53 社	40 社 75.5 %	15 社 28.3 %	19 社 35.8 %	23 社 43.4 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
小売業	64 社	34 社 53.1 %	22 社 34.4 %	19 社 29.7 %	38 社 59.4 %	2 社 3.1 %	2 社 3.1 %	2 社 3.1 %
金融・保険・不動産業	53 社	34 社 64.2 %	18 社 34.0 %	16 社 30.2 %	26 社 49.1 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	33 社	27 社 81.8 %	11 社 33.3 %	10 社 30.3 %	25 社 75.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	23 社	20 社 87.0 %	6 社 26.1 %	10 社 43.5 %	10 社 43.5 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %
情報通信業	12 社	12 社 100.0 %	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	183 社	145 社 79.2 %	63 社 34.4 %	74 社 40.4 %	81 社 44.3 %	9 社 4.9 %	1 社 0.5 %	0 社 0.0 %
大企業	24 社	21 社 87.5 %	5 社 20.8 %	7 社 29.2 %	11 社 45.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.2 %
中小企業	495 社	375 社 75.8 %	170 社 34.3 %	186 社 37.6 %	221 社 44.6 %	18 社 3.6 %	5 社 1.0 %	1 社 0.2 %
うち小規模企業	77 社	59 社 76.6 %	20 社 26.0 %	21 社 27.3 %	41 社 53.2 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	503 社	381 社 75.7 %	170 社 33.8 %	188 社 37.4 %	225 社 44.7 %	18 社 3.6 %	5 社 1.0 %	2 社 0.4 %
大企業	18 社	15 社 83.3 %	3 社 16.7 %	5 社 27.8 %	9 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.6 %
中小企業	485 社	366 社 75.5 %	167 社 34.4 %	183 社 37.7 %	216 社 44.5 %	18 社 3.7 %	5 社 1.0 %	1 社 0.2 %
うち小規模企業	76 社	58 社 76.3 %	20 社 26.3 %	21 社 27.6 %	40 社 52.6 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %
市外企業	16 社	15 社 93.8 %	5 社 31.3 %	5 社 31.3 %	7 社 43.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	6 社	6 社 100.0 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	9 社 90.0 %	3 社 30.0 %	3 社 30.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45 シニア人材を雇用しない理由

問 14. (3) 問 14 の (1) で「2. ない」を選択した方に伺います。シニア人材を雇用しない理由は何ですか  
(当てはまるもの全て)

	企業数	長期勤務を見込める若者層を雇用したい	自社の仕事内容がシニア人材に合わない	シニア人材の雇用を考えたことがない	人材が足りている	その他	特になし	無回答
全業種	677 社	274 社 40.5 %	250 社 36.9 %	85 社 12.6 %	252 社 37.2 %	43 社 6.4 %	30 社 4.4 %	19 社 2.8 %
建設業	69 社	41 社 59.4 %	34 社 49.3 %	6 社 8.7 %	14 社 20.3 %	2 社 2.9 %	4 社 5.8 %	2 社 2.9 %
製造業	52 社	28 社 53.8 %	15 社 28.8 %	7 社 13.5 %	14 社 26.9 %	4 社 7.7 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
卸売業	91 社	46 社 50.5 %	38 社 41.8 %	10 社 11.0 %	26 社 28.6 %	7 社 7.7 %	1 社 1.1 %	2 社 2.2 %
小売業	88 社	26 社 29.5 %	29 社 33.0 %	8 社 9.1 %	43 社 48.9 %	6 社 6.8 %	4 社 4.5 %	4 社 4.5 %
金融・保険・不動産業	80 社	18 社 22.5 %	14 社 17.5 %	12 社 15.0 %	44 社 55.0 %	6 社 7.5 %	5 社 6.3 %	5 社 6.3 %
飲食・宿泊サービス業	47 社	11 社 23.4 %	16 社 34.0 %	6 社 12.8 %	22 社 46.8 %	8 社 17.0 %	3 社 6.4 %	2 社 4.3 %
運輸業	10 社	5 社 50.0 %	4 社 40.0 %	0 社 0.0 %	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	1 社 10.0 %
情報通信業	32 社	19 社 59.4 %	18 社 56.3 %	4 社 12.5 %	12 社 37.5 %	2 社 6.3 %	1 社 3.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	208 社	80 社 38.5 %	82 社 39.4 %	32 社 15.4 %	75 社 36.1 %	8 社 3.8 %	10 社 4.8 %	3 社 1.4 %
大企業	21 社	11 社 52.4 %	4 社 19.0 %	1 社 4.8 %	10 社 47.6 %	1 社 4.8 %	0 社 0.0 %	1 社 4.8 %
中小企業	656 社	263 社 40.1 %	246 社 37.5 %	84 社 12.8 %	242 社 36.9 %	42 社 6.4 %	30 社 4.6 %	18 社 2.7 %
うち小規模企業	275 社	46 社 16.7 %	84 社 30.5 %	44 社 16.0 %	128 社 46.5 %	22 社 8.0 %	26 社 9.5 %	11 社 4.0 %
市内企業	648 社	260 社 40.1 %	235 社 36.3 %	83 社 12.8 %	246 社 38.0 %	41 社 6.3 %	29 社 4.5 %	19 社 2.9 %
大企業	14 社	7 社 50.0 %	3 社 21.4 %	1 社 7.1 %	7 社 50.0 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 7.1 %
中小企業	634 社	253 社 39.9 %	232 社 36.6 %	82 社 12.9 %	239 社 37.7 %	40 社 6.3 %	29 社 4.6 %	18 社 2.8 %
うち小規模企業	271 社	46 社 17.0 %	82 社 30.3 %	42 社 15.5 %	128 社 47.2 %	22 社 8.1 %	25 社 9.2 %	11 社 4.1 %
市外企業	28 社	14 社 50.0 %	15 社 53.6 %	2 社 7.1 %	6 社 21.4 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	7 社	4 社 57.1 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %	3 社 42.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	21 社	10 社 47.6 %	14 社 66.7 %	2 社 9.5 %	3 社 14.3 %	2 社 9.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

# 使用調査票

## 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店での判断を記入下さい。
- 4.R3上期(R3.4月～R3.9月)のうち、R3.9月の状況については、見込みでご回答ください。
- 5.本線の枠内にご記入ください。
- 6.令和3年8月20日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号			
市内	1	市外	2
大	1	中小	2
		小	3

企業名 代表者氏名				所属・役職 記入者名			
業種(○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業		
事業内容	6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業						
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字			本社所在地	○印をつけてください 市内 市外		
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)			

### 【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、R2年度下期(R2年10月～R3年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、R3年度上期(R3年4月～R3年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

### 【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、R2年度下期(R2年10月～R3年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、R3年度上期(R3年4月～R3年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

### 【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ  
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ  
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

### 【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し



**【貴社の経常利益】**

問5. (1) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

**【貴社の資金繰り】**

問6. R3年度上期(R3年4月～R3年9月)の貴社の資金繰りは  
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

**【貴社の設備投資】**

問7. (1) これまでの1年間(R2年8月～R3年7月)に  
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は  
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(R3年8月～R4年7月)に  
1. 投資する 2. しない

(4) 投資する主な理由は  
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

**【貴社の従業員数(常用雇用者数)】**

問8. (1) R3年9月末現在は、前年同月(R2年9月末)に比べ  
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R4年3月末現在は、前年同月(R3年3月末)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

**【人材の確保状況】**

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。  
1. 確保できている  
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)  
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)  
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)  
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

**【経営上の問題点】**

問10. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。  
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足  
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足  
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足  
12. その他(具体的に )


**【経営改善を図るための取組内容】**

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとして  
いる事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。  
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、  
外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)  
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、  
商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)  
4. 同業種・異業種の企業との連携  
5. 教育・研究機関との連携  
6. その他( )  
7. 特に取り組むつもりはない


**【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)①出勤者数削減に向けた取組及びテレワークの活用について】**

札幌市では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、緊急事態宣言(令和3年5月16日～6月20日)及びまん延防止等重点措置(令和3年6月21日～7月11日(6月末時点))の期間中、市内事業者の皆様に出勤者数削減に向けた取組を要請いたしました。こうした取組の検証を行うため、以下の質問にご回答いただきますようお願いいたします。

問12. (1) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中、出勤者数削減のため、以下のような取組を要請しました。このうち貴社で実施した取組はありますか(当てはまるもの全て)。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1. テレワーク        | 2. ローテーション勤務 |
| 3. 休暇の取得推進      | 4. 時差出勤      |
| 5. フレックスタイム     | 6. 自転車通勤     |
| 7. 自動車(バイク含む)通勤 | 8. 業務時間の短縮   |
| 9. 臨時休業         |              |
| 10. その他( )      |              |
| 11. 未実施(理由: )   |              |


(2) 問12の(1)で「1～9」のいずれかを選択した方に伺います。これらの取組をした結果、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中、貴社の出勤者数は始業時に何割削減できましたか。最も削減できた日でお答えください。

1. 1～2割程度    2. 3～4割程度    3. 5～6割程度    4. 7割以上

.....

(3) 問12の(1)で「1. テレワーク」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 業務効率の向上  
 2. 社員の離職防止  
 3. 多様な働き方により優秀な人材を確保  
 4. オフィスコストの削減  
 5. 災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点  
 6. その他( )


(4) 問12の(1)で「1.テレワーク」を選択しなかった方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

- 1.はい    2.いいえ

.....

(5) 問12の(4)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. どう進めてよいかわからない     | 2. 人事評価、勤怠管理が困難      |
| 3. 設備費用がかかる          | 4. 業務がテレワークになじまない    |
| 5. 長期雇用が見込めない        | 6. コミュニケーションが十分に取れない |
| 7. 情報セキュリティの確保に不安がある |                      |
| 8. その他( )            |                      |


次頁の特定質問項目にもご回答をお願いいたします。

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)②新型コロナウイルス感染症に伴う対応・対策について】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本市経済に深刻な影響が生じておりますが、ワクチンの普及等により、感染収束に向かえば、経済活動の回復が見込まれると見られます。このようなコロナ禍における、市内企業の意識調査を実施するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

問13. (1) 新型コロナウイルス感染収束後、どのような対応を行いますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 新たな販売方法の開拓
- 2. 生産性向上に資する設備投資等
- 3. 広報活動の強化
- 4. 新製品・サービスの開発
- 5. その他( )
- 6. 特になし


(2) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 需要喚起策
- 2. 従業員の休業等に伴う補填
- 3. 拡充された融資制度の維持
- 4. テレワークや時差出勤導入支援
- 5. 感染防止対策に係る費用の補助
- 6. 支援金・給付金の早期の給付
- 7. 設備投資や販路開拓支援
- 8. その他( )
- 9. 特になし


【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)③シニア人材の雇用について】

人口減少局面を迎えている社会では、「労働力の確保」が大きな課題であり、過去の札幌市企業経営動向調査においても「人手不足」が経営上の問題点で上位に位置しております。課題の解決にあたっては、今後増加が見込まれるシニア人材を雇用する取組も必要と考えられますが、札幌市において、こうした取組を進めるにあたり実態調査を行うため、以下の質問にご回答いただきますようお願いいたします。

※シニア人材とは：主に60歳以上の働く意欲と能力があるシニア層のこと。

問14. (1) 貴社においてシニア人材を雇用する意向はありますか。(再任用、再雇用を除く。)

- 1. ある
- 2. ない

.....

(2) 問14の(1)で「1.ある」を選択した方に伺います。  
シニア人材にどのようなものを求めますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 同一業界の経験
- 2. 長期勤務(5年以上)の意向
- 3. フルタイムでの勤務
- 4. パートタイムでの勤務
- 5. その他( )
- 6. 特になし


(3) 問14の(1)で「2.ない」を選択した方に伺います。  
シニア人材を雇用しない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 長期勤務が見込める若年層を雇用したい
- 2. 自社の仕事内容がシニア人材に合わない
- 3. シニア人材の雇用を考えたことがない
- 4. 人材が足りている
- 5. その他( )
- 6. 特になし


発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-21-1814
---------	----------------